

セーフコミュニティ年間活動報告書

本レポートは、毎年、認証された「月」の末日までに提出してください。

コミュニティ名	鹿児島市
開始日	2013年1月25日
認証年月日	2016年1月29日（1回目） 2021年1月25日（2回目）
報告提出日	2026年1月31日

〔報告書担当者〕※本報告書に関する問い合わせ等に対応できる方

よみがな 名前	あしづか さき 芦塚 咲希
所属（肩書き）	鹿児島市 危機管理局 安心安全課（主事）
電話番号	099-216-1209
E-mailアドレス	anshin@city.kagoshima.lg.jp

【指標 1】 ガバナンス：セーフコミュニティの体制と運営

この1年間でセーフコミュニティに関わる組織体制や仕組みについて大きな変更がありましたか？

はい ☐ いいえ ☒

(1) 「はい」と答えた場合は、具体的に記載してください。

例) SCにおける関係を解消した組織、あるいは新たに推進組織に加わった方（組織）など

1-1. SC 活動全体の「かじ取り」を担う組織（SC 推進協議会等）

(1) 委員リストを示してください・・・・・・・・・・・・・・・・〔☒ 添付1〕

(2) 推進組織の活動（会議の内容等）を示してください。

① 会議名・開催日・議題について示してください

※ 会議資料（次第、出席者、議事録）で代えることができます。・・・・・・・・〔☒ 添付2〕

1-2. サーベイランスを担う組織（外傷発生動向調査委員会等）

(1) 委員のリスト [☒ 添付 3]

(2) 活動・会議の内容

①会議・活動、開催日、活動・議題の内容について示してください

※ 会議資料（次第、出席者、議事録）で代えることができます。 [☒ 添付 4]

1-3. 対策委員会

(1) 対策委員会委員のリスト [☒ 添付 5]

(2) 過去 1 年間の対策委員会の会議・活動の状況

①会議名・開催日・議題について示してください

※ 会議資料（次第、出席者、議事録）で代えることができます。 [☒ 添付 6]

1-4. 事務局体制

(1) 過去 1 年間で事務局機能（SC 担当課や対策委員会等事務局担当など）に変更がありましたか？① 庁舎内での体制と活動について記載してください。（事務局合同会議、部長級での会議など）

【体制】

- ・ SC推進協議会、外傷サーベイランス委員会（安心安全課）
- ・ 交通安全対策委員会（安心安全課）
- ・ 学校の安全対策委員会（保健体育課）
- ・ 子どもの安全対策委員会（こども政策課）
- ・ 高齢者の安全対策委員会（長寿支援課）
- ・ DV防止対策委員会（男女共同参画推進課）
- ・ 自殺予防対策委員会（保健支援課）
- ・ 防災・災害対策委員会（危機管理課）

【活動】

- ・ 各分野連絡調整会議

②この 1 年で、上記「体制」「仕組み」「活動」において変更がありましたか

はい ☐ いいえ ☒

※「はい」の場合、詳細について記載してください。

1-5. 地域の協働や継続性を確保するための仕組みや体制における工夫

(1) 人的資源の確保

人的資源の確保について工夫した点を記載してください。

例) 新たに大学生がサポーターとして参加した

--

(2) 財政運営（資金等の確保）

この1年間の資金運営について記載してください。

① 財源：

セーフコミュニティ推進のための予算などについては、議会に諮り、市で確保した。

② 資金調達の工夫：

(3) その他

その他、取組みの継続性を確保するための工夫について記載してください。

例) 条例の制定、市民サポーターの組織化など

--

【指標 2】 外傷サーベイランス

2-1. この 1 年間で外傷サーベイランスの体制あるいは仕組みに変更はありましたか？

はい ☐ いいえ ☒

(1) 「はい」の場合、その内容について記載してください

--

2-2. 申請書で示した通りの外傷データの分析・評価を行いましたか？

はい ☒ いいえ ☐

(1) 「はい」の場合、今回データ分析で明らかになった新たな成果および問題点は何ですか？

確認できた成果 や変化	市内 3 病院の医療データにおいて、大きく傾向は変わらないものの、性別・年齢別の総数では、65 歳以上の高齢者が男女ともに多くなっており、特に 65 歳以上の女性の受傷リスクが著しく高くなっている。
問題点や改善点	高齢者のなかでも「転倒予防教室に参加している高齢者」の受傷率など、もっとミクロなデータが取れるとよい。

(2) 「いいえ」の場合、その理由は何ですか？また、今後に向けてどう改善しますか？

予定通り実施し なかった理由	
今後の予定	

2-3. サーベイランス委員会では、ケガ・事故以外に以下について分析をしましたか？

市民満足度やQOL について	☐ はい ☒ いいえ ➡その方法と結果 ()
社会損失 経済効果	☐ はい ☒ いいえ ➡その方法と結果 ()
行政事業の効率化	☐ はい ☒ いいえ ➡その方法と結果 ()
その他（体感治安等） ()	☐ はい ☒ いいえ ➡その方法と結果 ()

【指標 3】 包括性

3-1. 過去 1 年間、全ての住民（全年齢・両性別）、環境や状況をカバーする取組に変更がありましたか？（申請書に記載した取組の中止・変更、追加等がありましたか）

はい ☒ いいえ ☐

(1) 「はい」と答えた場合、それは下記のどの領域ですか？ …… [添付 7 ☒]

		子ども (0～14歳)	青年 (15～24歳)	成人 (25～64歳)	高齢者 (65歳～)
不慮の要因	家庭の安全	[添付 7] 参照			
	学校の安全				
	職場の安全				
	余暇・レクリエーションの安全				
	公共の交通安全				
	自然災害				
意図的要因	暴力・脅迫 (DV, 性暴力)	[添付 7] 参照			
	自傷・自殺				
	その他				
→ 変更した内容					
対策名					

(*1) ①ヒト ②環境 ③状況

(*2) ①環境 ②規則・罰則 ③教育・啓発

3-2. 重点的に取組む領域・課題、対策委員会等において変更がありましたか？

はい ☐ いいえ ☒

(1) 「はい」の場合、詳細について記載してください。

例) 重点項目、政策、政治、個人、資金などにおける変化及びそれによってどのように協働や継続性、成果などに成果があったのか、など

例) ○○○を新たに重点項目に加え、それにともない○○○対策委員会を設置したことによって、この分野での地域と行政の協働関係が構築された

3-3. 対策委員会の取組等根拠に基づいた取組の推進状況について記載してください。

〔対策委員会名：交通安全〕

目的：交通事故の減少

具体的な目標：自動車による交通事故減少

課題	・交通事故死傷者は自動車等乗車中が多い。（課題１） ・ちょっとした不注意での交通事故が多い。（課題２） ・後部座席のシートベルト着用率が低い。（課題３）	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去１年の実績 （活動実績）
A シートベルト着用の啓発活動（全席シートベルトの着用）	①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、鹿児島市 など ②対象 運転者を含めた車両に乗車する者 ③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、街頭キャンペーンや交通安全教室などでシートベルトやチャイルドシートの重要性や交通ルール・マナーを周知し、全席シートベルト着用などの啓発活動を行う。 実施に際しては、シートベルトコンビンサーの活用や後部座席シートベルト非着用時の衝突映像を活用するなど、対象者に合った効果的な啓発方法を検討し、実施する。 ④過去一年間の改善点	街頭キャンペーン等での啓発活動の実施回数・配布数（2024年度） [取組校区] 101 回、375 枚 [全市] 59回、6,200枚
B 事業者等への交通安全講習等	①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、一般社団法人鹿児島県指定自動車教習所協会、一般社団法人日本自動車連盟鹿児島支部、鹿児島市 など ②対象 運転者を含めた車両に乗車する者 ③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、自動車を運転する機会の多い事業者等の運転者（従業員等）を対象とした交通安全教室を開催し、地域の運転マナーの向上を図る。 ④過去一年間の改善点	事業者等への交通安全講習等の実施回数・参加者数（2024年度） [取組校区] 101回、375枚 [全市] 594回、17,966 人
前年のJISCとのダイアログの内容について協議・反映した点		

具体的な目標：高齢者の交通事故減少

課題	・ 高齢運転者を第一当事者とする交通事故死傷者の割合は年々増加している。（課題 4） ・ 交通ルールを守らずに交通事故に遭い、死傷した歩行者は高齢者が多い（課題 5） ・ 歩行中の交通事故死傷者は夜間が 4 割近くを占め、うち高齢者が多く、その大部分が夜光反射材を着用していない。（課題 6）	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去 1 年の実績 （活動実績）
C 運転者向けの参加・体験型の交通安全教室等	①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、一般社団法人鹿児島県指定自動車教習所協会、鹿児島市 など ②対象 高齢者 ③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、高齢者を対象とした交通安全教室を開催し、ドライビングシミュレータの活用など、実際に参加・体験しながら交通安全について学ぶことができる機会を提供する。 実施に際しては、これまでも行っていた防犯教室や高齢者の活動の場である「お達者クラブ」などを積極的に活用し、実施回数の増加を図るとともに、安全運転サポートカーの体験など、新たな取組を実施し、あわせて、運転免許の自主返納の周知啓発活動等を行う。 ④過去一年間の改善点	運転者向けの交通安全教室等の実施回数・参加者数（2024年度） [取組校区] 110 回、1,585 人 [全市] 301回、5,627人
D 歩行者向けの参加・体験型の交通安全教室等	①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会 など ②対象 高齢者 ③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、高齢者を対象とした交通安全教室を開催し、歩行シミュレータの活用など、実際に参加・体験しながら交通安全について学ぶことができる機会を提供する。 実施に際しては、これまでも行っていた防犯教室や高齢者の活動の場である「お達者クラブ」などを積極的に活用し、実施回数	歩行者向けの交通安全教室等の実施回数・参加者数（2024年度） [取組校区] 109 回、1,571 人 [全市] 300回、7,119人

	の増加を図る。 ④過去一年間の改善点	
E 夜光反射材の着用啓発	①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、一般社団法人鹿児島県指定自動車教習所協会、鹿児島市 など ②対象 高齢者 ③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、街頭キャンペーンや交通安全教室などで夜光反射材の重要性を周知し、着用啓発活動を行う。 実施に際しては、交通安全教室での夜光反射材の効用体験や反射材の配付を行い、着用率の向上を図る。 ④過去一年間の改善点	街頭キャンペーン等での啓発活動の実施回数・配布数（2024年度） [取組校区] 13 回、 403 個 [全市] 332 回、8,640 個
前年のJISCとのダイアログの内容について協議・反映した点		

具体的な目標：子ども（高校生以下）の交通事故減少

課題	・子ども（小学生以下）は交通ルールを守らずに交通事故に遭い、死傷することが多い。（課題 7） ・中学生の自転車乗車中の交通事故死傷者のうち大部分が誤った乗車によるものである。（課題 8） ・自転車乗車中の交通事故死傷者は、高校生が多く、その大部分が誤った乗車によるもので、ヘルメット非着用である。（課題 9） ・保護者の多くは子どもの交通事故を懸念している。（課題 10）	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去1年の実績 (活動実績)
F 歩行者向けの交通安全教育等	①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、鹿児島市 など ②対象 未就学児、小学生 ③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、子どもまたはその保護者等を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーの学習や横断実技など、交通安全について学ぶことができる機会を提供する。 実施に際しては、これまでも行っていた防犯教室や学校行事の場を積極的に活用するとともに、地域の行事に合わせて、参加者に対する座学等での交通安全教室を実施するなど、実施回数及び参加者数の増加を図る。 ④過去一年間の改善点	歩行者向けの交通安全教育等の実施回数・参加者数（2024年度） [取組校区] 104 回、1,486 人 [全市] 743回、62,269 人
G 自転車の交通安全教育等	①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、鹿児島市 など ②対象 小学生、中学生、高校生 ③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、子どもまたは、その保護者等を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーの学習など、自転車の交通安全について学ぶことができる機会を提供する。 実施に際しては、これまでも行っていた防犯教室や学校行事の場を積極的に活用するとともに、地域の行事に合わせて、参加者に対する座学等での交通安全教室を実施するなど、実施回	自転車の交通安全教育等の実施回数・参加者数（2024年度） [取組校区] 101 回、2,431 人 [全市] 199回、45,963 人

	数及び参加者数の増加を図る。 ④過去一年間の改善点	
前年のJISCとのダイアログの内容について協議・反映した点		

モデル地区からの提案	・今後の取り組みを有効に展開するため、地域の交通危険箇所を把握する必要がある。	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去1年の実績 (活動実績)
H 交通安全マップの作成	①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、鹿児島市など ②対象 各校区の住民 ③実施内容 地域住民が主体となり、地域の交通事故発生箇所等を調査・分析のうえ、交通安全マップを作成し、各世帯等へ配布することで地域全体の交通安全に関する意識の向上を図る。 また、マップ作成に伴い明らかとなった交通危険箇所に対し、現場診断を行い、ハード整備等の改善を検討する。 このほか、新たに見えてきた課題や気づき（幹線道路沿いに事故が集中し、若年者の運転者が事故に遭っている等）を今後の取り組みにフィードバックする。 ④過去一年間の改善点 市ホームページで公開している、かごしま i マップ上の「交通事故発生箇所マップ」を廃止し、校区ごとに事故状況を分析することができる県警の「犯罪・交通事故情報マップ」の周知広報を実施し、活用を呼びかけた。	交通安全マップの作成（更新）・配付数・配布先 (2024年度) 4 回、560 枚
前年のJISCとのダイアログの内容について協議・反映した点		

〔対策委員会名：学校の安全〕

目的：児童生徒の事故の減少

具体的な目標：小学校の校内等でのけがの減少

課題	・休憩時間のけがが多い。（課題１） ・校庭・運動場などでのけがが多い。（課題２） ・骨折、挫傷・打撲、捻挫などのけがが多い。（課題３） ・手や足のけがが多い。（課題４） ・転倒などが原因のけがが多い。（課題５） ・安全な行動について理解しているが、行動が伴っていない。（課題６）	
対策委員会での主観的な意見	・自分たちで主体的にけが予防に取り組めば、けがの発生件数は減少するのではないか。	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去１年の実績（活動実績）
I 小学生が休憩時間（けがが多く発生している時間）にけが防止を呼びかける「児童が主体となった校内パトロール」	①実施者 「校内パトロール」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生 ②対象 休憩時間に校内で活動している小学生 ③実施内容 危険箇所マップによりけがの多い場所を確認し、休憩時間にけがが多く発生している場所をパトロールし、けがを起さない行動の仕方などと呼びかける。 ④過去一年間の改善点 児童が主体となった活動を推進することで、職員のみで実施する校内パトロールが減少した。	100% 取組実施校 81校／81校中
J 小学生が校庭・運動場など、けがの多い場所を示し、けが防止を働きかける「危険箇所マップづくり」	①実施者 「危険箇所マップづくり」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生 ②対象 校内で活動している小学生 ③実施内容 小学生が保健室来室者のけがの状況について調べ、けがが発生した場所にシールをはるなどしてけがの多い場所を把握し、けがの発生場所を周知するとともに、けが防止に関する取り組みに役立てる。 ④過去一年間の改善点	85.2% 取組実施校 69校／81校中
K 小学生が骨折など、けがの多い種類を示し、けが防止を働きかける「『危険』などの表示」	①実施者 「『危険』などの表示」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生 ②対象 校内で活動している小学生 ③実施内容 児童が危険箇所マップでけがが多く発生している場所を確認し、骨折などのけがが起らないようにするためにけがの多い種類に関する内容を示した表示を行い、けが防止を働きかける。	91.4% 取組実施校 74校／81校中

	④過去一年間の改善点	
L 小学生が手や足（けがの多い部位）を示し、けが防止を働きかける「ポスターの掲示」	①実施者 「ポスターの掲示」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生 ②対象 校内で活動している小学生 ③実施内容 小学生が危険箇所マップでけがが多く発生している場所を確認し、手や足のけがが起こらないようにするためにけがの多い部位に関する内容を示した表示を行い、けが防止を働きかける。 ④過去一年間の改善点	100% 取組実施校 81校／81校中
M 小学生が転倒など、けがの多い原因を説明し、けが防止を呼びかける「集会活動での呼びかけ」	①実施者 「集会活動での呼びかけ」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生 ②対象 校内で活動している小学生 ③実施内容 小学生が転倒など、けがの多い原因に関する内容を集会活動で説明し、転倒などのけがが起こらないようにするために全校小学生に呼びかける。 ④過去一年間の改善点	97.5% 取組実施校 79校／81校中
前年のJISCとのダイアログの内容について協議・反映した点		

具体的な目標：中学校の運動部活動でのけがの減少

課題	・中学校のけがは、課外指導が多く、特に運動部活動中が多い。（課題 7） ・安全な行動について理解しているが、行動が伴っていない。（課題 8）	
対策委員会での主観的な意見	・自分たちで主体的にけが予防に取り組めば、けがの発生件数は減少するのではないか。	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去1年の実績（活動実績）
N 運動部活動中のけがを防止するために、部位を伸ばすストレッチ運動や柔軟運動などを取り入れた「入念な準備運動」	①実施者 「入念な準備運動」に取り組んでいる中学校における運動部活動に参加している中学生 ②対象 運動部活動に参加している中学生 ③実施内容 中学生が部位を伸ばすストレッチ運動や柔軟運動などを実施し、運動部活動中のけがの防止に努める。 ④過去一年間の改善点	100% 取組実施校 44校／44校中
O 運動部活動中のけがを防止するために、けがの原因や今後の取組などについて話し合う「生徒が主体となったキャプテン会議の開催」	①実施者 「キャプテン会議の開催」に取り組んでいる中学校における運動部活動に参加している中学生 ②対象 運動部活動に参加している中学生 ③実施内容 各運動部活動のキャプテンが、けがの原因や今後の取組などについて話し合い、その内容を各部活動の部員に周知しけがの防止に関する取組に役立てる。 ④過去一年間の改善点 生徒が主体となった取組を推進することで教師が司会を行うキャプテン会議が減少した。	97.7% 取組実施校 42校／43校中 （1校は3学期に実施予定）
P 運動部活動中のけがを防止するために、練習環境の安全確認を行う「生徒が主体となった練習前後の用具・場所の安全点検の実施」	①実施者 「練習前後の用具・場所の安全点検の実施」に取り組んでいる運動部活動に参加している中学生 ②対象 運動部活動に参加している中学生 ③実施内容 各運動部で活動前と活動後に練習場所や練習用具等の安全点検を行い、けがの防止に努める。 ④過去一年間の改善点	100% 取組実施校 44校／44校中
前年のJISCとのダイアログの内容について協議・反映した点		

〔対策委員会名：子どもの安全〕

目的：子どもの身体と心の安心・安全を守る

具体的な目標：家庭内等での事故・けがの減少

課題	・0～6歳の子どもの「けが」は、「一般負傷」が最も多い。（課題1） ・けがの発生場所は、「自宅（屋内・屋外）」が最も多く、次いで、「幼稚園・保育園等」が多い。（課題2） ・子どもの一般負傷受傷部位は、頭部・顔部の割合が多い。（課題3）	
対策委員会での主観的な意見	・幼児期の体力・運動能力の向上を目的とした活動を推進することで、子どもの事故・けがを防止することにもつながる。	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去1年の実績（活動実績）
Q 家庭内等での事故・けがに関する情報の発信	①実施者 幼稚園、保育園、ふれあい子育てサロン、子育てサークル、鹿児島市 など ②対象 幼稚園、保育園、ふれあい子育てサロン、子育てサークルを利用している保護者、市子育て応援ポータルサイト「夢すくすくねっと」の会員登録者 ③実施内容 保護者に対して家庭内での安全対策などを、園便りやアンケート等で情報発信を行う。 家庭内の危険箇所マップを子育て世帯に配布する「かごしま市子育てガイド」や市ホームページに掲載するとともに、子育てサークル説明会等で配付し、周知及び活用促進を行う。 ④過去一年間の改善点	家庭内等での事故・けがに関する情報の発信を行っている団体等数、回数 [取組団体等数・回数] 2024年度 71団体、736回 [情報発信を兼ねたアンケートの調査対象団体等数、回答人数] 2025年度 83 団体、1,324 人
R 児童への安全教育	①実施者 幼稚園、保育園、鹿児島市 ②対象 幼稚園、保育園の児童 ③実施内容 職員が児童に遊具の使い方や室内での過ごし方などの指導を行う。 特に、年長児には年下の児童にも注意することができるよう指導する。 ④過去一年間の改善点	児童への遊具等の使い方の指導回数 [取組団体等数、回数] 2024年度 43団体、3,827 回

S 職員による 室内、園庭等 の安全点検	①実施者 幼稚園、保育園 ②対象 遊具、備品等 ③実施内容 職員が、遊具等の安全点検を実施するとともに、危険な箇所を認識し、改善や注意喚起を行う。 ④過去一年間の改善点	職員による室内、園庭等の安全点検回数、箇所数 [取組団体等数、回数、箇所数] 2024年度 59団体、 3,024回、 36,705箇所
T 体力・運動能力の向上を目的とした活動	①実施者 幼稚園、保育園 ②対象 幼稚園、保育園の児童 ③実施内容 幼稚園や保育園での生活の中に、体力や運動能力の向上を目的とした活動を一定時間（目安：30分）取り入れることにより、運動を調整する能力を高め、けがの予防につなげる。 ④過去一年間の改善点	体力・運動能力の向上を目的とした活動を一定時間（目安：30分）確保した日数 [取組団体等数、日数] 2024年度 32団体、3,007日
前年のJISCとのダイアログの内容について協議・反映した点		

具体的な目標：子育て中の親への支援

課題	・被虐待児のうち、0歳から6歳が過半数を占めている。（課題4） ・虐待者の多くが実母であり、虐待の種類は、ネグレクトが多い。（課題5）	
対策委員会での主観的な意見	・児童虐待になってからではなく、一次予防が重要であることから、職員への研修も必要である。	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去1年の実績（活動実績）
U 子育てに悩みがある保護者の相談及び子育ての体験談の情報発信	①実施者 幼稚園、保育園、ふれあい子育てサロン、子育てサークル、子どもの安全対策委員会、鹿児島市 など ②対象 幼稚園、保育園、ふれあい子育てサロン、子育てサークルを利用している保護者 ③実施内容 保護者からの子育てに対する悩み相談に応じるなど、心のケアに取り組むとともに、保護者から募集して作成した子育て体験談事例集の活用促進を図り、子育ての不安感の軽減等を支援する。 ④過去一年間の改善点	保護者への悩み等の相談場所及び体験談事例集の情報発信 [情報発信を兼ねたアンケートの調査対象団体等数、回答人数] 2025年度 83団体、1,324人
V 児童虐待予防の学習会	①実施者 幼稚園、保育園、NPO法人鹿児島子どもの虐待予防協会、鹿児島市 ②対象 幼稚園、保育園の教諭・保育士 ③実施内容 対策委員などが講師となり、児童虐待に関する知識を深め、子どもからのサインを見逃さないよう、早期発見の方法を身に付ける。 ④過去一年間の改善点	児童虐待予防の学習会数、参加者数 [団体等数、回数、人数] 2024年度 55団体、93回、754人
前年のJISCとのダイアログの内容について協議・反映した点		

〔対策委員会名：高齢者の安全〕

目的：高齢者の外傷の減少

具体的な目標：転倒や窒息による不慮の事故の減少

課題	・高齢者の一般負傷による救急搬送は転倒・転落が圧倒的に多い。（課題１） ・不慮の事故による高齢者の死亡原因は転倒・転落や窒息が多い。（課題２） ・事故やけがの経験がある人が増えており、身近な場所で発生していることが多い。（課題３） ・転倒に対する不安は高齢になるほど大きく、要介護・要支援認定者も年々増えている。（課題４）	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去１年の実績 (活動実績)
W 転倒予防 教室の実施	①実施者 地域コミュニティ協議会、市健康づくり推進員協議会 鹿児島市 など ②対象 比較的元気な高齢者 ③実施内容 転倒しないための予防策として、加齢で生じる身体機能の低下を予防するためのトレーニングや日常生活の心がけを学ぶ。また、誰でも気軽に参加できるように現在は全市的な取組としていることから、簡単で取り組みやすい介護予防に効果的な体操「らくらく体操」や「鹿児島よかよか体操」を実施するなど、一人でも安全にできる運動習慣を身につける。 ④過去一年間の改善点	転倒予防教室の実施回数・参加者数 [全市] 2024年度 498回、 10,483人
X 住環境の 改善	①実施者 高齢者の安全対策委員会、地域コミュニティ協議会、鹿児島市 など ②対象 高齢者又は家族 ③実施内容 住居の段差解消、廊下や階段に手すりをつける等の改修をすることで、転ばないための住環境づくりを推進する。 寝たきりにならず、元気に高齢期をすごすため、「らくらく体操」や「住まいの点検」などを、ご家族や周囲の方々と一緒に行っていただくためのパンフレットを作成する。 ④過去一年間の改善点	住宅改造費助成等件数 [全市] 2024年度 2,622件 転倒予防のためのパンフレット配布部数 [全市] 2024年度 550部

Y 口腔機能 低下予防教室 の実施	①実施者 高齢者の安全対策委員会、地域コミュニティ協議会、市食生活改善推進員連絡協議会、鹿児島市 ②対象 高齢者 ③実施内容 窒息や誤嚥の予防策として、食べ物を嚙んだり、飲み込んだりする機能を維持・向上する口腔体操を行う。また、口腔体操の必要性を認識することにより口腔体操を習慣化するような意識向上を図る。 ④過去一年間の改善点	口腔機能低下予防教室の実施回数・参加者数 [全市] 2024年度 294回、 3,786人
前年のJISCとのダイアログの内容について協議・反映した点		

目的：高齢者虐待の減少

具体的な目標：虐待や認知症への啓発・理解の促進

課題	・被虐待者のうち認知症者の占める割合が高い。（課題５） ・今後認知症高齢者は増えると予想される。（課題６） ・認知症に対する不安や心配がある人が多い。（課題７）	
対策委員会での主観的な意見	・認知症の人の気持ちを理解するには、認知症を正しく知り、理解することが大事である。	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去１年の実績（活動実績）
Z 認知症に関する意識啓発	① 実施者 地域コミュニティ協議会、高齢者介護予防協会かごしま、鹿児島市 など ②対象 地域住民、職域、学校、高齢者又はその家族 ③実施内容 認知症サポーター養成講座等で認知症がどういうものであるのかを知り、認知症のケアや認知症の人の気持ちを理解する。 町内会の福祉部長を中心に開催し、家族や地域で認知症の人への接し方、相手の気持ちを大事にすることを学ぶ。 認知症の予防・理解のためのパンフレットを配布するとともに、新たに認知症に関するクイズや気になる症状の選択等を通じて、適切な相談先の案内や支援事業の申請等に対応する特設ページ（かごしま市認知症おうえんナビ）を市ホームページ内において運用開始し、住民の意識の向上を図る。 ④過去一年間の改善点	認知症サポーター養成講座 [全市] 2024年度 87回、3,098人 認知症に関するパンフレットの配布部数 2024年度 10,510部 認知症サポーター数(累計) 2024年度末 60,649人 認知症高齢者への虐待相談件数 2024年度 77件 高齢者への虐待相談件数 2024年度 229件

AA 高齢者世帯 への見守り活動	①実施者 地域コミュニティ協議会、鹿児島市 など ②対象 認知症高齢者、地域住民 ③実施内容 住民の実態把握のため、班長等が各家庭を訪問し、家庭構成等聴取したことを地図に書き込み、一覧にまとめた福祉マップを作成（更新）する。このマップにより高齢者世帯の見守り活動を行い、今後、徘徊模擬訓練の開催を検討する。 認知症等見守りメイトやチームオレンジなどのボランティアによる認知症高齢者の見守り活動を行う。 ④過去一年間の改善点	認知症等見守り メイト養成講座 [全市] 2024年度 2回、68人 認知症等見守り メイト登録者数 （累計） 2024 年度末 850 人 認知症等見守り メイト見守り対 象者数 2024年度 61人 認知症高齢者へ の虐待相談件数 2024年度 77件 高齢者への虐待 相談件数 2024 年度 229 件
前年のJISCとのダイアログの内容 について協議・反映した点		

〔対策委員会名：DV防止〕

目的：DVの防止

具体的な目標：DVの正しい理解と気づきの促進

課題	・相談件数及び男女の被害経験は増加傾向にあり、特に30代40代からの相談件数が多い。（課題1） ・DVへの理解が不十分で、サービスに関する情報が届いていない。（課題2）	
対策委員会での主観的な意見	・被害者救済も重要だが、予防がテーマであれば、若者やDVの加害・被害に気付いていない人への啓発が最重要。	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去1年の実績（活動実績）
ABDV防止のための情報提供及び啓発（DVの被害者・加害者を含めた市民全般向け）	①実施者 県母子生活支援施設協議会、県弁護士会、市医師会、県臨床心理士会、かごしまピア研究会、民間支援団体、県警察、大学生ボランティア、鹿児島県、鹿児島市 ②対象 DV被害者・加害者を含めた市民全般 ③実施内容 鹿児島市が作成したカードサイズDVリーフレットの配布や、鹿児島県や鹿児島市が主催するパープルリボンキャンペーン期間中の街頭啓発活動等を通して、DV防止のための情報提供、啓発を行う。 ④過去一年間の改善点 ・「女性に対する暴力をなくす運動」期間の取組みについて、DVと児童虐待に深い関係があることを踏まえ、2024年度より、児童虐待防止のオレンジリボンキャンペーンと協力し、オレンジパープルリボンキャンペーンとして相互に啓発活動の協力を行うこととした。	（市民のひろばへのDV防止啓発記事掲載） 毎年度 全世帯（約28万4千世帯） （カードサイズDVリーフレットの配布数） 2024年度 約8,100枚 （設置箇所：約1,500箇所 オレンジパープルリボンキャンペーン街頭啓発活動： 2024年度 1,000枚配布）
AC 相談員の資質向上	①実施者 市医師会、かごしまピア研究会、民間支援団体、県母子生活支援施設協議会、県警察、鹿児島県、鹿児島市等 ②対象 DVの被害者支援に携わる者	相談員を対象とする研修会の実施回数及び参加者数 2024年度

	③実施内容 鹿児島県や鹿児島市がDVに係る相談業務研修会等を開催し、関係団体の相談員の資質向上を図る。 ④過去一年間の改善点	計10回、540人 (市：6回、164人 県：4回、376人)
前年のJISCとのダイアログの内容について協議・反映した点		

具体的な目標：若年者に対する予防啓発の充実

課題	・DVは若者の間でも起きている。（課題3） ・若者の予防学習経験が少ない。（課題4） ・DVへの理解が不十分で、サービスに関する情報が届いていない。（課題2）	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去1年の実績 （活動実績）
AD ・DV防止 のための情報提供 及び啓発（生徒・学生向け） ・若者による若者のための暴力未然防止活動	①実施者 県母子生活支援施設協議会、県弁護士会、市医師会、県臨床心理士会、かごしまピア研究会、ピア☆ぴあ☆かごしま、民間支援団体、県警察、鹿児島県、鹿児島市等 ②対象 生徒・学生（中学生・高校生・大学生・専門学校生） ③実施内容 鹿児島市やDV防止対策委員会の関係団体が、デートDV講演会を開催するなどの啓発活動を行う。 実施に際しては、デートDV講演会の実施校数の増を図るほか、鹿児島市とピア☆ぴあ☆かごしまが共同して、新たに中・高校生等を対象に大学生等の若者がデートDVに関するワークショップを行う「若者による若者のためのデートDV講座」を実施している。 ④過去一年間の改善点	（デートDV講演会） 2024年度 19校、3,745人 （若者による若者のためのデートDV講座） 2024年度 1校、23人
AE DV防止のための情報提供 及び啓発（10～20歳代の社会人向け）	①実施者 県母子生活支援施設協議会、県弁護士会、市医師会、県臨床心理士会、かごしまピア研究会、民間支援団体、県警察、大学生ボランティア、鹿児島県、鹿児島市等 ②対象 10～20歳代の社会人 ③実施内容 鹿児島市が作成したカードサイズDVリーフレットの配布や、鹿児島県や鹿児島市が主催するパープルリボンキャンペーン期間中の街頭啓発活動等を通して、DV防止のための情報提供、啓発を行う。 ④過去一年間の改善点 ・「女性に対する暴力をなくす運動」期間の取組みについて、DVと児童虐待に深い関係があることを踏まえ、2024年度より、児童虐待防止のオレンジリボンキャンペーンと協力し、オレンジパープルリボンキャンペーンとして相互に啓発活動の協力を行うこととした。	（市民のひろばへのDV防止啓発記事掲載） 毎年度 全世帯（約28万4千世帯） （カードサイズDVリーフレットの配布数） 2024年度 約8,100枚 （設置箇所：約1,500箇所 オレンジパープルリボンキャンペーン街頭啓発

		活動： 2024年度 1,000枚配布)
前年のJISCとのダイアログの内容 について協議・反映した点		

〔対策委員会名：自殺予防〕

目的：自殺者数の減少

具体的な目標：中高年（50～69 歳）の自殺者数の減少

課題	・自殺の原因では、「健康問題」「経済・生活問題」が多い。（課題 1） ・自殺を考えた時、相談していない人が多い。（課題 2） ・自殺に関する相談窓口を知らない人が多い。（課題 3） ・自殺の現状を知っている人が少ない。（課題 4）	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去 1 年の実績 （活動実績）
AF 自殺予防の普及啓発	①実施者 市医師会、県看護協会、鹿児島労働基準監督署、県精神保健福祉士協会、県臨床心理士会、鹿児島県中小企業団体中央会、鹿児島県、鹿児島市など ②対象 中高年（50～69歳）とその周囲の人 ③実施内容 自殺予防対策委員会に属する関係機関が講演会等を開催し、本人やその周囲の人が精神疾患や自殺予防についての知識やその対応を学ぶことができる機会を提供する。また、自殺予防週間や自殺対策強化月間に重点的に、市電の車内広告（中吊り）にポスターを掲出する等普及啓発のための広報やチラシの配布等を実施する。 ④過去一年間の改善点	（広報回数） 2024年度 31回 （チラシ配布枚数）2024年度 9,356枚 （メンタルヘルス講演会等） ・市民向け2024年度 57回、1,693人 ・労働者向け2024年度 18回
AG 50～69歳の周囲の人への支援	①実施者 県弁護士会、県司法書士会、県看護協会、県臨床心理士会、県薬剤師会、市民生委員児童委員協議会、県精神保健福祉士協会、県理容協会、鹿児島県、鹿児島市など ②対象 自殺を考えている人の周囲の人 ③実施内容 悩んでいる人に気づき、寄り添い、適切な相談機関につなぐゲートキーパーを本市が養成する。市民を対象とした講座や自殺予防対策委員会に属する関係機関が開催するなど、多くの人が受講できる機会を作る。 また、ゲートキーパーが養成講座受講後も継続して自殺の現状や知識・支援の方法を学べるようにスキルアップ講座を開催し、ゲートキーパーの資質向上を図る。 ④過去一年間の改善点	ゲートキーパー養成講座の回数・参加人数 2024年度 10回、333人

AH 相談しやすい場の設定	①実施者 鹿児島いのちの電話協会、鹿児島県中小企業団体中央会、市医師会、県弁護士会、県司法書士会、県臨床心理士会、県精神保健福祉士協会、市社会福祉協議会、鹿児島労働基準監督署、九州財務局鹿児島財務事務所、鹿児島県警察、鹿児島県、鹿児島市など ②対象 中高年（50～69歳）とその周囲の人 ③実施内容 関係機関は、事故やけがに関するアンケート調査の結果（相談につながりやすい場所や時間、手段等）を参考に検討し、自殺に至る様々な要因に対応できる既存の場について検討を行い、必要に応じて変更する。 また、関係機関が連携して相談を受けられる場を自殺予防対策委員会で検討していく。 ④過去一年間の改善点	（相談の開設数、相談者数） 2024年度 19機関 43,683人
AI 相談窓口の周知	① 実施者 ゲートキーパー、鹿児島いのちの電話協会、市医師会、市薬剤師会、市立病院がん相談支援センター、鹿児島産業保健総合支援センター、鹿児島県警察、鹿児島県、鹿児島市など ②対象 中高年（50～69歳）とその周囲の人 ③実施内容 自殺予防対策委員会が、相談窓口案内カードを作成する。作成においては、対象者が相談につながるように内容を検討し、また対象者にカードが届く効果的な配布・設置方法についても検討する。相談窓口案内カードの配布・設置については、関係機関と連携して取り組む。 ④過去一年間の改善点 ・ 無料相談窓口カードの設置は、銀行や通信制高校等への設置を新たに増やし、広く相談窓口の周知を図った。	（相談窓口案内カード配布枚数、設置か所数、カードスタンド配布個数） 2024年度 42,016枚 1,547か所 （相談窓口の広報） 2024年度 15回
前年のJISCとのダイアログの内容について協議・反映した点		

〔対策委員会名：防災・災害対策〕

目的：地域防災力の向上

具体的な目標：桜島地域における避難体制の再構築

課題	・事前避難予定者が5割近くいるが、避難した人と避難していない人を正確に把握できない。（課題1） ・海上避難時の避難フェリーの出港判断が難しい。（課題2） ・災害が発生した場合、高齢者の2割が自力で避難できない。（課題3） ・避難支援等実施者が決まっていない避難行動要支援者等がいる。（課題4） ・避難訓練に参加したことがない人がある。（課題5） ・避難マニュアルの認知度が十分でなく、活用している人の割合が低い。（課題6）	
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）	過去1年の実績 （活動実績）
AJ 住民の避難状況の把握	①実施者 町内会（自主防災組織）、民生委員、市消防団、鹿児島市 ②対象 各町内会住民 ③実施内容 全住民の把握のため、避難用住民一覧表を作成し、町内会、民生委員、市、消防で共有するとともに、避難完了板を活用することにより、事前避難した人を含め住民の避難状況の把握方法を構築する。 ④過去一年間の改善点 桜島火山爆発総合防災訓練（住民避難訓練）において、前年度に引き続き「避難完了板」を活用した避難状況の把握を行った。	避難用住民一覧表の更新回数 2024年度 1回 [桜島全島] 訓練における避難完了板の掲示率 2025年度46.9%
AK 避難行動要支援者の避難体制確立	①実施者 町内会（自主防災組織）、民生委員、市消防団、鹿児島市等 ②対象 各町内の避難行動要支援者 ③実施内容 避難用住民一覧表を作成する中で、自力避難の可否に係る調査により避難行動要支援者を把握し、町内会、消防団、民生委員の協議により地域住民や消防団を支援者とする避難支援体制を構築する。 ④過去一年間の改善点 桜島火山爆発総合防災訓練（住民避難訓練）において、引き続き町内会、消防団、民生委員の3者による避難行動要支援者等の避難支援に関する協議を行い、避難行動要支援者等の避難支援体	町内会等の打合せの回数 2025年度 1回 [桜島全島] 自力避難できない人の把握率 2024年度 104.9% [桜島全島] 避難行動要支援者の避難支援等

	制の確立を図った。	実施者の決定率 2024年度 83.9 % [桜島全島]
AL 避難訓練の 充実強化	①実施者 町内会（自主防災組織）、市消防団、鹿児島市等 ②対象 町内会住民 ③実施内容 毎年実施している住民避難訓練において、作成した避難用住民一覧表を用いて全住民の把握を行うとともに、避難マニュアルを作成し、その内容にしたがって避難訓練を実施する。 ④過去一年間の改善点 令和7年度の住民避難訓練において、島内の要配慮者利用施設等における避難訓練や桜島フェリーやバス・マイカー以外の輸送手段が必要となる状況等を想定した大型ヘリによる新たな住民の輸送手段の検証を行ったほか、避難所体験・展示訓練において、市街地側への大量軽石火山灰の降下を想定した代替北部避難所での訓練を実施した。	関係機関及び住民との打合せ回数 2025年度住民避難訓練 住民：1回 [桜島全島]、関係機関：2回 各町内会の訓練参加割合 2025年度100% (20町内会) 住民の避難行動の理解度 2024年度 避難所体験・展示訓練 97.0% (桜島赤水町・桜島赤生原町) 2025年度 住民避難訓練 98.8 %
前年のJISCとのダイアログの内容について協議・反映した点		

3-4. 過去 1 年間で最もアピールできる事例（成果があった、工夫したなど）を 3 つ以上あげてください。

例) その取り組みによってパートナーシップや他の組織との関係が強化された、財源をより確保できた、あるいは得られたアウトカム（成果）など

■交通安全対策委員会

- ・市内の全高校と連携し、新入学高校 1 年生のオリエンテーション等を活用して、自転車交通安全リーフレットを配布し、交通安全思想の向上を図ることができた。
- ・鹿児島ユナイテッド F C や鹿児島レブナイズの試合で、コラボ啓発グッズ等を配布するなど、地域プロスポーツチームと一体で行うことにより、一層の交通安全啓発が図られた。
- ・吉野校区において、地域が主体となった交通安全フェスタ等を開催し、対策委員会、企業等が各ブースを設け、参加者に効果的な交通安全啓発を行うことができ、地域企業との関係が強化された。

■学校の安全対策委員会

- ・モデル校による学校内のけがの減少に向けた児童生徒の主体的な活動を推進するとともに、取組事例の各学校への周知を行った。
- ・けがの減少に向けた活動を一層推進させるため、各校の重点取組事項の設定と実践報告による効果的な取組事例に関する情報収集を行い、取組事例の共有を図った。
- ・学校内のけがの減少に向けた児童生徒の意識の高揚を図るため、定期的に事務局から各学校に発行している「学校の安全 N e w s」に K Y T（危険予知トレーニング）資料を掲載し、安全学習に活用するよう促した。

■子どもの安全対策委員会

- ・事故やけが防止の情報発信を兼ねた保護者アンケート調査について、昨年度より回答者数が増加（R6：918件→R7：1,324件）し、子どもの事故・けが防止に関する意識啓発が図られた。

■高齢者の安全対策委員会

- ・交通安全分野と連携し、高齢者を対象とした交通安全教室の開催に合わせ、転倒予防教室や口腔機能低下予防教室を開催し、さらなる啓発に努めた。
- ・市が実施する「高齢者すこやか温泉講座」の中で、転倒予防パンフレットを用いた転倒予防教室を開催し、参加者の拡大と取組の普及・啓発を図った。
- ・認知症の人やその家族を社会全体で支え、誰もが幸せに自分らしく生きることができる地域社会の実現を目指し、市民、事業者、行政が一体となって、認知症の予防や理解促進等を図るために「認知症オレンジシティかごしま」を宣言した。
- ・市内に拠点を置く事業者等と認知症高齢者等見守り活動等に関する協定を締結し、日常業務に支障のない範囲での見守り活動や必要に応じて関係機関への連絡など、見守り体制を整備した。

■DV防止

- ・「女性に対する暴力をなくす運動」期間の取組みについて、DVと児童虐待に深い関係があることを踏まえ、2024年度より、児童虐待防止のオレンジリボンキャンペーンと協力し、オレンジパープ

ルリボンキャンペーンとして相互に啓発活動の協力を行うこととした。

■自殺予防対策委員会

- ・自殺予防対策委員会連携相談会について、昨年に引き続き平日夜間に加え土曜日午後に開催を行うことで、より多くの方が参加しやすい相談会を開催した。
- ・無料相談窓口カードの設置は、日常生活の暮らしに直結したスーパーやコンビニなどへの設置を継続し、新たに銀行や通信制高校等への設置を増やし、広く相談窓口の周知を図った。

■防災・災害対策委員会

- ・委員会における桜島住民代表委員からの意見聴取に加え、桜島火山爆発総合防災訓練前の住民説明会及び訓練後の意見交換会において、住民の意見を聴取した。

【指標 4】脆弱・ハイリスク集団・場所・状況

4-1. 過去 1 年間で、申請書で示したハイリスク（人・環境・状況）に対する取組の内容と成果について記載してください。

集団（ヒト）	取組名と内容	成果
①自殺リスクの高い50・60歳代の人	AF 自殺予防の普及啓発（広報・周知やメンタルヘルス講演会等の実施） AG 50～69歳の周囲の人への支援（ゲートキーパー養成講座の開催） AH 相談しやすい場の設定 AI 相談窓口の周知	実績については、36ページ以降の個々の取組を参照
②虐待を受ける子ども	U 子育てに悩みがある保護者の相談及び子育て体験談の情報発信 V 児童虐待予防の学習会	
③転倒によりけがをしやすい高齢者	W 転倒予防教室の実施 X 住環境の改善	
④誤嚥・誤飲、窒息の事故が多い高齢者	Y 口腔機能低下予防教室の実施	
⑤虐待（DV：ドメスティック・バイオレンス）を受ける女性	AB・AD・AE DV防止のための情報提供及び啓発（講座や研修会等の実施） AC 相談員の資質向上（DV被害者支援啓発講座等の開催）	
⑥高齢運転者	C 運転者向けの参加・体験型の交通安全教室等	
⑦ハイリスク環境の近くで生活する人	AJ 住民の避難状況の把握（避難用住民一覧表の作成） AK 避難行動要支援者の避難体制確立 AL 避難訓練の充実強化	
環 境	取組名と内容	成果
①火山活動による災害が予測される地域	AJ 住民の避難状況の把握（避難用住民一覧表の作成） AK 避難行動要支援者の避難体制確立 AL 避難訓練の充実強化	

4-2. 過去 1 年間で、ハイリスクの集団・環境・状況に変更等ありましたか？

はい ☐ いいえ ☒

※「はい」の場合、①対象、②ハイリスクとなる理由、③対策内容、④関連組織・団体について記載してください。

【指標 5】評価：取組みの過程および内容・効果・継続的な改善等を評価する指標の設定と評価の方法

5-1. SC の全体的な評価の体制・仕組みと評価の結果

(1) 以下の組織で、過去 1 年間のアセスメント（振り返り）を行いましたか？

実施者	アセスメントの実施	アセスメントの結果
推進協議会	■はい □いいえ	〔添付 2〕 議事録の通り
サーベイランス委員会	■はい □いいえ	〔添付 4〕 議事録の通り
対策委員会	■はい □いいえ	〔添付 6〕 議事録の通り

① アセスメントの実施で「はい」と答えた場合、資料を添付してください。

・・・・・・・・〔☒添付 2〕〔☒添付 4〕〔☒添付 6〕

② アセスメントの実施で「いいえ」と答えた場合、実施しなかった理由および今後の予定を記載してください。

--

5-2. 重点課題(対策委員会等)の評価について

各対策委員会が進めている取組みの評価について記載してください。

※対策委員会やプログラムの数に応じて、下記の表をコピーして活用してください

※変更部分については、報告書と一致させてください。変更した場合は、変更点がわかるように赤字で記載してください

〔対策委員会：交通安全〕

目的：交通事故の減少

具体的な目標：自動車による交通事故減少

凡例 ①指標名 ②確認方法 ③確認の対象

取組名	A シートベルト着用の啓発活動（全席シートベルトの着用）	
活動指標	実績	
街頭キャンペーン等での啓発活動の実施回数・配布数	[取組校区] 2013 年度： 5 回、902 枚配布 2014 年度： 7 回、442 枚配布 2015 年度： 1 回、200 枚配布 2016 年度： 1 回、200 枚配布 2017 年度： 13 回、 78 枚配布 2018 年度： 14 回、130 枚配布 2019 年度： 15 回、320 枚配布 2020 年度： 15 回、280 枚配布 2021 年度： 25 回、250 枚配布 2022 年度： 18 回、190 枚配布 2023 年度：123 回、170 枚配布 2024 年度：101 回、375 枚配布 [全市] 2015 年度：59 回、13,065 枚配布 2016 年度：62 回、 8,219 枚配布 2017 年度：56 回、 7,036 枚配布 2018 年度：47 回、 7,400 枚配布 2019 年度：65 回、 9,200 枚配布 2020 年度：40 回、 3,780 枚配布 2021 年度：59 回、 4,233 枚配布 2022 年度：58 回、 4,520 枚配布 2023 年度：58 回、 5,550 枚配布 2024 年度：59 回、 6,200 枚配布 ※他の取組との重複集計あり	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①シートベルトの着用義務の認識度	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016 年度	2016 年度
③運転者	(一般)	(一般)
	・運転者：96.0%	・運転者：92.2%
	・助手席同乗者：95.7%	・助手席同乗者：90.6%
	・後部座席同乗者：89.7%	・後部座席同乗者：82.8%

	(高齢者) ・ 運転者 : 88.6% ・ 助手席同乗者 : 91.9% ・ 後部座席同乗者 : 83.7% 2019 年度 (一般) ・ 運転者 : 95.4% ・ 助手席同乗者 : 96.0% ・ 後部座席同乗者 : 86.2% (高齢者) ・ 運転者 : 81.2% ・ 助手席同乗者 : 86.6% ・ 後部座席同乗者 : 78.4% 2022 年度 (一般) ・ 運転者 : 97.2% ・ 助手席同乗者 : 97.5% ・ 後部座席同乗者 : 91.9% (高齢者) ・ 運転者 : 87.5% ・ 助手席同乗者 : 91.5% ・ 後部座席同乗者 : 85.0%	(高齢者) ・ 運転者 : 91.1% ・ 助手席同乗者 : 91.1% ・ 後部座席同乗者 : 84.4% 2019 年度 (一般) ・ 運転者 : 95.9% ・ 助手席同乗者 : 95.9% ・ 後部座席同乗者 : 89.8% (高齢者) ・ 運転者 : 89.3% ・ 助手席同乗者 : 89.3% ・ 後部座席同乗者 : 82.1% 2022 年度 (一般) ・ 運転者 : 90.4% ・ 助手席同乗者 : 92.3% ・ 後部座席同乗者 : 88.5% (高齢者) ・ 運転者 : 91.9% ・ 助手席同乗者 : 93.2% ・ 後部座席同乗者 : 86.5%
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)	
①シートベルト着用率の推移 ②警察庁・J A F 統計データ、アンケート調査 ③運転者	(シートベルト着用状況全国調査 (警察庁・JAF)) ※鹿児島県 2013 年 ・ 運転者 : 98.4% ・ 助手席同乗者 : 95.0% ・ 後部座席同乗者 : 30.4% 2014 年 ・ 運転者 : 98.9% ・ 助手席同乗者 : 97.2% ・ 後部座席同乗者 : 29.6% 2015 年 ・ 運転者 : 98.9% ・ 助手席同乗者 : 97.2% ・ 後部座席同乗者 : 23.4%	

	2016 年 ・ 運転者 : 98.8% ・ 助手席同乗者 : 96.6% ・ 後部座席同乗者 : 21.8% 2017 年 ・ 運転者 : 99.3% ・ 助手席同乗者 : 96.2% ・ 後部座席同乗者 : 26.0% 2018 年 ・ 運転者 : 99.2% ・ 助手席同乗者 : 97.9% ・ 後部座席同乗者 : 17.5% 2019 年 ・ 運転者 : 99.4% ・ 助手席同乗者 : 96.6% ・ 後部座席同乗者 : 25.8% 2020 年 ・ 運転者 : 99.7% ・ 助手席同乗者 : 97.9% ・ 後部座席同乗者 : 33.7% 2021 年 ・ 運転者 : 99.3% ・ 助手席同乗者 : 98.4% ・ 後部座席同乗者 : 30.9% 2022 年 ・ 運転者 : 99.6% ・ 助手席同乗者 : 97.7% ・ 後部座席同乗者 : 33.0% 2023 年 ・ 運転者 : 99.6% ・ 助手席同乗者 : 98.3% ・ 後部座席同乗者 : 30.2% 2024 年 ・ 運転者 : 99.5% ・ 助手席同乗者 : 98.5% ・ 後部座席同乗者 : 37.7%	
--	--	--

	[全市] (アンケート調査)	[参考：モデル地区] (アンケート調査)
	2016 年度 (一般) ・運転者：77.6% ・助手席同乗者：80.3% ・後部座席同乗者：27.3% (高齢者) ・運転者：64.6% ・助手席同乗者：76.3% ・後部座席同乗者：38.1% 2019 年度 (一般) ・運転者：89.9% ・助手席同乗者：91.3% ・後部座席同乗者：46.3% (高齢者) ・運転者：67.0% ・助手席同乗者：75.6% ・後部座席同乗者：49.1% 2022 年度 (一般) ・運転者：93.3% ・助手席同乗者：94.2% ・後部座席同乗者：57.4% (高齢者) ・運転者：75.2% ・助手席同乗者：80.5% ・後部座席同乗者：57.1%	2016 年度 (一般) ・運転者：78.1% ・助手席同乗者：81.3% ・後部座席同乗者：37.5% (高齢者) ・運転者：48.9% ・助手席同乗者：71.1% ・後部座席同乗者：40.0% 2019 年度 (一般) ・運転者：91.8% ・助手席同乗者：91.8% ・後部座席同乗者：49.0% (高齢者) ・運転者：76.8% ・助手席同乗者：80.4% ・後部座席同乗者：57.1% 2022 年度 (一般) ・運転者：86.5% ・助手席同乗者：86.5% ・後部座席同乗者：51.9% (高齢者) ・運転者：79.7% ・助手席同乗者：82.4% ・後部座席同乗者：56.8%
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)	
①シートベルト未着用による 交通事故死傷者数 ②警察統計データ ③運転者	2013 年 119 人 運転者：17 人 (14.29%) 助手席同乗者：6 人 (5.04%) 後部座席同乗者：96 人 (80.67%) 2014 年 157 人 運転者：20 人 (12.74%) 助手席同乗者：7 人 (4.46%) 後部座席同乗者：130 人 (82.80%)	

	2015 年 140 人 運転者：16 人（11.43%） 助手席同乗者：6 人（4.29%） 後部座席同乗者：118 人（84.29%） 2016 年 102 人 運転者：19 人（18.63%） 助手席同乗者：5 人（4.9%） 後部座席同乗者：78 人（76.47%） 2017 年 111 人 運転者：16 人（14.41%） 助手席同乗者：4 人（3.6%） 後部座席同乗者：91 人（81.98%） 2018 年 93 人 運転者：16 人（17.20%） 助手席同乗者：4 人（4.30%） 後部座席同乗者：73 人（78.49%） 2019 年 71 人 運転手：15 人（21.13%） 助手席同乗者：2 人（2.82%） 後部座席同乗者：54 人（76.06%） 2020 年 60 人 運転手：17 人（28.33%） 助手席同乗者：3 人（5.00%） 後部座席同乗者：40 人（66.67%） 2021 年 59 人 運転手：19 人（32.20%） 助手席同乗者：6 人（10.17%） 後部座席同乗者：34 人（57.63%） 2022 年 36 人 運転手：12 人（33.33%） 助手席同乗者：1 人（2.78%） 後部座席同乗者：23 人（63.89%） 2023 年 34 人 運転手：10 人（29.41%） 助手席同乗者：0 人（0%） 後部座席同乗者：24 人（70.59%）
--	---

	2024 年 35 人 運転手：15 人（42.86%） 助手席同乗者：1 人（2.86%） 後部座席同乗者：19 人（54.29%）
--	--

取組の検証
啓発活動の実施回数、チラシ配布枚数は（活動指標）は、2024 年度は 2023 年度と比べ、取組校区では、実施回数が減少し、チラシ配布数は増加したが、全市では、いずれも増加した。 一部の取組校区では、毎週定期的に開催する校区内の活動で、シートベルトの啓発活動を実施したため、チラシの配布枚数が増加したことが考えられる。 シートベルト着用率（中期指標）は、2024 年は 2023 年と比べ、運転席及び助手席同乗者においてほぼ 100%で推移し、後部座席同乗者では前回は上回っている。 また、シートベルト未着用による交通事故死傷者数（長期指標）は、2024 年は 2023 年と比べ、後部座席同乗者は減少しているが、運転手、助手席同乗者が増加しているため、啓発を継続していく必要がある。

質的評価

取組名	B 事業者等への交通安全講習等	
活動指標	実績	
事業者等への交通安全講習等の実施回数・参加者数	[取組校区] 2014 年度：2 回、 34 人 2017 年度：1 回、120 人 2018 年度：実績なし 2019 年度：1 回、 36 人 2020 年度：実績なし 2021 年度：1 回、 20 人 2022 年度：実績なし 2023 年度：6 回、 80 人 2024 年度：2 回、 56 人 [全市] 2015 年度：136 回、 8,483 人 2016 年度：119 回、15,155 人 2017 年度：222 回、20,230 人 2018 年度：497 回、17,671 人 2019 年度：655 回、22,876 人 2020 年度：466 回、15,116 人 2021 年度：346 回、15,222 人 2022 年度：529 回、16,660 人 2023 年度：491 回、18,998 人 2024 年度：594 回、17,966 人 ※他の取組との重複集計あり	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①交通ルール・マナーの認識度	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016 年度 79.1%	2016 年度 76.1%
③運転者（20～60 歳代）	2019 年度 96.9%	2019 年度 97.5%
	2022 年度 98.1%	2022 年度 94.4%
	※全項目の平均値	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016 年度 69.8%	2016 年度 79.6%
③運転者（20～60 歳代）	2019 年度 91.7%	2019 年度 94.7%
	2022 年度 92.6%	2022 年度 97.2%
	※全項目の平均値	

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①稼働年齢層の交通事故死傷者数（1 万人あたり）	2013 年 96.95 人
②警察統計データ	2014 年 93.40 人
③運転者（20～60 歳代）	2015 年 88.10 人
	2016 年 85.82 人
	2017 年 73.95 人
	2018 年 66.49 人
	2019 年 52.13 人
	2020 年 46.01 人
	2021 年 39.52 人
	2022 年 36.75 人
	2023 年 35.93 人
	2024 年 33.60 人

取組の検証
事業者等への交通安全講習等の実施回数・参加者数（活動指標）は、2024 年度は 2023 年度と比べ、取組校区では、減少したものの、全市では、実施回数が増加し、参加者数が減少した。 稼働年齢層の交通事故死傷者数（1 万人あたり）（長期指標）は、年々減少しているが、更なる減少に向けて、活動を継続していく必要がある。

質的評価

[全体評価（A，B）]

短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）						
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）						
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）						
①自動車による交通事故死傷者数と交通違反種別 ②警察統計データ ③運転者	(交通事故死傷者数) (人)						
		年齢層	合計	内訳			
				人対車両	車両単独	車両相互	その他
	2013年	20歳未満	388	62	32	294	0
		20～64歳	3,433	180	206	3,047	0
		65歳以上	694	159	58	477	0
		合計	4,515	401	296	3,818	0
	2014年	20歳未満	325	60	19	246	0
		20～64歳	3,260	178	164	2,918	0
		65歳以上	672	140	77	455	0
		合計	4,257	378	260	3,619	0
	2015年	20歳未満	288	53	24	211	0
		20～64歳	3,035	155	146	2,734	0
		65歳以上	676	127	74	475	0
		合計	3,999	335	244	3,420	0
	2016年	20歳未満	262	43	29	190	0
		20～64歳	2,920	177	148	2,595	0
		65歳以上	589	104	61	424	0
		合計	3,771	324	238	3,209	0
	2017年	20歳未満	223	47	16	160	0
		20～64歳	2,483	174	117	2,192	0
		65歳以上	569	112	57	399	1
		合計	3,275	333	190	2,751	1
	2018年	20歳未満	216	44	15	157	0
		20～64歳	2,209	136	97	1,976	0
		65歳以上	477	110	43	324	0
		合計	2,902	290	155	2,457	0
	2019年	20歳未満	156	32	15	109	0
		20～64歳	1,710	107	58	1,545	0
		65歳以上	446	97	22	327	0
		合計	2,312	236	95	1,981	0
	2020年	20歳未満	144	33	11	100	0
		20～64歳	1,494	104	59	1,331	0
		65歳以上	334	93	28	213	0
		合計	1,972	230	98	1,644	0
	2021年	20歳未満	125	29	7	89	0
		20～64歳	1,271	106	45	1,120	0
		65歳以上	278	69	23	186	0
		合計	1,674	204	75	1,395	0
	2022年	20歳未満	111	22	5	84	0
		20～64歳	1,172	80	31	1,061	0
		65歳以上	236	72	7	157	0
		合計	1,519	174	43	1,302	0
	2023年	20歳未満	129	31	2	96	0
		20～64歳	1,136	109	30	997	0
		65歳以上	243	62	9	172	0
		合計	1,508	202	41	1,265	0
	2024年	20歳未満	104	20	4	80	0
		20～64歳	1,051	88	15	948	0
		65歳以上	229	64	12	153	0
		合計	1,384	172	31	1,181	0

(交通違反種別)							(人)
	合計	主な違反種別					
		安全運転 義務違反	一時 不停止	交差点 安全進行	歩行者 妨害等	信号無視	
2013年	3,859	3,178	105	184	93	74	
2014年	3,617	2,832	114	138	141	82	
2015年	3,433	2,720	108	101	101	88	
2016年	3,220	2,646	71	90	95	71	
2017年	2,857	2,493	52	68	71	61	
2018年	2,509	2,134	37	56	74	65	
2019年	2,009	1,759	40	23	51	43	
2020年	1,722	1,468	40	18	50	58	
2021年	1,511	1,317	39	12	43	34	
2022年	1,360	1,167	29	21	39	37	
2023年	1,345	1,128	40	13	49	47	
2024年	1,247	1,020	40	14	62	44	

取組の検証

自動車による交通事故死傷者数、交通違反者数はともに年々減少しているが、重大な交通事故に直結する可能性がある一時不停止、歩行者妨害等、信号無視が依然として多いことから、活動を継続していく必要がある。

質的評価

具体的な目標：高齢者の交通事故減少

取組名	C 運転者向けの参加・体験型の交通安全教室等	
活動指標	実績	
運転者向けの交通安全教室等の実施回数・参加者数 ※2020 年度から、指標を変更し、運転者向けの活動のみを計上。(歩行者向けとの重複あり) ※他の取組との重複集計あり	[取組校区] 2013年度： 5回、 232人 2014年度： 5回、 157人 2015年度： 1回、 25人 2016年度： 1回、 105人 2017年度： 8回、 458人 2018年度： 18回、 841人 2019年度： 15回、 788人 2020年度： 5回、 365人 2021年度： 6回、 169人 2022年度： 11回、 370人 2023年度：105回、1,518人 2024年度：110回、1,585人 [全市] 2015 年度：222 回、14,393 人 2016 年度：206 回、 7,053 人 2017 年度：239 回、 7,904 人 2018 年度：228 回、10,203 人 2019 年度：192 回、 6,567 人 2020 年度：131 回、 3,916 人 2021 年度：169 回、 2,490 人 2022 年度：270 回、 3,664 人 2023 年度：338 回、 3,929 人 2024 年度：301 回、 5,627 人	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①交通ルール・マナーの認識度 ②アンケート調査 ③高齢運転者	[全市] (高齢運転者) 2016 年度 64.3% 2019 年度 94.8% 2022 年度 92.9% ※全項目の平均値	[参考：モデル地区] (高齢運転者) 2016 年度 56.4% 2019 年度 95.6% 2022 年度 92.5%

中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通ルール・マナーの認識 による行動の変化	[全市] (高齢運転者)	[参考：モデル地区] (高齢運転者)
②アンケート調査	2016 年度 82.8%	2016 年度 80.9%
③高齢運転者	2019 年度 87.0%	2019 年度 82.4%
	2022 年度 88.5%	2022 年度 86.0%
	※全項目の平均値	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	

高齢運転者による交通事故死 傷者数・割合 免許人口 1 万人当たりの第 1 当事者となった交通事故 件数・割合 ②警察統計データ ③高齢運転者	(高齢運転者を第 1 当事者とする交通事故死傷者数・割合)		
		死傷者数	割合
	2013 年	719 人	15.9 %
	2014 年	733 人	17.2 %
	2015 年	704 人	17.6 %
	2016 年	715 人	19.0 %
	2017 年	685 人	20.9 %
	2018 年	624 人	21.5 %
	2019 年	528 人	22.8 %
	2020 年	467 人	23.7 %
	2021 年	420 人	25.1 %
	2022 年	416 人	27.4 %
	2023 年	427 人	28.3 %
	2024 年	368 人	26.6 %
	(免許人口 1 万人当たりの第 1 当事者となった交通事故件数・割合)		
		65 歳以上	65 歳未満【参 考】
	2013 年	91.86 件	100.26 件
	2014 年	86.56 件	94.12 件
	2015 年	81.17 件	89.08 件
	2016 年	76.94 件	83.52 件
	2017 年	71.06 件	73.24 件
	2018 年	60.53 件	64.92 件
	2019 年	51.07 件	51.37 件
	2020 年	45.30 件	43.52 件
	2021 年	40.65 件	37.85 件
	2022 年	37.88 件	33.34 件
	2023 年	37.02 件	33.15 件
	2024 年	32.50 件	31.31 件
			50.9%
取組の検証			
運転者向けの交通安全教室等の実施回数・参加者数（活動指標）は、2024 年度は、2023 年度と比べて、取組校区では、いずれも増加しており、 全市では、参加者数が増加 している。 取組校区での活動増加理由は、毎週定期的に開催する校区内の活動で、シートベルトの啓発活動を実施しており、 活動が定着したことが考えられる。 長期指標では、高齢運転者を第 1 当事者とする交通事故死傷者及び免許人口 1 万人当たりの第 1 当事者となった交通事故件数は減少傾向であるが、 割合は依然として高い。 これは、短期・中			

期指標の達成率のとおり、交通ルールやマナーは認識している高齢者は多いが、実践していないことや加齢に伴う視力等の身体機能の低下等によるものと考えられることから、交通法規順守の重要性や身体機能の低下による事故の危険性について、参加体験型の交通安全教室を通して継続的に周知・啓発を行う必要がある。

質的評価

高齢者の安全分野と連携し、交通安全教室に合わせて、転倒予防体操を実施することで、身体機能維持の方法について周知が図られた。

取組名	D 歩行者向けの参加・体験型の交通安全教室等	
活動指標	実績	
歩行者向けの交通安全教室等の実施回数・参加者数 ※2020 年度から、指標を変更し、歩行者向けの活動のみを計上。(運転者向けとの重複あり) ※他の取組との重複集計あり	[取組校区] 2013年度： 5回、 232人 2014年度： 5回、 157人 2015年度： 1回、 25人 2016年度： 1回、 105人 2017年度： 8回、 458人 2018年度： 18回、 841人 2019年度： 15回、 788人 2020年度： 10回、 533人 2021年度： 9回、 302人 2022年度： 33回、 992人 2023年度： 104回、 1,408人 2024年度： 109回、 1,571人 [全市] 2015 年度： 222 回、 14,393 人 2016 年度： 206 回、 7,053 人 2017 年度： 239 回、 7,904 人 2018 年度： 228 回、 10,203 人 2019 年度： 192 回、 6,567 人 2020 年度： 176 回、 5,264 人 2021 年度： 167 回、 3,320 人 2022 年度： 274 回、 6,339 人 2023 年度： 290 回、 6,780 人 2024 年度： 300 回、 7,119 人	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①交通ルール・マナーの認識度 ②アンケート調査 ③高齢者	[全市] (高齢者) 2016 年度 63.3% 2019 年度 79.6% 2022 年度 83.5% ※全項目の平均値	[参考：モデル地区] (高齢者) 2016 年度 61.8% 2019 年度 81.4% 2022 年度 84.9%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化	[全市] (高齢者)	[参考：モデル地区] (高齢者)

②アンケート調査	2016 年度 60.3%	2016 年度 55.1%
③高齢者	2019 年度 62.3%	2019 年度 63.6%
	2022 年度 70.0%	2022 年度 75.4%
	※全項目の平均値	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①歩行中の高齢者の交通事故死傷者のうち交通ルールを守らないで死傷した数	2013 年 56 人	
	2014 年 69 人	
	2015 年 44 人	
②警察統計データ	2016 年 39 人	
③歩行中の高齢者	2017 年 36 人	
	2018 年 28 人	
	2019 年 29 人	
	2020 年 25 人	
	2021 年 19 人	
	2022 年 27 人	
	2023 年 21 人	
	2024 年 19 人	

取組の検証
歩行者向けの交通安全教室等の実施回数・参加者数（活動指標）は、2024 年度は、2023 年度と比べて、取組校区、全市のいずれも増加した。 取組校区での活動増加理由は、毎週定期的に開催する校区内の活動で、ミニ交通安全教室等を実施し、活動が定着したため、回数が増加したことが考えられる。 歩行中の高齢者の交通事故死傷者のうち交通ルールを守らないで死傷した数（長期指標）は、2018 年度以降、増減を繰り返しているため、活動を継続する必要がある。

質的評価
高齢者の安全分野と連携し、交通安全教室に合わせて、転倒予防体操を実施することで、身体機能維持の方法について周知が図られた。

取組名	E 夜光反射材の着用啓発	
活動指標	実績	
街頭キャンペーン等での啓発活動の実施回数・配布数	[取組校区] 2013年度：7回、1,082個配布 2014年度：6回、932個配布 2015年度：1回、200個配布 2016年度：2回、200個配布 2017年度：8回、412個配布 2018年度：9回、577個配布 2019年度：9回、2,346個配布 2020年度：5回、853個配布 2021年度：4回、180個配布 2022年度：9回、267個配布 2023年度：8回、44個配布 2024年度：13回、403個配布	
	[全市] 2015年度：28回、4,925個配布 ※回数 一部統計なし 2016年度：152回、12,598個配布 2017年度：146回、10,787個配布 2018年度：147回、11,378個配布 2019年度：186回、10,644個配布 2020年度：153回、5,540個配布 2021年度：186回、4,392個配布 2022年度：336回、7,644個配布 2023年度：390回、8,453個配布 2024年度：332回、8,640個配布 ※他の取組との重複集計あり	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①夜光反射材の重要性の認識度	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年度 89.4%	2016年度 97.8%
③高齢者	2019年度 86.0%	2019年度 87.5%
	2022年度 88.7%	2022年度 94.6%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①夜光反射材着用者の割合	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2013年度 14.1%	
③高齢者	2016年度 17.8%	2016年度 20.0%

	2019 年度 11.7%	2019 年度 16.1%
	2022 年度 14.4%	2022 年度 20.3%
※「活用している」「たまに活用している」と回答した割合		

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①夜間における歩行中の高齢者の交通事故死傷者数	2013 年 60 人
②警察統計データ	2014 年 54 人
③歩行中の高齢者	2015 年 40 人
	2016 年 36 人
	2017 年 34 人
	2018 年 34 人
	2019 年 37 人
	2020 年 29 人
	2021 年 18 人
	2022 年 31 人
	2023 年 24 人
	2024 年 20 人

取組の検証
街頭キャンペーン等での啓発活動の実施回数・配布数（活動指標）は、2024 年度は 2023 年度と比べ、取組校区は、いずれも増加し、全市では、実施回数が減少し、配布数が増加した。 夜間における歩行中の高齢者の交通事故死傷者数（長期指標）は、2024 年は 2023 年と比較して減少したが、中期指標のとおり、夜間における歩行中の高齢者の交通事故死傷者のうち、夜光反射材を着用していない人の割合も、依然として高いことから、今後も機会を捉えた啓発を行うとともに、着用率の向上につながる取組を推進する必要がある。 【参考】 ・夜間における歩行中の高齢者の交通事故死傷者のうち夜光反射材を着用していない人の割合 → 95%（20 人中 19 人非着用）

質的評価
地域コミュニティ協議会、交通安全協会、自動車学校、警察等が協働して交通安全ナイトスクールを開催するなどし、関係団体の連携が深まった。

具体的な目標：子ども（高校生以下）の交通事故減少

取組名	F 歩行者向けの交通安全教育等（未就学児、小学生向け）	
活動指標	実績	
交通安全教育等の実施回数・参加者数	[取組校区] 2013年度： 1回、 31人 2014年度： 1回、 79人 2015年度： 1回、 100人 ※保育士等人数 統計なし 2016年度： 1回、 81人 2017年度： 1回、 90人 2018年度： 10回、 1,125人 2019年度： 4回、 476人 2020年度： 3回、 565人 2021年度： 4回、 1,020人 2022年度： 19回、 1,387人 2023年度： 113回、 4,021人 2024年度： 104回、 1,486人 [全市] 2015 年度： 165 回、 24,362 人 2016 年度： 31 回、 6,403 人 2017 年度： 33 回、 4,896 人 2018 年度： 31 回、 4,812 人 2019 年度： 31 回、 4,428 人 2020 年度： 321 回、 28,028 人 2021 年度： 445 回、 35,788 人 2022 年度： 554 回、 37,771 人 2023 年度： 596 回、 42,052 人 2024 年度： 743 回、 62,269 人	
	2020 年度から、指標を変更し、参加者を親子いずれかとするものや地域の行事とあわせて行う座学等を含めた活動を計上。 （自転車の交通安全教育等との重複あり）	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①交通ルール・マナーの認識度	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016 年度 74.5%	2016 年度 77.1%
③子ども	2019 年度 91.7%	2019 年度 90.9%
	2022 年度 88.6%	2022 年度 91.7%
	※全項目の平均値	

中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化 ②アンケート調査 ③子ども	[全市]	[参考：モデル地区]
	2016 年度 61.0%	2016 年度 77.1%
	2019 年度 83.6. %	2019 年度 81.4%
	2022 年度 81.0%	2022 年度 82.0%
	※全項目の平均値	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①歩行中の子どもの交通事故死傷者のうち交通ルールを守らないで死傷した数 ②警察統計データ ③歩行中の子ども		[参考：歩行中の死傷者数]
	2013 年 25 人	2013 年 52 人
	2014 年 27 人	2014 年 46 人
	2015 年 20 人	2015 年 37 人
	2016 年 15 人	2016 年 32 人
	2017 年 20 人	2017 年 35 人
	2018 年 19 人	2018 年 34 人
	2019 年 8 人	2019 年 20 人
	2020 年 14 人	2020 年 22 人
	2021 年 11 人	2021 年 24 人
	2022 年 7 人	2022 年 17 人
	2023 年 7 人	2023 年 24 人
	2024 年 10 人	2024 年 17 人

※活動指標は、2016 年度分から統計方法を精査し、保護者が参加しているもののみを対象とした。

取組の検証
交通安全教育の実施回数等（活動指標）は、2024 年度は、2023 年度と比べて、取組校区はいずれも減少し、全市はいずれも増加した。 取組校区では、毎週定期的に開催する校区内の活動で、交通安全啓発活動が定着したため、2023 年度以降、回数が増加している。 歩行中の子どもの交通事故死傷者のうち交通ルールを守らないで死傷した数（長期指標）は、2020 年以降減少傾向にあったが、2024 年度は増加している。 交通ルールの重要性が浸透し、取組の成果が表れているものと考えられるが、2024 年度は増加していることから、死傷者のさらなる減少に向け、今後もあらゆる機会を捉えた交通安全教育を継続的に実施し、交通ルールやマナーの認識及び実践の定着を図る必要がある。

質的評価
各種イベントにおいて、地域コミュニティ協議会、関係団体、事業者等が協働して、様々な交通安全に関する知識が学べる参加・体験型交通安全教室が開催され、各団体の連携が深まり、交通安全教室の内容の充実が図られた。

取組名	G 自転車の交通安全教育等（小学生、中学生、高校生）	
活動指標	実績	
交通安全教育等の実施回数・参加者数（自転車大会等も含む）	[取組校区] 2015 年度： 1 回、 79 人 2016 年度： 1 回、 24 人 2017 年度： 3 回、 639 人 2018 年度： 9 回、 769 人 2019 年度： 11 回、 586 人 2020 年度： 実績なし 2021 年度： 1 回、 220 人 2022 年度： 16 回、 640 人 2023 年度： 4 回、 1,420 人 2024 年度： 101 回、 2,431 人 [全市] 2015 年度： 39 回、 6,990 人 ※保護者数 一部統計なし 2016 年度： 19 回、 10,043 人 2017 年度： 20 回、 6,028 人 2018 年度： 25 回、 8,694 人 2019 年度： 21 回、 7,247 人 2020 年度： 110 回、 20,862 人 2021 年度： 145 回、 24,023 人 2022 年度： 127 回、 27,114 人 2023 年度： 191 回、 39,272 人 2024 年度： 199 回、 45,963 人	
※2020 年度から、指標を変更し、参加者を親子いずれかとするものや地域の行事とあわせて行う座学等を含めた活動を計上。（歩行者向けの交通安全教育等との重複あり）		
※2022 年度までは小学生、中学生の数値		
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①自転車の交通ルール・マナーの認識度	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016 年度 71.3%	2016 年度 75.0%
③自転車乗車中の子ども	2019 年度 85.6%	2019 年度 84.3%
	2022 年度 81.6%	2022 年度 90.9%
	※全項目の平均値	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016 年度 59.1%	2016 年度 70.0%
③自転車乗車中の子ども	2019 年度 78.3%	2019 年度 75.7%
	2022 年度 76.3%	2022 年度 81.1%
	※全項目の平均値	

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①自転車乗車中の子どもの交通事故死傷者のうち交通ルールを守らないで死傷した数		[参考:自転車乗車中の死傷者数]
②警察統計データ	2013 年 38 人	2013 年 40 人
③自転車乗車中の子ども	2014 年 22 人	2014 年 26 人
	2015 年 15 人	2015 年 18 人
	2016 年 12 人	2016 年 12 人
	2017 年 23 人	2017 年 24 人
※2022 年度までは中学生以下のデータ	2018 年 7 人	2018 年 9 人
	2019 年 10 人	2019 年 11 人
	2020 年 9 人	2020 年 9 人
	2021 年 8 人	2021 年 9 人
	2022 年 : 10 人	2022 年 : 10 人
	2023 年 : 36 人	2023 年 : 41 人
	2024 年 : 25 人	2024 年 : 27 人
	(参考)	(参考)
	2024 年	2024 年
	中学生以下 21 人中 4 人	中学生以下 27 人中 5 人

取組の検証
交通安全教育等の実施回数等（活動指標）は、2024 年度は、2023 年度と比べて、取組校区、全市のいずれも増加している。 取組校区の増加理由は、毎週定期的に開催する校区内の活動で、ミニ交通安全教室等を実施したことから回数が増加したことが考えられる。 また、自転車乗車中の子どもの交通事故死傷者のうち交通ルールを守らないで死傷した数（長期指標）は、2024 年は 2023 年と比べ減少したが、9 割以上が、誤った通行による事故であることから、死傷者数の更なる減少に向け、今後もあらゆる機会を捉えた交通安全教育を継続的に実施し、交通ルール順守の重要性について、周知・啓発を行う必要がある。

質的評価
自転車の交通違反に反則金を納付させる「青切符」による取締りの導入を盛り込んだ改正道路交通法の周知広報チラシを作成し、各学校等へ配付、指導を行い、自転車の安全利用に関する意識向上に繋がった。 また、市内全高校と連携し、自転車安全利用リーフレットを市内全新入学高校生に配布し、周知広報を行った。

取組名	H 交通安全マップの作成
活動指標	実績
交通安全マップの作成（更新）・配付数・配布先	[取組校区] 2014年度 配付：1回、6,000枚 配布先：町内会、PTA、幼稚園、保育園 など 2016年度 配付：3回、3,950枚 配布先：スクールゾーン委員会 2017年度 配付：2回、2,365枚 配布先：校区住民、保護者など 2018年度 配付：4回、2,065枚 配布先：町内会、PTAなど 2019年度 配付：12回、4,645枚 配布先：校区住民、PTAなど 2020年度 配付：7回、9,530枚 配布先：校区住民、PTAなど 2021年度 配付：6回、3,530枚 配布先：校区住民、PTAなど 2022年度 配付：7回、5,200枚 配布先：児童、校区住民、PTAなど 2023年度 配付：7回、12,040枚 配布先：町内会、児童、校区住民、PTAなど

	2024 年度 配付：4 回、560 枚 配布先：町内会、児童、校区住民、PTA など																															
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）																															
①交通事故発生箇所、危険箇所等の認知度	2016 年度 53.0%	※モデル地区のみ																														
②アンケート調査	2019 年度 45.9%	※モデル地区のみ																														
③交通安全マップの作成校区の住民	2022 年度 42.8%																															
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）																															
①交通事故発生箇所、危険箇所の認識による行動の変化	2016 年度 84.0%	※モデル地区のみ																														
②アンケート調査	2019 年度 80.4%	※モデル地区のみ																														
③交通安全マップの作成校区の住民	2022 年度 78.7%																															
	※「注意している」「なるべく通行しないようにしている」と回答した割合																															
【参考】	【全市】																															
①交通安全施設等の整備箇所数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th><th>2023年度</th><th>2024年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歩道整備</td><td>567.7 m</td><td>1,127.0 m</td></tr> <tr> <td>交差点改良</td><td>1 箇所</td><td>2 箇所</td></tr> <tr> <td>区画線</td><td>166,369.8 m</td><td>83,956.0 m</td></tr> <tr> <td>防護柵</td><td>1,556.8 m</td><td>682.0 m</td></tr> <tr> <td>道路標識</td><td>164 基</td><td>157 基</td></tr> <tr> <td>道路反射鏡</td><td>98 基</td><td>76 基</td></tr> <tr> <td>信号機（新設及び改良など）</td><td>430 基</td><td>340 基</td></tr> <tr> <td>横断歩道（新設及び補修）</td><td>444 本</td><td>513 本</td></tr> <tr> <td>ゾーン30の整備</td><td>2 箇所</td><td>2 箇所</td></tr> </tbody> </table>		種 別	2023年度	2024年度	歩道整備	567.7 m	1,127.0 m	交差点改良	1 箇所	2 箇所	区画線	166,369.8 m	83,956.0 m	防護柵	1,556.8 m	682.0 m	道路標識	164 基	157 基	道路反射鏡	98 基	76 基	信号機（新設及び改良など）	430 基	340 基	横断歩道（新設及び補修）	444 本	513 本	ゾーン30の整備	2 箇所	2 箇所
種 別	2023年度	2024年度																														
歩道整備	567.7 m	1,127.0 m																														
交差点改良	1 箇所	2 箇所																														
区画線	166,369.8 m	83,956.0 m																														
防護柵	1,556.8 m	682.0 m																														
道路標識	164 基	157 基																														
道路反射鏡	98 基	76 基																														
信号機（新設及び改良など）	430 基	340 基																														
横断歩道（新設及び補修）	444 本	513 本																														
ゾーン30の整備	2 箇所	2 箇所																														

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①交通安全マップ作成校区における交通事故死傷者数（1 万人あたり）	[交通安全マップ作成校区の属する交番管内] 2016 年 28.29 人（3 校区） 2017 年 44.85 人（4 校区） 2018 年 48.45 人（7 校区） 2019 年 36.41 人（9 校区） 2020 年 29.94 人（11 校区） 2021 年 26.77 人（13 校区） 2022 年 23.59 人（17 校区） 2023 年 23.60 人（19 校区） 2024 年 21.79 人（20 校区）
②市内 3 署交通事故データ	
③交通安全マップ作成校区住民	

取組の検証
交通安全マップの作成（活動指標）は、2024 年度は 2023 年度と比べて、減少した。 交通安全マップ作成校区における交通事故死傷者数（1 万人あたり）（長期指標）については、2019 年から減少傾向にある。 これは、交通安全マップの配布等により、住民が交通事故発生箇所等を認知したことによるものであると考えられるが、本市全体の交通事故件数の減少も一因と考えられる。今後も、マップ作成校区の増加に向け、地域組織への働きかけや作成支援を行う必要がある。

質的評価

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

〔対策委員会：交通安全〕

特記事項

〔対策委員会：学校の安全〕

目的：児童生徒の事故の減少

具体的な目標：小学校の校内等でのけがの減少

※モデル校（2018～2020 年：武小学校 2023～2025 年：大明丘小学校）

取組名	Ⅰ 休憩時間（けがの多い時間帯）にけが防止を呼びかける「児童が主体となった校内パトロール」		
活動指標	実績		
1校あたりの校内パトロールの実施回数	＜市立小学校＞ 2015年度9月～3月 11.4回 2017年度4月～10月 28.6回 ※実施校平均	＜市内全小学校＞ 2018年度4月～10月 18.0回 2019年度4月～10月 17.8回 2020年度5月～11月 23.5回 2021年度5月～11月 19.1回 2022年度5月～11月 18.6回 2023年度5月～11月 22.7回 2024年度5月～11月 26.1回 2025年度5月～11月 25.9回 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①休憩時間に発生しているけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校） ③「校内パトロール」に取り組んだモデル小学校の児童	＜市立小学校＞ 2015年 98% 2016年 95% 2017年 94%	＜モデル小学校＞ 2018年 96% 2019年 67% 2020年 95% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。 2023年 38% 2024年 95% 2025年 96%	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①休憩時間に発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校） ③「校内パトロール」に取り組んだモデル小学校の児童	＜市立小学校＞ 2015年 96% 2016年 86% 2017年 87%	＜モデル小学校＞ 2018年 86% 2019年 86% 2020年 92% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。 2023年 76% 2024年 87% 2025年 89%	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等で発生したけがの割合 ②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ ③市内全小学校の児童	＜市立小学校＞ 2014年度 6.5% 2015年度 6.3% 2016年度 7.1% 2017年度 7.1% 2018年度 6.7% 2019年度 6.8% 2020年度 6.7%	＜市内全小学校＞ 2018年度 6.9% 2019年度 6.8% 2020年度 6.7% 2021年度 6.8% 2022年度 6.3% 2023年度 6.7%	＜モデル小学校＞ 2017年度 5.8% 2018年度 4.9% 2019年度 3.4% 2020年度 4.0% ※2021～2022年度は全市的な取組展開を行った。

	2021 年度 6.9%	2024 年度 6.7%	2023 年度 7.1%
	2022 年度 6.3%		2024 年度 5.2%
	2023 年度 6.7%		
	2024 年度 6.6%		

取組の検証

校内パトロールは市内全校で取組を実施しており、実施回数（活動指標）は、2025 年度は 2024 年度と比べて同水準（26.1 回→25.9 回）となった。

安全な行動の認知度（短期指標）及び安全な行動の実践度（短期指標）については、2025 年度は 2024 年度と比べて、ともに増加（短期指標：95%→96%）（中期指標：87%→89%）した。昨年度の検証を受け、取組の効果を児童に体感させるなど、児童主体となった取組となるよう校内での指導体制の充実を図ったことにより、数値が向上したものと考えられる。

校内等で発生したけがの割合（長期指標）は、2024 年度は 2023 年度と比べて同水準（6.7%→6.7%）であるものの、取組の全市展開を開始した 2018 年度（6.9%）からは低い値を示しており、ここ 10 年は 6.5%～7.1%で推移している状況である。

引き続き、モデル校である大明丘小学校の取組事例を市内全小学校に周知するとともに、各校にけがの発生に関する資料を提供するなどしながら実践を活発化させ、けがの減少につなげたい。

※短期指標及び中期指標については、2017 年度まで市立全小学校を調査対象としていたが、2018 年度からモデル小学校のみを調査対象としているため、その結果を記載している。また、2021～2022 年度はモデル小学校を選定していないため、短期指標及び中期指標の評価は実施していない。2026 年以降市内全小学校における調査を検討する。

※「校内等のけがの発生割合」は年度比較

質的評価

取組名	J 校庭・運動場など、けがの多い場所を示し、けが防止を働きかける「危険箇所マップづくり」		
活動指標	実績		
1校あたりの危険箇所マップ追加回数	<市立小学校> 2015 年度 9 月～3 月 6.1 回 2017 年度 4 月～10 月 9.2 回 ※実施校平均	<市内全小学校> 2018 年度 4 月～10 月 19.7 回 2019 年度 4 月～10 月 9.1 回 2020 年度 5 月～11 月 4.2 回 2021 年度 5 月～11 月 4.1 回 2022 年度 5 月～11 月 6.2 回 2023 年度 5 月～11 月 2.9 回 2024 年度 5 月～11 月 2.9 回 2025 年度 5 月～11 月 2.5 回	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①校庭・運動場などで発生しているけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校） ③「危険箇所マップづくり」に 取り組んだモデル小学校の児童	<市立小学校> 2015 年 91% 2016 年 96% 2017 年 92%	<モデル小学校> 2018 年 89% 2019 年 84% 2020 年 89% ※2021～2022 年度は全市的な取組展開を行った。 2023 年 43% 2024 年 81% 2025 年 88%	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①校庭・運動場などで発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校） ③「危険箇所マップづくり」に 取り組んだモデル小学校の児童	<市立小学校> 2015 年 93% 2016 年 88% 2017 年 85%	<モデル小学校> 2018 年 86% 2019 年 82% 2020 年 88% ※2021～2022 年度は全市的な取組展開を行った。 2023 年 55% 2024 年 79% 2025 年 83%	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等で発生したけがの割合 ②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ ③市内全小学校の児童	<市立小学校> 2014 年度 6.5% 2015 年度 6.3% 2016 年度 7.1% 2017 年度 7.1% 2018 年度 6.7% 2019 年度 6.8% 2020 年度 6.7% 2021 年度 6.9% 2022 年度 6.3% 2023 年度 6.7% 2024 年度 6.6%	<市内全小学校> 2018 年度 6.9% 2019 年度 6.8% 2020 年度 6.7% 2021 年度 6.8% 2022 年度 6.3% 2023 年度 6.7% 2024 年度 6.7%	<モデル小学校> 2017 年度 5.8% 2018 年度 4.9% 2019 年度 3.4% 2020 年度 4.0% ※2021～2022 年度は全市的な取組展開を行った。 2023 年度 7.1% 2024 年度 5.2%

取組の検証
危険箇所マップ取組実施校は昨年度に比べて増加（68 校→69 校）し、市全体の取組は 85.2% であった。危険箇所マップ追加回数（活動指標）は、2025 年度は 2024 年度と比べてわずかに減少（2.9 回→2.5 回）した。今後、児童会活動等による取組の充実を図る必要がある。 安全な行動の認知度（短期指標）は 88%、安全な行動の実践度（中期指標）は 83% となった。昨年度の検証を受け「危険箇所マップづくり」に関して、周知の機会を増やしたり、取組の効果を児童に体感させたりするなど、児童主体となった取組となるよう校内での指導体制の充実を図ったことにより数値向上したと考える。 校内等で発生したけがの割合（長期指標）は、2024 年度は 2023 年度と比べて同水準（6.7%→6.7%）であるものの、取組の全市展開を開始した 2018 年度（6.9%）からは低い値を示しており、ここ 10 年は 6.5%～7.1% で推移している状況である。 引き続き、モデル校である大明丘小学校の取組事例を市内全小学校に周知するとともに、各校にけがの発生に関する資料を提供するなどしながら実践を活発化させ、けがの減少につなげたい。 ※短期指標及び中期指標については、2017 年度まで市立全小学校を調査対象としていたが、2018 年度からモデル小学校のみを調査対象としているため、その結果を記載している。また、2021～2022 年度はモデル小学校を選定していないため、短期指標及び中期指標の評価は実施していない。2026 年以降市内全小学校における調査を検討する。 ※「校内等のけがの発生割合」は年度比較

質的評価

取組名	K 骨折など、けがの多い種類を示し、けが防止を働きかける 「『危険』などの表示」		
活動指標	実績		
1校あたりの表示の掲載箇所 数、張り替え回数	<市立小学校> (『危険』などの表示) 掲示箇所数) 2015 年度 9 月～3 月 7.1 箇所 2017 年度 4 月～10 月 8.0 箇所 (張り替え回数) 2015 年度 9 月～3 月 2.0 回 2017 年度 4 月～10 月 1.3 回 ※実施校平均	<市内全小学校> (『危険』などの表示) 掲示箇所数) 2018 年度 4 月～10 月 9.5 箇所 2019 年度 4 月～10 月 9.4 箇所 2020 年度 5 月～11 月 10.5 箇所 2021 年度 5 月～11 月 8.7 箇所 2022 年度 5 月～11 月 10.5 箇所 2023 年度 5 月～11 月 9.6 箇所 2024 年度 5 月～11 月 13.2 箇所 2025 年度 5 月～11 月 9.7 箇所 (張り替え回数) 2018 年度 4 月～10 月 1.3 回 2019 年度 4 月～10 月 1.3 回 2020 年度 5 月～11 月 1.2 回 2021 年度 5 月～11 月 1.1 回 2022 年度 5 月～11 月 1.0 回 2023 年度 5 月～11 月 1.9 回 2024 年度 5 月～11 月 2.1 回 2025 年度 5 月～11 月 2.2 回 ※実施校平均	
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)		
①骨折、挫傷・打撲、捻挫など のけがを防ぐための安全な行 動の仕方の認知度 ②けが防止対策取組状況調査 (モデル小学校) ③「『危険』などの表示」に 取り組んだモデル小学校の児 童	<市立小学校> 2015 年 96% 2016 年 93% 2017 年 95%	<モデル小学校> 2018 年 94% 2019 年 88% 2020 年 90% ※2021～2022 年度は全市的な 取組展開を行った。 2023 年 67% 2024 年 98% 2025 年 82%	
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)		
①骨折、挫傷・打撲、捻挫など のけがを防ぐための安全な行 動の実践度 ②けが防止対策取組状況調査 (モデル小学校) ③「『危険』などの表示」に 取り組んだモデル小学校の児 童	<市立小学校> 2015 年 93% 2016 年 80% 2017 年 87%	<モデル小学校> 2018 年 88% 2019 年 90% 2020 年 92% ※2021～2022 年度は全市的な 取組展開を行った。 2023 年 80% 2024 年 92% 2025 年 89%	
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)		
①校内等で発生したけがの割 合	<市立小学校> 2014 年度 6.5% 2015 年度 6.3%	<市内全小学校> 2018 年度 6.9% 2019 年度 6.8%	<モデル小学校> 2017 年度 5.8%

②日本スポーツ振興センター 災害共済給付データ	2016 年度	7.1%	2020 年度	6.7%	2018 年度	4.9%
	2017 年度	7.1%	2021 年度	6.8%	2019 年度	3.4%
③市内全小学校の児童	2018 年度	6.7%	2022 年度	6.3%	2020 年度	4.0%
	2019 年度	6.8%	2023 年度	6.7%	※2021～2022 年度は 全市的な取組展開を行 った。	
	2020 年度	6.7%	2024 年度	6.7%	2023 年度	7.1%
	2021 年度	6.9%			2024 年度	5.2%
	2022 年度	6.3%				
	2023 年度	6.7%				
	2024 年度	6.6%				

取組の検証
取組実施校は昨年度に比べて増加（69 校→74 校）しており、市全体の取組は 91.4%であった。表示の掲載箇所数（活動指標）は、2025 年度は 2024 年度と比べて減少（13.2 回→9.7 回）し、張り替え回数も、同水準（2.1 回→2.2 回）であった。これは危険箇所に対する児童の理解と、児童会活動等による活動の充実によるものと考えられる。 安全な行動の認知度（短期指標）は 98%、安全な行動の実践度（中期指標）は 92%で認知度が高い状況になった。昨年度の検証を受け、『危険』などの表示に関して、モデル校の児童主体となった取組が充実するよう、児童に自分事としてとらえさせる対策を講じたものの、学校生活の中に活動が浸透せず、学年によって取組の認知度に大きな隔たりがあったことがこうした結果につながったと考える。 校内等で発生したけがの割合（長期指標）は、2024 年度は 2023 年度と比べて同水準（6.7%→6.7%）であるものの、取組の全市展開を開始した 2018 年度（6.9%）からは低い値を示しており、ここ 10 年は 6.5%～7.1%で推移している状況である。 引き続き、モデル校である大明丘小学校の取組事例を市内全小学校に周知するとともに、各校にけがの発生に関する資料を提供するなどしながら実践を活発化させ、けがの減少につなげたい。 ※短期指標及び中期指標については、2017 年度まで市立全小学校を調査対象としていたが、2018 年度からモデル小学校のみを調査対象としているため、その結果を記載している。また、2021～2022 年度はモデル小学校を選定していないため、短期指標及び中期指標の評価は実施していない。2026 年以降市内全小学校における調査を検討する。 ※「校内等のけがの発生割合」は年度比較

質的評価

取組名	L 手や足（けがの多い部位）を示し、けが防止を働きかける 「ポスターの掲示」		
活動指標	実績		
1校あたりのポスターの掲示箇所数、張り替え回数	<市立小学校> （「ポスター」掲示箇所数） 2015 年度 9 月～3 月 6.9 箇所 2017 年度 4 月～10 月 7.8 箇所 （張り替え回数） 2015 年度 9 月～3 月 2.1 回 2017 年度 4 月～10 月 1.6 回 ※実施校平均	<市内全小学校> （「ポスター」掲示箇所数） 2018 年 4 月～10 月 6.8 箇所 2019 年 4 月～10 月 7.9 箇所 2020 年 5 月～11 月 7.3 箇所 2021 年 5 月～11 月 6.6 箇所 2022 年 5 月～11 月 7.3 箇所 2023 年 5 月～11 月 6.4 箇所 2024 年 5 月～11 月 6.5 箇所 2025 年 5 月～11 月 6.6 箇所 （張り替え回数） 2018 年 4 月～10 月 1.4 回 2019 年 4 月～10 月 1.7 回 2020 年 5 月～11 月 1.6 回 2021 年 5 月～11 月 1.6 回 2022 年 5 月～11 月 1.3 回 2023 年 5 月～11 月 1.8 回 2024 年 5 月～11 月 2.2 回 2025 年 5 月～11 月 2.2 回 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①手や足などのけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校） ③「ポスターの掲示」に取り組んだモデル小学校の児童	<市立小学校> 2015 年 98% 2016 年 86% 2017 年 92%	<モデル小学校> 2018 年 93% 2019 年 71% 2020 年 89% ※2021～2022 年度は全市的な取組展開を行った。 2023 年 75% 2024 年 81% 2025 年 90%	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①手や足などのけがを防ぐための安全な行動の実践度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校） ③「ポスターの掲示」に取り組んだモデル小学校の児童	<市立小学校> 2015 年 93% 2016 年 82% 2017 年 87%	<モデル小学校> 2018 年 86% 2019 年 89% 2020 年 93% ※2021～2022 年度は全市的な取組展開を行った。 2023 年 79% 2024 年 87% 2025 年 90%	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等で発生したけがの割合 ②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ ③市内全小学校の児童	<市立小学校> 2014 年度 6.5% 2015 年度 6.3% 2016 年度 7.1% 2017 年度 7.1% 2018 年度 6.7% 2019 年度 6.8% 2020 年度 6.7%	<市内全小学校> 2018 年度 6.9% 2019 年度 6.8% 2020 年度 6.7% 2021 年度 6.8% 2022 年度 6.3% 2023 年度 6.7%	<モデル小学校> 2017 年度 5.8% 2018 年度 4.9% 2019 年度 3.4% 2020 年度 4.0%

	2021 年度 6.9% 2022 年度 6.3% 2023 年度 6.7% 2024 年度 6.6%	2024 年度 6.7%	※2021～2022 年度 は全市的な取組展開 を行った。 2023 年度 7.1% 2024 年度 5.2%
--	--	--------------	---

取組の検証
取組実施校は昨年度に比べて増加（80 校→81 校）し、市全体の取組は 100%になった。 ポスターの掲示箇所数及び張り替え回数（活動指標）は、2025 年度は 2024 年度と比べてそれぞれ同水準（6.5 箇所→6.6 箇所）、（2.2 回→2.2 回）となった。 安全な行動の認知度（短期指標）は 90%、安全な行動の実践度（中期指標）は 90%と認知度と実践度が同じ割合を示した。モデル校の実践を市内全小学校に周知・広報を図りたい。 校内等で発生したけがの割合（長期指標）は、2024 年度は 2023 年度と比べて同水準（6.7%→6.7%）であるものの、取組の全市展開を開始した 2018 年度（6.9%）からは低い値を示しており、ここ 10 年は 6.5%～7.1%で推移している状況である。 引き続き、モデル校である大明丘小学校の取組事例を市内全小学校に周知するとともに、各校にけがの発生に関する資料を提供するなどしながら実践を活発化させ、けがの減少につなげたい。 ※短期指標及び中期指標については、2017 年度まで市立全小学校を調査対象としていたが、2018 年度からモデル小学校のみを調査対象としているため、その結果を記載している。また、2021～2022 年度はモデル小学校を選定していないため、短期指標及び中期指標の評価は実施していない。 2026 年以降市内全小学校における調査を検討する。 ※「校内等のけがの発生割合」は年度比較

質的評価

取組名	M 転倒など、けがの多い原因を説明し、けが防止を呼びかける 「集会活動での呼びかけ」	
活動指標	実績	
1校あたりの集会活動での呼びかけ実施回数	<市立小学校> 2015 年度 9 月～3 月 3.9 回 2017 年度 4 月～10 月 3.5 回 ※実施校平均	<市内全小学校> 2018 年度 4 月～10 月 3.6 回 2019 年度 4 月～10 月 3.4 回 2020 年度 5 月～11 月 3.0 回 2021 年度 5 月～11 月 3.2 回 2022 年度 5 月～11 月 2.3 回 2023 年度 5 月～11 月 4.3 回 2024 年度 5 月～11 月 8.7 回 2025 年度 5 月～11 月 7.6 回 ※実施校平均
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①転倒などが原因のけがを防止するための安全な行動の仕方の認知度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校） ③「集会活動での呼びかけ」に 取り組んだモデル小学校の児童	<市立小学校> 2015 年 94% 2016 年 98% 2017 年 96%	<モデル小学校> 2018 年 93% 2019 年 93% 2020 年 91% ※2021～2022 年度は全市的な取組展開を行った。 2023 年 95% 2024 年 95% 2025 年 94%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①転倒などが原因のけがを防止するための安全な行動の実践度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校） ③「集会活動での呼びかけ」に 取り組んだモデル小学校の児童	<市立小学校> 2015 年 92% 2016 年 83% 2017 年 88%	<モデル小学校> 2018 年 86% 2019 年 90% 2020 年 92% ※2021～2022 年度は全市的な取組展開を行った。 2023 年 80% 2024 年 85% 2025 年 82%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	

①校内等で発生したけがの割合	＜市立小学校＞		＜市内全小学校＞		＜モデル小学校＞	
	2014 年度	6.5%	2018 年度	6.9%	2017 年度	5.8%
②日本スポーツ振興センター 災害共済給付データ	2015 年度	6.3%	2019 年度	6.8%	2018 年度	4.9%
	2016 年度	7.1%	2020 年度	6.7%	2019 年度	3.4%
	2017 年度	7.1%	2021 年度	6.8%	2020 年度	4.0%
	2018 年度	6.7%	2022 年度	6.3%	※2021～2022 年度 は全市的な取組展開 を行った。	
	2019 年度	6.8%	2023 年度	6.7%	2023 年度	7.1%
③市内全小学校の児童	2020 年度	6.7%	2024 年度	6.7%	2024 年度	
	2021 年度	6.9%			5.2%	
	2022 年度	6.3%				
	2023 年度	6.7%				
	2024 年度	6.6%				

取組の検証

取組実施校は昨年度と比べて同数（79 校→79 校）で、市全体の取組は 97.5%であった。

集会活動での呼びかけ実施回数（活動指標）は、2025 年度は 2024 年度と比べてやや減少（8.7 回→7.6 回）した。校内での過ごし方に加え、交通安全、熱中症予防及び長期休業中の事故やけがの防止に向けた呼びかけなどの取組が多くなり、活動の充実ぶりがうかがえた。

安全な行動の認知度（短期指標）が 94%、安全な行動の実践度（中期指標）が 82%と認知度と実践度の差が 12%となった。昨年度の検証を受け、モデル校における取組が充実した。取組を認知したものの実践につながらない児童に対しては、引き続き、時宜に沿った指導を行うとともに取組Ⅰ～Ⅲとの関連を意識した児童主体となった取組を実施するなど、更に工夫が求められる。

校内等で発生したけがの割合（長期指標）は、2024 年度は 2023 年度と比べて同水準（6.7%→6.7%）であるものの、取組の全市展開を開始した 2018 年度（6.9%）からは低い値を示しており、ここ 10 年は 6.5%～7.1%で推移している状況である。

引き続き、モデル校である大明丘小学校の取組事例を市内全小学校に周知するとともに、各校にけがの発生に関する資料を提供するなどしながら実践を活発化させ、けがの減少につなげたい。

※短期指標及び中期指標については、2017 年度まで市立全小学校を調査対象としていたが、2018 年度からモデル小学校のみを調査対象としているため、その結果を記載している。また、2021～2022 年度はモデル小学校を選定していないため、短期指標及び中期指標の評価は実施していない。2026 年以降市内全小学校における調査を検討する。

※「校内等のけがの発生割合」は年度比較

質的評価

多くの学校で校内放送やオンラインの活用など、校内での過ごし方に加え、感染症の拡大防止や熱中症予防、交通安全を意識した活動内容の工夫がみられた。

具体的な目標：中学校の運動部活動でのけがの減少

※モデル校（2018～2020 年：河頭中学校 2023～2025 年：東谷山中学校）

取組名	N 運動部活動中のけがを防止するために、部位を伸ばすストレッチ運動や柔軟運動などを取り入れた「入念な準備運動」		
活動指標	実績		
入念な準備運動の実施運動部活動率	<市立中学校> 2017 年 91%	<市内全中学校> 2018 年 89.7% 2019 年 88.3% 2020 年 90.9% 2021 年 100.0% 2022 年 94.8% 2023 年 96.4% 2024 年 94.3% 2025 年 97.4%	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の認知度 ②けが防止対策取組状況調査 （モデル中学校） ③「入念な準備運動」に取り組んだモデル中学校の生徒	<市立中学校> 2016 年 90% 2017 年 90%	<モデル中学校> 2018 年 100% 2019 年 90% 2020 年 100% ※2021～2022 年度は全市的な取組展開を行った。 2023 年 92% 2024 年 93% 2025 年 98%	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度 ②けが防止対策取組状況調査 （モデル中学校） ③「入念な準備運動」に取り組んだモデル中学校の生徒	<市立中学校> 2016 年 78% 2017 年 86%	<モデル中学校> 2018 年 89% 2019 年 77% 2020 年 100% ※2021～2022 年度は全市的な取組展開を行った。 2023 年 92% 2024 年 89% 2025 年 95%	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①運動部活動中に発生したけがの件数 ②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ ③市内全中学校の生徒	<市立中学校> 2015 年度 694 件 2016 年度 766 件 2017 年度 791 件 2018 年度 686 件 (7.3%) 2019 年度 726 件 (7.7%) 2020 年度 565 件 (5.8%) 2021 年度 678 件	<市内全中学校> 2018 年度 732 件 (7.0%) 2019 年度 769 件 (7.4%) 2020 年度 616 件 (5.7%) 2021 年度 713 件 (6.7%) 2022 年度 671 件 (6.3%)	<モデル中学校> 2017 年度 5 件 2018 年度 1 件 (0.9%) 2019 年度 2 件 (4.6%) 2020 年度 1 件 (1.5%) ※2021～2022 年度は全市的な取組展開を行った。

	(6.9%)	2023 年度 722 件	2023 年度 34 件
2022 年度 641 件	(6.8%)	(6.8%)	(6.6%)
(6.4%)	2024 年度 723 件	2024 年度 26 件	
2023 年度 682 件	(7.0%)	(5.0%)	
(7.1%)			
2024 年度 662 件			
(7.1%)			

取組の検証
入念な準備運動の実施は市内全ての学校で実施され、運動部活動率（活動指標）は、2025 年度は 2024 年度と比べて増加（94.3%→97.4%）した。引き続き、市内学校の全ての運動部活動で入念な準備運動が実施されるよう活動を充実させる必要がある。 安全な行動の認知度（短期指標）は 98%、安全な行動の実践度（中期指標）は 95%を示した。昨年度と比較し数値はともに増加（短期指標：93%→98%）、（中期指標：89%→95%）という結果となり、入念な準備運動の実施について、生徒の主体的な活動やけが防止に関する意識の状況が伺える。 運動部活動中に発生したけがの件数（長期指標）は、市内全中学校で 2020 年度に 616 件（5.7%）と低下したものの、2021～2024 年度は、ほぼ横ばいで推移している状況である。 引き続き、モデル校である東谷山中学校の取組事例を市内全中学校に周知するとともに、各校にけがの発生に関する資料を提供するなどしながら実践を活発化させ、けがの減少につなげたい。 ※短期指標及び中期指標については、2017 年度まで市立全中学校を調査対象としていたが、2018 年度からモデル中学校のみを調査対象としているため、その結果を記載している。また、2021～2022 年度はモデル中学校を選定していないため、短期指標及び中期指標の評価は実施していない。2026 年以降市内全中学校における調査を検討する。 ※「運動部活動中のけがの発生件数」は年度比較

質的評価

取組名	○ 運動部活動中のけがを防止するために、けがの原因や今後の取組などについて話し合う「生徒が主体となったキャプテン会議の開催」		
活動指標	実績		
1学期あたりのキャプテン会議の開催回数	<市立中学校> 2015 年度 1 月～3 月 1.5 回 2017 年度 4 月～10 月 4.2 回 ※実施校平均	<市内全中学校> 2018 年度 4 月～10 月 3.2 回 2019 年度 4 月～10 月 3.0 回 2020 年度 5 月～11 月 2.6 回 2021 年度 5 月～11 月 2.4 回 2022 年度 5 月～11 月 3.1 回 2023 年度 5 月～11 月 3.5 回 2024 年度 5 月～11 月 3.7 回 2025 年度 5 月～11 月 3.7 回 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の認知度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル中学校） ③「キャプテン会議」に取り組んだモデル中学校の生徒	<市立中学校> 2016 年 88% 2017 年 88%	<モデル中学校> 2018 年 100% 2019 年 97% 2020 年 100% ※2021～2022 年度は全市的な取組展開を行った。 2023 年 89% 2024 年 94% 2025 年 97%	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル中学校） ③「キャプテン会議」に取り組んだモデル中学校の生徒	<市立中学校> 2016 年 86% 2017 年 85%	<モデル中学校> 2018 年 93% 2019 年 97% 2020 年 100% ※2021～2022 年度は全市的な取組展開を行った。 2023 年 90% 2024 年 90% 2025 年 94%	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①運動部活動中に発生したけがの件数 ②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ ③市内全中学校の生徒	<市立中学校> 2015 年度 694 件 2016 年度 766 件 2017 年度 791 件 2018 年度 686 件 (7.3%) 2019 年度 726 件 (7.7%) 2020 年度 565 件 (5.8%) 2021 年度 678 件 (6.9%) 2022 年度 641 件 (6.4%) 2023 年度 682 件	<市内全中学校> 2018 年度 732 件 (7.0%) 2019 年度 769 件 (7.4%) 2020 年度 616 件 (5.7%) 2021 年度 713 件 (6.7%) 2022 年度 671 件 (6.3%) 2023 年度 722 件 (6.8%) 2024 年度 723 件 (7.0%)	<モデル中学校> 2017 年度 5 件 2018 年度 1 件 (0.9%) 2019 年度 2 件 (4.6%) 2020 年度 1 件 (1.5%) ※2021～2022 年度は全市的な取組展開を行った。 2023 年度 34 件 (6.6%) 2024 年度 26 件

	(7.1%) 2024 年度 662 件 (7.1%)		(5.0%)
--	-----------------------------------	--	--------

取組の検証
1 学期あたりのキャプテン会議の開催回数（活動指標）は、2025 年度は 2024 年度と比べて同水準（3.7 回→3.7 回）となった。部活動数の削減等により、取組自体が困難になる学校もあり、取組実施校は昨年度に比べて減少（43 校→42 校）した。キャプテン会議を開催しなかった 1 校は、3 学期に実施し、中高一貫校のため、高校生がキャプテンであることから、中学生は高校生や顧問から直接、安全面での指導を受けるとのことだった。 安全な行動の認知度（短期指標）は 97%、安全な行動の実践度（中期指標）は 94%を示した。昨年度の検証を受け認知度は増加（94%→97%）したものの運動部活動生の一部で認知されていない状況があることから、キャプテン会議後の部内での情報共有等を行うなど生徒主体の活動をより活性化させる必要がある。 運動部活動中に発生したけがの件数（長期指標）は、市内全中学校で 2020 年度に 616 件（5.7%）と低下したものの、2021～2024 年度は、ほぼ横ばいで推移している状況である。 引き続き、モデル校である東谷山中学校の取組事例を市内全中学校に周知するとともに、各校にけがの発生に関する資料を提供するなどしながら実践を活発化させ、けがの減少につなげたい。 ※短期指標及び中期指標については、2017 年度まで市立全中学校を調査対象としていたが、2018 年度からモデル中学校のみを調査対象としているため、その結果を記載している。また、2021～2022 年度はモデル中学校を選定していないため、短期指標及び中期指標の評価は実施していない。2026 年以降市内全中学校における調査を検討する。 ※「運動部活動中のけがの発生件数」は年度比較

質的評価

取組名	P 運動部活動中のけがを防止するために、練習環境の安全確認を行う「生徒が主体となった練習前後の用具・場所の安全点検の実施」		
活動指標	実績		
練習前後の用具・場所の安全点検の実施運動部活動率	＜市立中学校＞ 2022 年度 89.9%	＜市内全中学校＞ 2022 年度 90.6% 2023 年度 97.4% 2024 年度 96.0% 2025 年度 97.4%	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の認知度 ②けが防止対策取組状況調査 （モデル中学校） ③「練習前後の用具・場所の安全点検」に取り組んだモデル中学校の生徒	＜市立中学校＞ これまで実施していない	＜モデル中学校＞ 2023 年 95% 2024 年 94% 2025 年 98%	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度 ②けが防止対策取組状況調査 （モデル中学校） ③「練習前後の用具・場所の安全点検」に取り組んだモデル中学校の生徒	＜市立中学校＞ これまで実施していない	＜モデル中学校＞ 2023 年 92% 2024 年 87% 2025 年 92%	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①運動部活動中に発生したけがの件数 ②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ ③市内全中学校の生徒	＜市立中学校＞ 2015 年度 694 件 2016 年度 766 件 2017 年度 791 件 2018 年度 686 件 (7.3%) 2019 年度 726 件 (7.7%) 2020 年度 565 件 (5.8%) 2021 年度 678 件 (6.9%) 2022 年度 641 件 (6.4%)	＜市内全中学校＞ 2018 年度 732 件 (7.0%) 2019 年度 769 件 (7.4%) 2020 年度 616 件 (5.7%) 2021 年度 713 件 (6.7%) 2022 年度 671 件 (6.3%) 2023 年度 722 件 (6.8%) 2024 年度 723 件	＜モデル中学校＞ 2017 年度 5 件 2018 年度 1 件 (0.9%) 2019 年度 2 件 (4.6%) 2020 年度 1 件 (1.5%) ※2021～2022 年度は全市的な取組展開を行った。 2023 年度 34 件 (6.6%) 2024 年度 26 件

	2023 年度 682 件 (7.1%)	(7.0%)	(5.0%)
	2024 年度 662 件 (7.1%)		

取組の検証

練習前後の用具・場所の安全点検の取組は、市内全ての中学校で実施された。実施運動部活動率（活動指標）は、2025 年度は 2024 年度と比べてわずかに増加（96.0%→97.4%）し、設置する全運動部活動で取り組んでいる学校も同数（41 校→41 校）であった。今後は市内全ての学校の運動部活動で取り組まれるよう周知を図りたい。

安全な行動の認知度（短期指標）は 98%、安全な行動の実践度（中期指標）は、92%を示した。昨年度と比較すると数値はともに増加（短期指標:94%→98%、中期指標:87%→92%）し、練習前後の用具・場所の安全点検について、モデル校生徒の主体的な活動やけが防止に関する意識の状況が伺える。

運動部活動中に発生したけがの件数（長期指標）は、市内全中学校で 2020 年度に 616 件（5.7%）と低下したものの、2021～2024 年度は、ほぼ横ばいで推移している状況である。

引き続き、モデル校である東谷山中学校の取組事例を市内全中学校に周知するとともに、各校にけがの発生に関する資料を提供するなどしながら実践を活発化させ、けがの減少につなげたい。

※短期指標及び中期指標については、2017 年度まで市立全中学校を調査対象としていたが、2018 年度からモデル中学校のみを調査対象としているため、その結果を記載している。また、2021～2022 年度はモデル中学校を選定していないため、短期指標及び中期指標の評価は実施していない。2026 年以降市内全中学校における調査を検討する。

※「運動部活動中のけがの発生件数」は年度比較

質的評価

[全体評価（I～P）]

短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①けが防止に関する認知度 ②けが防止対策取組状況調査 （モデル小中学校） ③モデル小中学校の児童生徒	＜市立小中学校＞ 2016 年 91% 2017 年 91%	＜モデル小中学校＞ 2018 年 93% 2019 年 81% 2020 年 91% ※2021～2022 年度は全市的な取組 展開を行った。 2023 年 64% 2024 年 91% 2025 年 93%	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①けが防止に関する実践度 ②けが防止対策取組状況調査 （モデル小中学校） ③モデル小中学校の児童生徒	＜市立小中学校＞ 2016 年 82% 2017 年 86%	＜モデル小中学校＞ 2018 年 86% 2019 年 87% 2020 年 91% ※2021～2022 年度は全市的な取組 展開を行った。 2023 年 75% 2024 年 87% 2025 年 89%	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等及び運動部活動中の けがの発生件数 ②日本スポーツ振興センター 災害共済給付データ ③市内全小中学校の児童生徒	＜市立小中学校＞ 2015 年度 2,769 件 2016 年度 3,081 件 2017 年度 3,124 件 2018 年度 2,939 件 （6.9%） 2019 年度 2,990 件 （7.0%） 2020 年度 2,783 件 （6.5%） 2021 年度 2,942 件 （6.9%） 2022 年度 2,694 件 （6.4%） 2023 年度 2,852 件 （6.8%） 2024 年度 2,763 件 （6.7%）	＜市内全小中学校＞ 2018 年度 3,126 件 （6.9%） 2019 年度 3,117 件 （7.0%） 2020 年度 2,909 件 （6.5%） 2021 年度 3,031 件 （6.8%） 2022 年度 2,784 件 （6.3%） 2023 年度 2,950 件 （6.7%） 2024 年度 2,913 件 （6.7%）	＜モデル小中学校＞ 2017 年度 34 件 2018 年度 26 件 （4.2%） 2019 年度 19 件 （3.0%） 2020 年度 17 件 （2.6%） ※2021～2022 年度 は全市的な取組展開 を行った。 2023 年度 63 件 （6.9%） 2024 年度 47 件 （5.1%）

取組の検証

校内等及び運動部活動中のけがの発生件数（長期指標）は、市立小中学校及び市内全小中学校とともに**同水準であった**。校内等及び運動部活動中の発生したけがの割合は、**2024 年度は 2023 年度と比べて、小学校は同水準（6.7%→6.7%）で、中学校も同水準（6.8%→7.0%）であった。**

モデル校の実践や取組好事例などの情報提供等を実践したことにより、小学校では、児童主体となった「校内パトロール」や「危険箇所マップの作成」、中学校では、生徒主体となった「キャプテン会議の実施」や「練習前後の用具・場所の安全点検の実施」など**各校における実践が充実し、けがの発生割合が同水準で推移したもの**と考える。また、昨年度の検証を受け、モデル校においては**取組の改善や充実が図られたことにより、取組の認知度や実践度の数値が向上するとともに、認知度と実践度の隔たりが解消したことがモデル小中学校のけがの発生割合の大幅な低下につながったと考えられる。**特に東谷山中学校は、キャプテン会議を中心とした生徒主体の取組が充実し、**けが防止対策取組状況調査において意識と行動の高まりが見られた。**児童生徒が主体となる活動の目的や意義を学校全体で共有し実践することが**重要であることを再確認**できた。

今後は、モデル校の取組事例や各校の取組好事例を市内全小中学校に周知するとともに、各校にけがの発生に関する資料を提供するなどしながら実践を活発化させ、けがの減少につなげたい。

※「校内等及び運動部活動中のけがの発生件数」は年度比較

質的評価

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

〔対策委員会：学校の安全〕

特 記 事 項

〔対策委員会：子どもの安全〕

目的：子どもの身体と心の安心・安全を守る 具体的な目標：家庭内等での事故・けがの減少

取組名	Q 家庭内等での事故・けがに関する情報の発信
活動指標	実績
情報発信を行っている団体等数、回数	[取組団体] 2014年度 2団体、12回 2015年度 2団体、22回 2016年度 2団体、12回 2017年度 22団体、170回 2018年度 56団体、518回 2019年度 64団体、603回 2020年度 62団体、552回 2021年度 72団体、657回 2022年度 72団体 669回 2023年度 71団体 879回 2024年度 71団体 736回 (アンケート調査) 2014年度 4団体、140人 2015年度 4団体、81人 2016年度 6団体、195人 2017年度 22団体、656人 2018年度 24団体、853人 2019年度 21団体、909人 2020年度 26団体、875人 2021年度 27団体、862人 2022年度 28団体、817人 2023年度 84団体、1,016人 2024年度 80団体、918人 2025年度 83団体、1,324人
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①家庭内の安全対策についての認識度	[取組団体]
②アンケート調査	2016年度 88.9%
③保護者	2017年度 84.8%
	2018年度 87.2% [参考 モデル団体:90.5%]
	2019年度 88.5% [参考 モデル団体:91.8%]
	2020年度 88.3% [参考 モデル団体:89.0%]
	2021年度 88.1% [参考 モデル団体:89.6%]
	2022年度 91.8% [参考 モデル団体:93.8%]

	2023 年度 82.3% [参考 モデル団体:85.4%] 2024 年度 91.5% [参考 モデル団体:94.1%] 2025 年度 92.4% [参考 モデル団体:95.5%]
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①家庭内の安全対策に取り組んでいる人の割合 ②アンケート調査 ③保護者	[取組団体] 2014 年度 66.0% 2015 年度 69.8% 2016 年度 46.0% 2017 年度 64.4% 2018 年度 67.0% [参考 モデル団体:70.6%] 2019 年度 69.5% [参考 モデル団体:70.7%] 2020 年度 69.6% [参考 モデル団体:69.3%] 2021 年度 71.1% [参考 モデル団体:73.2%] 2022 年度 72.7% [参考 モデル団体:74.1%] 2023 年度 63.4% [参考 モデル団体:68.2%] 2024 年度 71.7% [参考 モデル団体:78.9%] 2025 年度 73.4% [参考 モデル団体:79.8%]
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①子どもの事故・けがの人数 （1 万人当たり※0 歳～6 歳） ②救急搬送データ ③子ども	[全市] ※0 歳～6 歳 2014 年度 66.5 人 2015 年度 74.0 人 2016 年度 63.7 人 2017 年度 62.2 人 2018 年度 66.1 人 2019 年度 59.5 人 2020 年度 58.2 人 2021 年度 67.0 人 2022 年度 79.2 人 2023 年度 85.3 人 2024 年度 84.8 人

取組の検証
取組団体が情報発信を行っている回数（活動指標）は、2020 年度から 2023 年度まで増加傾向にあったが、2024 年度は減少した（1 団体あたりの年間平均：2020 年度 8.9 回/年、2021 年度 9.1 回/年、2022 年度 9.3 回/年、2023 年度 12.4 回/年 2024 年度 10.3 回/年）。 家庭内の安全対策についての認識度（短期指標）、家庭内の安全対策に取り組んでいる人の割合（中期指標）は、2025 年度は 2024 年度に比べ増加している。 子どもの事故・けがの人数（長期指標）は、2024 年度は 2023 年度と比べ、やや減少した。

質的評価

取組名	R 児童への安全教育			
活動指標	実績			
児童への遊具等の使い方指導回数	[取組団体]			
	2015 年度 31 回（2 団体）			
	2016 年度 12 回（2 団体）			
	2017 年度 113 回（7 団体）			
	2018 年度 981 回（18 団体）			
	2019 年度 1,757 回（31 団体）			
	2020 年度 2,147 回（33 団体）			
	2021 年度 2,924 回（39 団体）			
	2022 年度 2,212 回（40 団体）			
	2023 年度 3,454 回（41 団体）			
2024 年度 3,827 回（43 団体）				
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）			
①危険箇所に対する児童の認識度 ②職員アンケート ③児童	[取組団体]			
		3 歳児	4 歳児	5 歳児
	2016 年度（2 団体）	64.3%	66.3%	66.3%
	2017 年度（6 団体）	49.5%	67.5%	75.0%
	2018 年度（17 団体）	54.4%	63.3%	80.0%
	2019 年度（31 団体）	57.0%	70.3%	83.2%
	2020 年度（34 団体）	55.3%	65.3%	76.4%
	2021 年度（36 団体）	47.4%	61.1%	75.0%
	2022 年度（38 団体）	51.8%	65.9%	80.5%
	2023 年度（39 団体）	54.6%	67.4%	78.7%
	2024 年度（42 団体）	52.7%	64.0%	80.5%
	2025 年度（42 団体）	54.8%	67.4%	80.2%

中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）			
①危険回避のための児童の行動 ②職員アンケート ③児童	[取組団体]			
		3 歳児	4 歳児	5 歳児
	2016 年度（2 団体）	58.6%	68.8%	75.7%
	2017 年度（6 団体）	47.8%	59.2%	63.3%
	2018 年度（17 団体）	46.7%	54.4%	71.1%
	2019 年度（31 団体）	50.0%	61.9%	77.7%
	2020 年度（34 団体）	48.8%	56.8%	67.3%
	2021 年度（36 団体）	45.0%	58.3%	69.2%
	2022 年度（38 団体）	51.6%	61.1%	74.5%
	2023 年度（39 団体）	49.2%	63.6%	73.2%
	2024 年度（42 団体）	49.3%	57.1%	71.7%
	2025 年度（42 団体）	48.8%	59.0%	70.2%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）			
①園内での児童の事故・けがの人数（1 団体当たり） ②事故報告書 ③児童	[取組団体の年平均]			
	2015 年度 8.5 人（17 人/2 団体）			
	2016 年度 6.5 人（13 人/2 団体）			
	2017 年度 5.4 人（38 人/7 団体）			
	2018 年度 4.2 人（164 人/39 団体）			
	2019 年度 4.7 人（252 人/54 団体）			
	2020 年度 4.4 人（244 人/56 団体）			
	2021 年度 4.4 人（270 人/61 団体）			
	2022 年度 4.5 人（282 人/63 団体）			
	2023 年度 4.6 人（295 人/64 団体）			
	2024 年度 3.8 人（246 人/64 団体）			
	（参考：在籍児童数に占める事故・ケガのあった児童の割合）			
2022 年度 5.0%（282 人/5,642 人）				
2023 年度 5.6%（295 人/5,255 人）				
2024 年度 4.6%（246 人/5,348 人）				

取組の検証
児童への遊具等の使い方指導回数（活動指標）は、2 年ぶりに増加した。（1 団体あたりの回数平均 2022 年 55.3 回/年、2023 年 84.2 回/年、2024 年 89.0 回/年） 危険箇所に対する児童の認識度（短期指標）及び危険回避のための児童の行動（中期指標）は、2024 年度と比較して、3 歳児は、短期指標は増加したが中期指標は減少した。4 歳児は、短期指標、中期指標ともに増加し、5 歳児は短期指標、中期指標ともに減少した。 園内での児童の事故・けがの人数（長期指標）は 2018 年度から 2023 年度まで横ばいだったが

2024 年度は減少した。

質的評価

取組名	S 職員による室内、園庭等の安全点検
活動指標	実績
職員による室内、園庭等の安全点検回数、箇所数	[取組団体] 2015 年度 308 回、 146 箇所 (2 団体) 2016 年度 307 回、 187 箇所 (2 団体) 2017 年度 443 回、 2,023 箇所 (7 団体) 2018 年度 1,225 回、 18,239 箇所 (37 団体) 2019 年度 2,120 回、 23,472 箇所 (52 団体) 2020 年度 2,099 回、 23,381 箇所 (54 団体) 2021 年度 2,588 回、 26,299 箇所 (58 団体) 2022 年度 2,322 回、 21,391 箇所 (58 団体) 2023 年度 2,818 回、 28,679 箇所 (59 団体) 2024 年度 3,024 回、 36,705 箇所 (59 団体)
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)
①遊具等の危険箇所の発見箇所数 ②安全点検記録簿 ③施設等	[取組団体] 2015 年度 3 箇所 (2 団体) 2016 年度 3 箇所 (2 団体) 2017 年度 312 箇所 (7 団体) 2018 年度 980 箇所 (37 団体) 2019 年度 964 箇所 (52 団体) 2020 年度 745 箇所 (54 団体) 2021 年度 980 箇所 (58 団体) 2022 年度 646 箇所 (58 団体) 2023 年度 702 箇所 (59 団体) 2024 年度 844 箇所 (59 団体)
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)
①遊具等の危険箇所の改善箇所数 ②安全点検記録簿 ③施設等	[取組団体] 2015 年度 3 箇所 (2 団体) 2016 年度 3 箇所 (2 団体) 2017 年度 163 箇所 (7 団体) 2018 年度 459 箇所 (35 団体) 2019 年度 506 箇所 (52 団体) 2020 年度 583 箇所 (54 団体) 2021 年度 689 箇所 (58 団体) 2022 年度 410 箇所 (58 団体) 2023 年度 507 箇所 (59 団体) 2024 年度 683 箇所 (59 団体)

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①園内での児童の事故・けがの人数 （1 団体当たり）	[取組団体] 2015 年度 8.5 人 （17 人/2 団体） 2016 年度 6.5 人 （13 人/2 団体） 2017 年度 5.4 人 （38 人/7 団体） 2018 年度 4.2 人 （164 人/39 団体） 2019 年度 4.7 人 （252 人/54 団体） 2020 年度 4.4 人 （244 人/56 団体） 2021 年度 4.4 人 （270 人/61 団体） 2022 年度 4.5 人 （282 人/63 団体） 2023 年度 4.6 人 （295 人/64 団体） 2024 年度 3.8 人 （246 人/64 団体）
②事故報告書	
③児童	
	（参考：在籍児童数に占める事故・ケガのあった児童の割合） 2023 年度 5.6% （295 人/5,255 人） 2024 年度 4.6% （246 人/5,348 人）

取組の検証
職員による室内・園庭等の安全点検回数、箇所（活動指標）は、2 年連続で増加した。（1 団体あたりの回数平均 2022 年 40.0 回/年、2023 年 47.8 回/年、2024 年 51.3 回/年） 活動指標の増加により、危険箇所の発見箇所数（短期指標）及び改善箇所数（中期指標）も増加している。 園内での児童の事故・けがの人数（長期指標）は 2018 年度から 2023 年度まで横ばいだったが、2024 年度は減少した。

質的評価

取組名	T 体力・運動能力の向上を目的とした活動			
活動指標	実績			
体力・運動能力の向上を目的とした活動を一定時間（目安：30 分）確保した日数	[取組団体]			
	2015 年度 13 日（1 団体）			
	2016 年度 41 日（2 団体）			
	2017 年度 465 日（7 団体）			
	2018 年度 2,003 日（19 団体）			
	2019 年度 2,654 日（30 団体）			
	2020 年度 2,539 日（27 団体）			
	2021 年度 3,340 日（32 団体）			
	2022 年度 3,116 日（31 団体）			
	2023 年度 3,058 日（32 団体）			
2024 年度 3,007 日（32 団体）				
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）			
①活動中、体を動かすことに興味がある児童の割合 ②職員アンケート ③児童	[取組団体]			
		3 歳児	4 歳児	5 歳児
	2016 年度（2 団体）	81.7%	82.5%	87.5%
	2017 年度（7 団体）	79.5%	87.9%	85.0%
	2018 年度（17 団体）	71.1%	75.5%	87.4%
	2019 年度（30 団体）	80.4%	84.1%	89.7%
	2020 年度（27 団体）	79.6%	84.1%	85.9%
	2021 年度（28 団体）	73.7%	78.6%	86.4%
	2022 年度（30 団体）	75.7%	82.8%	88.7%
	2023 年度（31 団体）	79.0%	85.2%	87.0%
	2024 年度（31 団体）	83.9%	84.2%	90.6%
	2025 年度（32 団体）	78.7%	85.3%	87.2%

中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）			
①活動中、自主的に体を動かしている児童の割合 ② 職員アンケート ③児童	[取組団体]			
		3 歳児	4 歳児	5 歳児
	2016 年度（2 団体）	76.0%	73.8%	83.8%
	2017 年度（7 団体）	70.5%	77.1%	72.9%
	2018 年度（17 団体）	62.1%	69.2%	77.6%
	2019 年度（30 団体）	74.3%	77.9%	86.7%
	2020 年度（27 団体）	72.6%	77.8%	79.3%
	2021 年度（28 団体）	69.3%	76.1%	82.9%
	2022 年度（30 団体）	69.7%	77.2%	85.3%
	2023 年度（31 団体）	73.5%	80.0%	84.7%
	2024 年度（31 団体）	77.1%	79.4%	87.1%
	2025 年度（32 団体）	69.4%	79.4%	81.3%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）			
①園内での児童の事故・けがの人数（体力・運動能力に無関係なものを除く）（1 団体当たり） ②事故報告書 ③児童	[取組団体]			
	2015 年度	2.5 人	(5 人/2 団体)	
	2016 年度	1.0 人	(2 人/2 団体)	
	2017 年度	2.0 人	(14 人/7 団体)	
	2018 年度	1.2 人	(48 人/39 団体)	
	2019 年度	1.7 人	(94 人/54 団体)	
	2020 年度	1.9 人	(108 人/56 団体)	
	2021 年度	1.2 人	(74 人/61 団体)	
	2022 年度	1.3 人	(81 人/63 団体)	
	2023 年度	1.2 人	(74 人/64 団体)	
	2024 年度	1.3 人	(83 人/64 団体)	

取組の検証
体力・運動能力の向上を目的とした活動を一定時間確保した日数（活動指標）は、近年減少傾向にある。（1 団体あたりの日数平均 2022 年 100.5 回/年、2023 年 95.6 回/年、2024 年 94.0 回/年） 活動中、体を動かすことに興味がある児童の割合（短期指標）及び活動中、自主的に体を動かしている児童の割合（中期指標）は、2024 年度と比較して、3 歳児と 5 歳児は、短期指標、中期指標ともに減少したが、4 歳児は、短期指標は増加し、中期指標は横ばいであった。 園内での児童の事故・けがの人数（体力・運動能力に無関係なものを除く）（長期指標）は近年横ばいである。

質的評価

具体的な目標：子育て中の親への支援

取組名	U 子育てに悩みがある保護者の相談及び子育て体験談の情報発信
活動指標	実績
保護者への悩み等の相談場所 及び体験談事例集の情報発信	[取組団体] (アンケート調査) 2014 年度 4 団体、140 人 2015 年度 4 団体、81 人 2016 年度 6 団体、195 人 2017 年度 22 団体、656 人 2018 年度 24 団体、853 人 2019 年度 21 団体、909 人 2020 年度 26 団体、875 人 2021 年度 27 団体、862 人 2022 年度 28 団体、817 人 2023 年度 84 団体、1,016 人 2024 年度 80 団体 918 人 2025 年度 83 団体 1,324 人
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)
①保護者の悩み等の相談場所 及び体験談事例集の認識度 ③ アンケート調査 ④ 保護者	[取組団体] (アンケート調査) 2016 年度 64.7% 【参考：[全市] 2016 年度 59.5%】 2017 年度 63.5% 2018 年度 55.8% [参考 モデル団体:59.3%] 2019 年度 58.3% [参考 モデル団体:58.9%] 2020 年度 60.3% [参考 モデル団体:62.7%] 2021 年度 57.4% [参考 モデル団体:62.2%] 2022 年度 54.0% [参考 モデル団体:60.2%] 2023 年度 37.8% [参考 モデル団体:47.6%] 2024 年度 54.1% [参考 モデル団体:63.5%] 2025 年度 53.2% [参考 モデル団体:53.5%]
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)
①保護者の悩み等の相談場所 及び体験談事例集を利用した ことがある割合 ②相談記録、アンケート調査 ③保護者	[取組団体] (悩みを持った保護者の取組団体等への延べ相談者数) 2015 年度 1 人 (4 団体) 2016 年度 7 人 (6 団体) 2017 年度 203 人 (22 団体) 2018 年度 722 人 (31 団体) 2019 年度 872 人 (35 団体) 2020 年度 1,159 人 (32 団体) 2021 年度 952 人 (44 団体)

	2022 年度 786 人 (43 団体) 2023 年度 822 人 (42 団体) 2024 年度 1,585 人 (45 団体) 「アンケート調査」 (悩み等の相談場所等を利用したことがある割合) 2016 年度 20.9% 【参考：[全市] 2016 年度 22.9%】 2017 年度 25.9% 2018 年度 20.3% [参考 モデル団体:24.2%] 2019 年度 19.9% [参考 モデル団体:24.2%] 2020 年度 21.7% [参考 モデル団体:29.5%] 2021 年度 20.7% [参考 モデル団体:25.9%] 2022 年度 21.9% [参考 モデル団体:23.3%] 2023 年度 16.4% [参考 モデル団体:22.6%] 2024 年度 18.7% [参考 モデル団体:25.9%] 2025 年度 18.7% [参考 モデル団体:26.2%] (参考：悩み等の相談場所等を認識している保護者のうち、それを利用したことがある割合) 2016 年度 26.0% 2017 年度 34.5% 2018 年度 30.8% [参考 モデル団体:35.5%] 2019 年度 29.9% [参考 モデル団体:32.0%] 2020 年度 29.8% [参考 モデル団体:32.4%] 2021 年度 30.2% [参考 モデル団体:36.5%] 2022 年度 33.1% [参考 モデル団体:33.6%] 2023 年度 31.6% [参考 モデル団体:38.6%] 2024 年度 28.7% [参考 モデル団体:35.9%] 2025 年度 29.0% [参考 モデル団体:37.7%]
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)
①相談内容 (悩み) が解消された、参考になる助言等が得られた割合	[取組団体]
②相談記録、アンケート	2015 年度 100.0%
③保護者	2016 年度 36.9%
	2017 年度 75.3%
	2018 年度 78.4%
	2019 年度 79.9% [参考 モデル団体:81.6%]
	2020 年度 83.3% [参考 モデル団体:86.9%]
	2021 年度 85.0% [参考 モデル団体:89.7%]
	2022 年度 81.4% [参考 モデル団体:89.8%]
	2023 年度 55.7% [参考 モデル団体:57.8%]

	2024 年度 88.7% [参考 モデル団体:92.6%] 2025 年度 87.9% [参考 モデル団体:95.0%] ※2015～2017 年度で指標値の変動が大きいのは、アンケート回答様式等を改善したことが影響している。
--	--

取組の検証
保護者への悩み等の相談場所及び体験談事例集の情報発信（活動指標）は、事故・けが防止の情報発信を兼ねた保護者アンケート調査を昨年度に引き続き全取組団体で実施したが、取組団体数の減等により昨年度と比較して減少した。保護者の悩み等の相談場所及び体験談事例集の認識度（短期指標）、保護者の悩み等の相談場所及び体験事例集を利用したことがある割合（中期指標）、相談内容（悩み）が解消された、参考になる助言等が得られた割合（長期指標）は、短期指標は減少し、中期指標は横ばい、長期指標は減少した。 なお、モデル団体は、短期指標、中期指標、長期指標いずれも全体割合より高い数値を示している。

質的評価

取組名	V 児童虐待予防の学習会
活動指標	実績
児童虐待予防の学習会数、参加者数	[取組団体] 2014 年度 2 回、21 人 (2 団体) 2015 年度 2 回、19 人 (2 団体) 2016 年度 0 回、0 人 (2 団体) 2017 年度 10 回、86 人 (6 団体) 2018 年度 24 回、297 人 (15 団体) 2019 年度 63 回、656 人 (27 団体) 2020 年度 53 回、607 人 (29 団体) 2021 年度 107 回、873 人 (52 団体) 2022 年度 93 回、731 人 (52 団体) 2023 年度 78 回、765 人 (53 団体) 2024 年度 93 回、754 人 (55 団体)
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)
①児童虐待に対する認識度 ②アンケート ③職員	[取組団体] 2014 年度 98.7% 2015 年度 95.2% 2016 年度 96.7% 2017 年度 76.2% 2018 年度 90.8% 2019 年度 90.9% 2020 年度 90.4% 2021 年度 91.4% 2022 年度 84.0% 2023 年度 86.3% 2024 年度 88.2%
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)
①児童や保護者の様子で気になることがあった際に支援を行った件数 ②対応記録 ③職員	[取組団体] 2017 年度 7 件 (6 団体) 2018 年度 28 件 (15 団体) 2019 年度 81 件 (27 団体) 2020 年度 99 件 (29 団体) 2021 年度 164 件 (52 団体) 2022 年度 81 件 (52 団体) 2023 年度 139 件 (53 団体)

	2024 年度 161 件 (53 団体)	
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)	
①児童虐待相談件数に占める虐待認定件数の割合	[全市] 2021 年度 25.5%	
②児童虐待相談件数、虐待認定件数 (※市受付分)	2022 年度 57.4%	
③被虐待児 (0 歳～6 歳)	2023 年度 48.9%	
※令和 4 年度から指標を変更する	2024 年度 51.7%	
①児童虐待認定件数	[全市]	[参考] (0 歳～18 歳)
②児童虐待認定件数	2014 年度 55 件	98 件
③被虐待児 (0 歳～6 歳)	2015 年度 55 件	121 件
※減少を目指しているが、児童虐待に対する認識度を高め、見過ごされてしまう事案がないように取り組んでいるところであり、件数は増加傾向にある。	2016 年度 79 件	163 件
	2017 年度 112 件	191 件
	2018 年度 139 件	233 件
	2019 年度 113 件	220 件
	2020 年度 60 件	105 件
	※2019～2020 年度で指標値の変動が大きいのは、認定区分の変更を行ったことが影響している。	

取組の検証
児童虐待予防の学習回数、参加者数 (活動指標) について、2024 年度は 2023 年度に比べ学習回数は増加したが、参加者数は減少した。また、児童虐待に対する認識度 (短期指標) は、2024 年度は 2023 年度と比べ増加し、取組団体の児童や保護者の様子で気になることがあった際に支援を行った件数 (中期指標) は、2 年連続で増加した。 児童虐待相談件数に占める虐待認定件数の割合 (長期指標) は、2024 年度は 2023 年度と比較すると増加した。

質的評価

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：子どもの安全]

特 記 事 項

[対策委員会：高齢者の安全]

目的：高齢者の外傷の減少

具体的な目標：転倒や窒息による不慮の事故の減少

取組名	W 転倒予防教室の実施	
活動指標	実績	
転倒予防教室の実施回数・参加者数	[全市]	[参考：モデル地区]
	2014年度 270回、5,013人	2014年度 12回、120人
	2015年度 269回、5,070人	2015年度 23回、222人
	2016年度 265回、4,826人	2016年度 23回、237人
	2017年度 286回、6,946人	2017年度 24回、240人
	2018年度 306回、7,397人	2018年度 24回、240人
	2019年度 417回、9,526人	2019年度 22回、235人
	2020年度 405回、10,554人	2020年度 16回、169人
	2021年度 412回、9,230人	2021年度 16回、140人
	2022年度 459回、10,335人	2022年度 21回、172人
	2023年度 487回、10,240人	2023年度 21回、201人
	2024年度 498回、10,483人	2024年度 22回、210人
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①転倒予防のための健康づくりの認識度 ②アンケート調査 ③参加者 65 歳以上の市民	[全市]	[参考：モデル地区]
	2016 年度 74.4%	2016 年度 63.6%
	2019 年度 79.6%	2019 年度 85.7%
	2022 年度 83.2%	2022 年度 71.7%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①運動を習慣化している人の割合 ②アンケート調査 ③参加者 65 歳以上の市民	[全市]	[参考：モデル地区]
	2016 年度 39.8%	2016 年度 47.7%
	2019 年度 76.4%	2019 年度 86.0%
	2022 年度 73.3%	2022 年度 82.1%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①転倒、転落による救急搬送人数（1 万人あたり） 転倒、転落による死亡者数（1 万人あたり）	(転倒、転落による救急搬送人数)	
	2015 年度 138.7 人	
②救急搬送データ かごしま市の保健と福祉(人口動態統計)	2016 年度 145.8 人	
	2017 年度 148.9 人	
③65 歳以上の市民	2018 年度 143.6 人	
	2019 年度 154.1 人	
	2020 年度 152.6 人	
	2021 年度 153.2 人	

	2022 年度 179.5 人
	2023 年度 187.0 人
	2024 年度 206.3 人
	(転倒、転落による死亡者数)
	2014 年 1.3 人
	2015 年 2.1 人
	2016 年 1.9 人
	2017 年 2.1 人
	2018 年 2.0 人
	2019 年 1.6 人
	2020 年 2.0 人
	2021 年 2.3 人
	2022 年 2.5 人
	2023 年 2.6 人

取組の検証

転倒予防教室の実施回数・参加者数（活動指標）は、2024 年度は全市・モデル地区ともに 2023 年度と同程度であった。

転倒予防のための健康づくりの認識度（短期指標）は、2022 年度の調査では全市では増加し、モデル地区では減少している。市全体としては、転倒予防教室の実施等を通じて、健康づくりへの理解が深まるなど、一定の啓発効果があったものと考えている。

運動を習慣化している人の割合（中期指標）は、2022 年度の調査では全市、モデル地区ともに減少している。これは、コロナ禍の外出控え等による体力づくりの機会の確保が困難となったことが要因と考えられる。

転倒、転落による救急搬送人数（長期指標）は、増加傾向にある。発生状況をみると、発生場所や発生時間帯、発生時期などに一定の傾向がみられる。引き続き、転倒予防教室の実施により、転倒予防に対する意識啓発を行っていく必要がある。

質的評価

取組名	X 住環境の改善	
活動指標	実績	
転倒予防のためのパンフレット配布部数	2016年度 1,920部 2017年度 2,100部 2018年度 2,500部 2019年度 2,200部 2020年度 1,650部 2021年度 600部 2022年度 460部 2023年度 2,426部 2024年度 550部	
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）	
①住宅危険箇所の認識度	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016 年度 62.1%	2016 年度 63.6%
③パンフレット配布世帯	2019 年度 80.9%	2019 年度 82.5%
65 歳以上の市民	2022 年度 83.8%	2022 年度 79.2%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①転倒予防の対策を行う人の割合	[全市]	[参考：モデル地区]
住宅改造費助成等件数	(転倒予防の対策を行う人の割合)	(転倒予防の対策を行う人の割合)
②アンケート調査	2016 年度 57.4%	2016 年度 61.4%
長寿支援課統計	2019 年度 59.7%	2019 年度 50.8%
③パンフレット配布世帯	2022 年度 58.1%	2022 年度 58.5%
65 歳以上の市民	(住宅改造費助成等件数)	(住宅改造費助成等件数)
	2015年度 2,978件	2015 年度 17 件
	2016年度 3,315件	2016 年度 21 件
	2017年度 3,362件	2017 年度 23 件
	2018年度 3,179件	2018 年度 14 件
	2019年度 3,105件	2019 年度 25 件
	2020年度 2,943件	2020 年度 20 件
	2021年度 3,075件	2021 年度 19 件
	2022年度 2,946件	2022 年度 21 件
	2023年度 2,967件	2023 年度 21 件
	2024年度 2,622件	2024 年度 23 件
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	

①転倒、転落による救急搬送 人数（1万人あたり）	（転倒、転落による救急搬送人数） 2015 年度 138.7 人
転倒、転落による死亡者数 （1万人あたり）	2016 年度 145.8 人
②救急搬送データ	2017 年度 148.9 人
かごしま市の保健と福祉（人口 動態統計）	2018 年度 143.6 人
③65 歳以上の市民	2019 年度 154.1 人
	2020 年度 152.6 人
	2021 年度 153.2 人
	2022 年度 179.5 人
	2023 年度 187.0 人
	2024 年度 206.3 人
	（転倒、転落による死亡者数）
	2014 年 1.3 人
	2015 年 2.1 人
	2016 年 1.9 人
	2017 年 2.1 人
	2018 年 2.0 人
	2019 年 1.6 人
	2020 年 2.0 人
	2021 年 2.3 人
	2022 年 2.5 人
	2023 年 2.6 人

取組の検証

転倒予防のためのパンフレット配布部数（活動指標）は、2023 年度にお達者クラブ全団体への一斉発送を実施したため、配布部数が大幅に増加した一方、2024 年度は通常の配布方法に戻したことから、配布部数は減少した。引き続きお達者クラブ、介護予防関連の集会、また各地域で開催された転倒予防教室などで活用を図る必要がある。

住宅危険箇所の認識度（短期指標）は、2022 年度の調査では全市、モデル地区ともにほぼ横ばいである。

転倒予防の対策を行う人の割合（中期指標）は、2022 年度の調査では全市ではほぼ横ばいで、モデル地区では増加した。

住宅改造費助成等件数（中期指標）は、2024 年度は 2023 年度と比べて減少した。これは物価高騰により全国的にリフォームや改修等の件数そのものが減っていることや、特定福祉用具の購入に固定用スロープが対象になったことで、住宅改造を利用せず福祉用具を購入するケースが増えていることも要因の一つと考える。

転倒、転落による救急搬送人数（長期指標）は、増加傾向にある。発生状況をみると、発生場

所や発生時間帯、発生時期などに一定の傾向がみられる。引き続き、住宅内の危険箇所がチェックできるパンフレットを活用して、傾向を踏まえた情報提供を行い、機会をとらえて意識啓発を行っていく必要がある。

質的評価

取組名	Y 口腔機能低下予防教室の実施	
活動指標	実績	
口腔機能低下予防教室の実施回数、参加者数	[全市] 2020年度 67回、991人 2021年度 60回、819人 2022年度 87回、1,153人 2023年度 172回、2,255人 2024年度 294回、3,786人	[参考：モデル地区] 2022年度 0回、0人 2023年度 0回、0人 2024年度 0回、0人
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①口腔体操の必要性の認識度 ②アンケート調査 ③参加者 65 歳以上の市民	[全市] 2022 年度 34.0%	[参考：モデル地区] 2022 年度 32.1%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①口腔体操を習慣化した人の割合 ②アンケート調査 ③参加者 65 歳以上の市民	[全市] 2022 年度 63.3%	[参考：モデル地区] 2022 年度 0%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①窒息による救急搬送人数（1万人あたり） 不慮の窒息による死亡者数（1万人あたり） ②救急搬送データ かごしま市の保健と福祉（人口動態統計） ③65 歳以上の市民	（窒息による救急搬送人数） 2018 年度 3.2 人 2019 年度 2.4 人 2020 年度 2.7 人 2021 年度 2.0 人 2022 年度 3.0 人 2023 年度 2.9 人 2024 年度 3.1 人 （不慮の窒息による死亡者数） 2017 年 2.8 人 2018 年 2.1 人 2019 年 1.5 人 2020 年 1.3 人 2021 年 1.4 人 2022 年 2.0 人 2023 年 2.6 人	

取組の検証
口腔機能低下予防教室の実施回数・参加者数（活動指標）は、2024 年度は参加者数・実施回数ともに増加した。これは、お達者クラブ、よかよか元気クラブ等での健康教育や新規の通いの場の開拓に向けた取組を行ったこと等により、参加者数・実施回数が増加傾向になっていると考える。 口腔体操の必要性の認識度（短期指標）と口腔体操を習慣化した人の割合（中期指標）は、2022 年度からの新たな取組であるため、2022 年度の調査結果から掲載している。 口腔体操の必要性の認識度（短期指標）は、2022 年度は、34.0%で、口腔体操を習慣化した人の割合（中期指標）は 63.3%であった。 窒息による救急搬送人数（長期指標）はほぼ横ばいで推移しているが、不慮の窒息による死者数（長期指標）は、増加傾向にある。 口腔機能低下予防教室の実施後アンケートでは、普段あまり意識していなかった、実践をして初めて気づかされた、などの意見をいただいております。今後も関心を高めていくため、口腔機能低下予防教室の実施により、口腔機能低下予防の意識啓発を行っていく必要がある。
質的評価

目的：高齢者虐待の減少

具体的な目標：虐待や認知症への啓発・理解の促進

取組名	Z 認知症に関する意識啓発	
活動指標	実績	
・講座・研修会の実施回数、参加者数 ・認知症に関するパンフレットの配布部数 【参考】 ・認知症おうえんナビアクセス数	[全市] (認知症サポーター養成講座) 2014年度 140回、4,728人 2015年度 139回、4,963人 2016年度 134回、4,391人 2017年度 105回、3,280人 2018年度 132回、4,130人 2019年度 128回、4,939人 2020年度 64回、1,693人 2021年度 70回、2,075人 2022年度 65回、1,757人 2023年度 111回、3,097人 2024年度 87回、3,098人	[参考：モデル地区] (認知症サポーター養成講座) 2014年度 2回、80人参加 2015年度 1回、35人参加 2016年度 1回、73人参加 2017年度 1回、200人参加 2018年度 1回、108人参加 2019年度 未実施 2020年度 未実施 2021年度 未実施 2022年度 未実施 2023年度 未実施 2024年度 未実施
	(認知症に関するパンフレットの配布部数) 2015年度 2,813部 2016年度 500部 2017年度 1,296部 2018年度 697部 2019年度 2,077部 2020年度 256部 2021年度 25,462部 2022年度 9,200部 2023年度 5,800部 2024年度 10,510部	
	【参考】 (認知症おうえんナビアクセス数) 2024年8月1日運用開始 2024年度 9,610件	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①虐待、認知症に対する理解度 認知症サポーターの認知度 ②アンケート調査 ③市民参加者	[全市] (認知症に対する理解度) 2016年度 83.4% (一般区分) 2019年度 88.2% (一般区分) 2022年度 90.2% (一般区分) 2016年度 75.2% (高齢者区分)	[参考：モデル地区] (認知症に対する理解度) 2016年度 81.8% (高齢者区分) 2019年度 85.7% (高齢者区分) 2022年度 75.5% (高齢者区分)

	2019 年度 75.2% (高齢者区分) 2022 年度 75.5% (高齢者区分) (虐待に対する理解度) 2016 年度 84.1% (一般区分) 2019 年度 79.5% (一般区分) 2022 年度 83.6% (一般区分) 2016 年度 77.3% (高齢者区分) 2019 年度 77.6% (高齢者区分) 2022 年度 78.6% (高齢者区分) (認知症サポーターの認知度) 2016 年度 29.8% (一般区分) 2019 年度 23.7% (一般区分) 2022 年度 24.7% (一般区分) 2016 年度 9.7% (高齢者区分) 2019 年度 16.6% (高齢者区分) 2022 年度 13.9% (高齢者区分)	(虐待に対する理解度) 2016 年度 79.5% (高齢者区分) 2019 年度 82.5% (高齢者区分) 2022 年度 73.6% (高齢者区分) (認知症サポーターの認知度) 2016 年度 9.1% (高齢者区分) 2019 年度 15.9% (高齢者区分) 2022 年度 13.2% (高齢者区分)
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)	
①認知症サポーター数 ②認知症支援室統計 ③市民 市民以外のボランティア	(認知症サポーター数(累計)) 2015 年度末 32,189 人 2016 年度末 36,580 人 2017 年度末 39,860 人 2018 年度末 43,990 人 2019 年度末 48,929 人 2020 年度末 50,622 人 2021 年度末 52,697 人 2022 年度末 54,454 人 2023 年度末 57,551 人 2024 年度末 60,649 人	
①認知症高齢者への対応の変化 ②アンケート調査 ③参加者	[全市] 2016 年 75.0% (一般区分) 2019 年 60.0% (一般区分) 2022 年 76.3% (一般区分) 2016 年 39.3% (高齢者区分) 2019 年 59.2% (高齢者区分) 2022 年 70.8% (高齢者区分)	[参考：モデル地区] 2016 年 33.3% (高齢者区分) 2019 年 50.0% (高齢者区分) 2022 年 50.0% (高齢者区分)

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①認知症高齢者への虐待相談 件数	（認知症高齢者への虐待相談件数） 2015 年度 31 件
高齢者の虐待相談件数	2016 年度 27 件
②認知症支援室統計	2017 年度 27 件
③65 歳以上の市民	2018 年度 35 件
	2019 年度 40 件
	2020 年度 40 件
	2021 年度 69 件
	2022 年度 58 件
	2023 年度 57 件
	2024 年度 77 件
	※施設虐待を含まない。
	（高齢者への虐待相談件数）
	2015 年度 75 件
	2016 年度 54 件
	2017 年度 64 件
	2018 年度 72 件
	2019 年度 102 件
	2020 年度 139 件
	2021 年度 208 件
	2022 年度 188 件
	2023 年度 227 件
	2024 年度 229 件
	※施設虐待を含まない。

取組の検証
認知症サポーター養成講座（活動指標）の実施回数及び参加者数は、2024 年度は 87 回の開催、3,098 人の参加となっており、ほぼ横ばいである。また、2024 年 8 月より「かごしま市認知症おうえんナビ」の運用を開始しており、本市ホームページの認知症関連事業全般において、アクセス数が昨年より増加している状況である。 虐待、認知症に対する理解度（短期指標）は、ほぼ横ばいであるが、認知症サポーター数(中期指標)は、2024 年度は 3,098 人増加し、60,649 人である。 認知症高齢者への虐待相談件数（長期指標）は、増加傾向にある。高齢者虐待防止ネットワーク協議会等の関係機関との連携により、虐待に対する意識の高まりや相談につなげる体制が整ってきていることなどが背景であると考え。

質的評価

認知症サポーター養成講座の継続的な開催や、認知症サポーター数の増加により、地域において高齢者を見守る体制づくりや見守る視点の醸成等が図られた。

また、「かごしま市認知症おうえんナビ」の運用開始により、早期対応に資する情報の提供や関連事業の利用促進を図った。

さらに、認知症の人やその家族を社会全体で支え、誰もが幸せに自分らしく生きることができる地域社会の実現を目指し、市民、事業者、行政が一体となって、認知症の予防や理解促進等を図るために「認知症オレンジシティかごしま」を宣言した。

取組名	AA 高齢者世帯への見守り活動	
活動指標	実績	
・ 講座・講演会の実施回数、参加者数 ・ 地域の見守りのための福祉マップ作成 【参考】 ・ チームオレンジの認定チーム数、活動回数、参加人数	[全市] (認知症等見守りメイト養成講座) 2015 年度 3 回、 107 人 2016 年度 3 回、 100 人 2017 年度 3 回、 120 人 2018 年度 3 回、 74 人 2019 年度 3 回、 94 人 2020 年度 1 回、 56 人 2021 年度 2 回、 85 人 2022 年度 2 回、 71 人 2023 年度 2 回、 90 人 2024 年度 2 回、 68 人 [参考：モデル地区] モデル地区の町内会の福祉部長(10人)による見守り活動の実施福祉マップ作成済（毎年更新） 【参考】 (チームオレンジの認定チーム数（累計）、活動回数、参加人数、 認知症等見守りメイトの参加人数) 2023年度 3チーム、 36回、 700人、 161人 2024年度 10チーム、 126回、 1,590人、 577人	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①虐待、認知症に対する理解度 ②アンケート調査 ③市民参加者	[全市] (認知症に対する理解度) 2016 年度 83.4%（一般区分） 2019 年度 88.2%（一般区分） 2022 年度 90.2%（一般区分） 2016 年度 75.2%（高齢者区分） 2019 年度 75.2%（高齢者区分） 2022 年度 75.5%（高齢者区分） (虐待に対する理解度) 2016 年度 84.1%（一般区分） 2019 年度 79.5%（一般区分） 2022 年度 83.6%（一般区分） 2016 年度 77.3%（高齢者区分）	[参考：モデル地区] (認知症に対する理解度) 2016 年度 81.8%(高齢者区分) 2019 年度 85.7%(高齢者区分) 2022 年度 75.5%（高齢者区分） (虐待に対する理解度) 2016 年度 79.5%(高齢者区分) 2019 年度 82.5%(高齢者区分) 2022 年度 73.6%(高齢者区分)

	2019 年度 77.6% (高齢者区分) 2022 年度 78.6% (高齢者区分)	
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)	
①認知症等見守りメイト登録者数	(認知症等見守りメイト登録者数 (累計))	
	2015 年度 389 人	
② 認知症等見守りメイト見守り対象者数	2016 年度 484 人	
	2017 年度 586 人	
	2018 年度 638 人	
	2019 年度 700 人	
	2020 年度 728 人	
	2021 年度 745 人	
	2022 年度 756 人	
	2023 年度 800 人	
	2024 年度 850 人	
	(認知症等見守りメイト見守り対象者数)	
	2015 年度 21 人	
	2016 年度 51 人	
	2017 年度 70 人	
	2018 年度 89 人	
	2019 年度 99 人	
	2020 年度 86 人	
	2021 年度 84 人	
	2022 年度 76 人	
	2023 年度 61 人	
	2024 年度 61 人	
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)	
①認知症高齢者への虐待相談件数	(認知症高齢者への虐待相談件数)	
	2015 年度 31 件	
高齢者の虐待相談件数	2016 年度 27 件	
②認知症支援室統計	2017 年度 27 件	
③65 歳以上の市民	2018 年度 35 件	
	2019 年度 40 件	
	2020 年度 40 件	
	2021 年度 69 件	
	2022 年度 58 件	
	2023 年度 57 件	
	2024 年度 77 件	
	※施設虐待を含まない。	

	(高齢者への虐待相談件数)
	2015 年度 75 件
	2016 年度 54 件
	2017 年度 64 件
	2018 年度 72 件
	2019 年度 102 件
	2020 年度 139 件
	2021 年度 208 件
	2022 年度 188 件
	2023 年度 227 件
	2024 年度 229 件
	※施設虐待を含まない。

取組の検証
認知症等見守りメイト養成講座（活動指標）の参加者数は、2024 年度は 2023 年度より減少したが、チームオレンジの認定チーム数、活動回数、認知症等見守りメイトの参加人数は、増加している。 虐待、認知症に対する理解度（短期指標）は、2022 年度の調査ではほぼ横ばいである。 認知症等見守りメイト登録者数（中期指標）は、増加してきている。 認知症等見守りメイト見守り対象者数（中期指標）は、2024 年度は横ばいである。 認知症高齢者への虐待相談件数（長期指標）は、増加傾向にある。高齢者虐待防止ネットワーク協議会等の関係機関との連携により、虐待に対する意識の高まりや相談につなげる体制が整ってきていることなどが背景であると考え。

質的評価
地域における交流や見守り支援などを行うボランティア団体「チームオレンジ」の設置を進めており、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを推進した。「チームオレンジ」を認知症等見守りメイトの活動の場として活用した。 さらに、市内に拠点を置く事業者等と認知症高齢者等見守り活動等に関する協定を締結し、日常業務に支障のない範囲での見守り活動や必要に応じて関係機関への連絡など、見守り体制を整備した。

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

〔対策委員会：高齢者の安全〕

特 記 事 項

〔対策委員会：DV防止〕

目的：DVの防止

具体的な目標：DVの正しい理解と気付きの促進

取組名	AB DV防止のための情報提供及び啓発（DVの被害者・加害者を含めた市民全般向け）
活動指標	実績
啓発配布物の配布数	（市民のひろばへのDV防止啓発記事掲載） 毎年度 全世帯（約28万4千世帯） （カードサイズDVリーフレットの配布数） 2015年度 約31,000枚（設置箇所：約1,500箇所） 2016年度 約20,000枚（設置箇所：約1,500箇所） 2017年度 約23,000枚（設置箇所：約1,500箇所） 2018年度 約26,000枚（設置箇所：約1,500箇所） 2019年度 約26,500枚（設置箇所：約1,500箇所） 2020年度 約25,000枚（設置箇所：約1,500箇所） 2021年度 約25,000枚（設置箇所：約1,500箇所） 2022年度 約20,000枚（設置箇所：約1,500箇所） 2023年度 約22,000枚（設置箇所：約1,500箇所） 2024年度 約8,100枚（設置箇所：約1,500箇所） （パープルリボンキャンペーン街頭啓発活動） 2015年度 1,000枚配布 2016年度 1,000枚配布 2017年度 1,000枚配布 2018年度 1,000枚配布 2019年度 1,000枚配布 2020年度 600枚配布（コロナ禍でキャンペーン規模縮小） 2021年度 1,000枚配布 2022年度 1,000枚配布 2023年度 1,100枚配布 2024年度 1,000枚配布（オレンジパープルリボン街頭キャンペーン）
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①DVに対する市民の認識の変化	○DVに対する認知度 （身体的暴力に対する認知度）
②アンケート調査	2016年度 96.2%
③市民全般	2019年度 92.8%

	2022 年度 98.3% ※アンケート設問：身体を傷つける可能性のある物でなく (精神的暴力に対する認知度) 2016 年度 71.6% 2019 年度 74.0% 2022 年度 81.8% ※アンケート設問：交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する (性的暴力に対する認知度) 2016 年度 79.6% 2019 年度 78.3% 2022 年度 92.6% ※アンケート設問：避妊に協力しない ○面前DVが児童虐待になるということの認知度 2022 年度 76.1% ※アンケート設問：子どもの目の前で配偶者等への暴力や暴言(面前DVといいます)が、児童虐待(心理的虐待)になることを知っていましたか。 ○相談先の認知度 2013 年度 44.9% 2016 年度 58.8% 2019 年度 79.7% 2022 年度 80.6%
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)
①DV相談件数の増	2014 年度
②DV相談統計(市・県・警察等市内の相談窓口)	市:778 件 県:842 件 警察:3,130 件 合計 4,750 件
③DV相談者	2015 年度
	市:676 件 県:770 件 警察:3,425 件 合計 4,871 件
	2016 年度
	市:643 件 県:742 件 警察:3,577 件 合計 4,962 件
	2017 年度
	市:611 件 県:593 件 警察:4,613 件 合計:5,817 件
	2018 年度
	市:537 件 県:675 件 警察:4,678 件 合計:5,890 件
	2019 年度
	市:629 件 県:680 件 警察:6,205 件 合計:7,514 件
	2020 年度
	市:806 件 県:748 件 警察:7,311 件 合計:8,865 件

	2021 年度 市:576 件 県:586 件 警察:7,739 件 合計:8,895 件 2022 年度 市:753 件 県:653 件 警察:7,222 件 合計:8,628 件 2023 年度 市:646 件 県:588 件 警察:6,772 件 合計:8,006 件 2024 年度 市:702 件 県:726 件 警察:6,239 件 合計:7,667 件 ※警察のデータは暦年、県内の件数
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①DVは人権を侵害する行為であるという考えの浸透	（DVは人権を侵害する行為であると答えた人） ※ 次回は 2025 年度調査（結果集計中）
②男女共同参画に関する市民意識調査結果	2010 年度 86.8% 2015 年度 91.0% 2020 年度 92.4%
③調査対象者に抽出された市民	

取組の検証
啓発配布物の配布数（活動指標）は、2024 年度は 2023 年度と比べ減少した。配布方法について、希望枚数を施設ごとに把握し配布したことによるものである。今後は二次元コードの掲示など、紙媒体に頼らない周知方法の検討が必要と考えている。 DVに関する認知度（短期指標）は、2022 年度は 2019 年度と比べ、いずれの暴力の認知度についても増加しているが、その中でも精神的暴力についての認知が低い。また、新たに設けた面前DVが児童虐待になるということの認知度も低いことから、更なるDVに対する理解、認識の浸透に努める。 DV相談件数の増（中期指標）は、2024 年度は 2023 年度と比べ、市と県で増加しており、令和 2 年度以降、令和 6 年度も高い水準が続いている。相談窓口の認知度が定着してきており、DVに対する認識の高まりにより相談につながりやすくなったことが考えられる。 DVは人権を侵害する行為であるという考えの浸透（長期指標）は、2020 年度は 2015 年度と比べ、上回っている。

質的評価
オレンジパープルリボンキャンペーン期間中の街頭啓発活動を実施したことにより、DVに関する情報提供及び幅広い世代への啓発を図ることができた。

取組名	AC 相談員の資質向上
活動指標	実績
相談員を対象とする研修会の実施回数及び参加者数 ※2020 年度はコロナ禍で書面開催、オンデマンド配信で実施した研修会は参加者数が把握できないため含めていない。	2015年度 計8回、559人（市：3回、73人 県：5回、486人） 2016年度 計8回、465人（市：3回、98人 県：5回、367人） 2017年度 計8回、485人（市：3回、85人 県：5回、400人） 2018年度 計6回、388人（市：3回、104人 県：3回、284人） 2019年度 計7回、550人（市：3回、98人 県：4回、452人） 2020年度 計5回、332人（市：2回、65人 県：3回、267人） 2021年度 計6回、520人（市：2回、88人 県：4回、432人） 2022年度 計7回、395人（市：3回、100人 県：4回、295人） 2023年度 計10回、499人（市：6回、155人 県：4回、344人） 2024年度 計10回、540人（市：6回、164人 県：4回、376人）
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①相談員のスキルアップに対する認識の変化 ②アンケート調査 ③市内相談機関相談員	○相談業務に関する相談員の自己評価 （未熟、やや未熟である） 2017 年度 9.5% 2019 年度 6.3% 2021 年度 8.4% 2023 年度 11.8% 2025 年度 7.1% （中程度できている） 2017 年度 29.9% 2019 年度 24.1% 2021 年度 29.4% 2023 年度 28.7% 2025 年度 32.5% （十分、ほぼ達成できている） 2017 年度 60.6% 2019 年度 69.6% 2021 年度 62.2% 2023 年度 59.5% 2025 年度 60.4%

中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①相談員のスキルアップに向けた行動の変化 ②アンケート調査 ③市内相談機関相談員	○研修会への参加や図書などを通しての学習 （業務上機会があればしている） 2017 年度 48.5% 2019 年度 44.6% 2021 年度 43.9% 2023 年度 63.5% 2025 年度 66.7% （自主的にしている） 2017 年度 39.4% 2019 年度 55.4% 2021 年度 54.5% 2023 年度 29.7% 2025 年度 29.5%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①スキルが向上したと自己評価した相談員の割合 相談者の満足度 ②アンケート調査 ③市内相談機関相談員 市内相談機関に相談をした相談者	○相談員の自己評価 （少し向上した、向上した） 2017 年度 84.9% 2019 年度 85.8% 2021 年度 84.8% 2023 年度 83.8% 2025 年度 81.1% ※アンケート設問：この 1 年を振り返って、相談員としてのスキルが向上したと思いますか。 ○相談者の相談に関する満足度（無回答を除く） （よかった、とてもよかった） 2017 年度 93.3% 2019 年度 91.7% 2021 年度 96.3% 2023 年度 82.9% 2025 年度 93.8% ※調査数が少ないため参考値

取組の検証
<u>相談員を対象とする研修会の実施回数及び参加者数（活動指標）は、2024 年度は 2023 年度と比べ県市ともに回数は同数で参加人数は増加している。</u>

相談員のスキルアップに対する認識の変化（短期指標）については、前回に比べ、中等度できている、十分、ほぼ達成できていると評価した相談員が増えている。

相談員のスキルアップに向けた行動の変化（中期指標）については、前回に比べ「業務上機会があればしている」が増えており、研修等が開催される機会を捉えて積極的に参加していると考えられる。

スキルが向上したと自己評価した相談員の割合（長期指標）は、2025 年度は 2023 年度と概ね同等であった。

相談者の満足度（長期指標）は、参考値であるが 2025 年度は 2023 年度と比べ上がっている。今後も相談員のスキル向上のため研修機会の確保に努めていくことが重要である。

質的評価

相談員の研修機会を提供することができたが、より多くの相談員が参加できるようにするために開催方法や日程について今後も工夫していく必要である。

具体的な目標：若年者に対する予防啓発の充実

取組名	AD DV防止のための情報提供及び啓発（生徒・学生向け）、若者による若者のための暴力未然防止活動
活動指標	実績
デートDV講演会等の実施校数、対象生徒・学生数	（デートDV講演会） 2014年度 12校 5,057人 2015年度 16校（17回）、4,103人 2016年度 15校、4,116人 2017年度 18校、3,314人 2018年度 18校、4,593人 2019年度 17校、3,819人 2020年度 14校、2,094人 2021年度 18校、3,039人 2022年度 21校、4,023人 2023年度 19校、2,877人 2024年度 19校、3,745人 （若者による若者のためのデートDV講座）※2015年度から実施 2015年度 1校、148人 2016年度 1校、130人 2017年度 2校、574人 2018年度 2校、271人 2019年度 2校、276人 2020年度 0校 コロナ禍により中止 2021年度 0校 コロナ禍により中止 2022年度 0校 コロナ禍により中止 2023年度 1校、80人 2024年度 1校、23人
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①DVに対する生徒・学生、教職員の認識の変化	○生徒・学生の認識の変化 （よく理解できた、まあまあ理解できたと答えた人の割合）
②アンケート調査	2014年度 99.3%
③講演会等を受講した生徒・学生、教職員	2015年度 99.2%
	2016年度 98.5%
	2017年度 97.5%
	2018年度 99.4%
	2019年度 97.9%
	2020年度 98.9%

	2021 年度 99.8% 2022 年度 99.0% 2023 年度 99.5% 2024 年度 99.5% ○教職員の認識の変化 （理解が深まったと答えた人の割合） 2017 年度 82.7% 2018 年度 85.7% 2019 年度 86.8% 2020 年度 85.7% 2021 年度 72.0%（元々十分に理解していた 25.3%） 2022 年度 89.4%（元々十分に理解していた 9.0%） 2023 年度 86.1%（元々十分に理解していた 13.9%） 2024 年度 85.0%（元々十分に理解していた 15.0%）
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①DVに対する生徒・学生の態度や行動の変化 ②アンケート調査 ③調査対象者に抽出された市民（生徒・学生）	（変化があった） 2016 年度 26.1% 2019 年度 14.7% 2022 年度 28.0% ※アンケート設問：自分と結婚（交際）相手の関係や身近なカップルの状況について改めて考えた
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①20 歳代のDV被害経験者の割合の減少 ②男女共同参画に関する市民意識調査結果 ③調査対象者に抽出された市民（20 歳代）	※2025 年度調査予定 2010 年度 25.5% 2015 年度 16.3% 2020 年度 15.2%

取組の検証
デートDV講演会等の実施校数、対象生徒・学生数（活動指標）については、2024 年度と 2023 年度の実施校は同数だが対象生徒数が大きく増加した。若者による若者のためのデートDV講座は、大学生によるワークショップ形式で生徒に響きやすい取組であり今後も継続していきたい。 DVに対する生徒・学生、教職員の認識の変化（短期指標）は、2024 年度も 2023 年度と同様に、生徒・学生、教職員ともに高い水準の理解度を維持している。引き続き、理解しやすい内容で啓発に努める必要がある。

質的評価
2024 年度は多くの生徒にデートDVへの理解促進や啓発ができた。

取組名	AE DV防止のための情報提供及び啓発（10～20 歳代の社会人向け）
活動指標	実績
啓発配布物の配布数	（市民のひろばへのDV防止啓発記事掲載） 毎年度 全世帯（約28万4千世帯） （カードサイズDVリーフレットの配布数） 2015年度 約31,000枚（設置箇所：約1,500箇所） 2016年度 約20,000枚（設置箇所：約1,500箇所） 2017年度 約23,000枚（設置箇所：約1,500箇所） 2018年度 約26,000枚（設置箇所：約1,500箇所） 2019年度 約26,500枚（設置箇所：約1,500箇所） 2020年度 約25,000枚（設置箇所：約1,500箇所） 2021年度 約25,000枚（設置箇所：約1,500箇所） 2022年度 約20,000枚（設置箇所：約1,500箇所） 2023年度 約22,000枚（設置箇所：約1,500箇所） 2024年度 約8,100枚（設置箇所：約1,500箇所） （パープルリボンキャンペーン街頭啓発活動） 2015 年度 1,000 枚配布 2016 年度 1,000 枚配布 2017 年度 1,000 枚配布 2018 年度 1,000 枚配布 2019 年度 1,000 枚配布 2020 年度 600 枚配布（コロナ禍でキャンペーン規模縮小） 2021 年度 1,000 枚配布 2022 年度 1,000 枚配布 2023 年度 1,100 枚配布 2024 年度 1,000 枚配布（オレンジパープルリボン街頭キャンペーン）
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①DVに対する市民の認識の変化 ②アンケート調査 ③市民全般（10～20 歳代）	○DVに対する認知度 （身体的暴力に対する認知度） 2016 年度 98.0% 2019 年度 95.1% 2022 年度 100% ※アンケート設問：身体を傷つける可能性のある物でなぐる （精神的暴力に対する認知度）

	2016 年度 79.6% 2019 年度 68.9% 2022 年度 75.0% ※アンケート設問：交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する (性的暴力に対する認知度) 2016 年度 85.7% 2019 年度 82.5% 2022 年度 91.4% ※アンケート設問：避妊に協力しない ○面前DVが児童虐待になるということの認知度 2022 年度 72.4% ※アンケート設問：子どもの目の前で配偶者等への暴力や暴言(面前DVといいます)が、児童虐待(心理的虐待)になることを知っていましたか。 ○相談先の認知度 2013 年度 32.8% 2016 年度 44.9% 2019 年度 78.7% 2022 年度 78.3%
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)
①DVの認識による態度や行動の変化 ②アンケート調査 ③調査対象者に抽出された市民 (10～20 歳代)	(変化があった) 2016 年度 36.4% 2019 年度 27.9% 2022 年度 28.1% ※アンケート設問：自分と結婚(交際)相手の関係や身近なカップルの状況について改めて考えた
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)
①DVは人権を侵害する行為であるという考えの浸透 ②男女共同参画に関する市民意識調査結果 ③調査対象者に抽出された市民 (20 歳代)	(DVは人権を侵害する行為であると答えた人) ※2025 年度調査予定 2010 年度 92.7% 2015 年度 94.4% 2020 年度 99.0%

取組の検証
啓発配布物の配布数（活動指標）は、2024 年度は 2023 年度と比べ減少した。配布方法について、希望枚数を施設ごとに把握し配布したことによるものである。今後はQRコードの掲示など、紙媒体に頼らない周知方法の検討が必要と考えている。 DVに関する認知度（短期指標）は、2022 年度は 2019 年度と比べ、いずれの暴力の認知度についても増加しているが、身体的暴力の認知度 100%に対し、精神的暴力の認知が低い。また、新たに設けた面前DVが児童虐待になるということの認知度も低いことから、更なるDVに対する理解、認識の浸透に努める。 DVは人権を侵害する行為であるという考えの浸透（長期指標）は、2020 年度は 2015 年度と比べ上回っている。
質的評価
オレンジパープルリボンキャンペーン期間中の街頭啓発活動を実施したことにより、DVに関する情報提供及び幅広い世代への啓発を図ることができた。

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

〔対策委員会：DV防止〕

特 記 事 項

〔対策委員会：自殺予防〕

目的：自殺者数の減少

具体的な目標：中高年（50～69 歳）の自殺者数の減少

取組名	AF 自殺予防の普及啓発
活動指標	実績
広報回数（メディア・広報誌・イベント等）、配布（チラシ）枚数・メンタルヘルス講演会等の実施回数、参加人数	（広報回数）
	2013年度 7回
	2014年度 14回
	2015年度 18回
	2016年度 19回
	2017年度 21回
	2018年度 20回
	2019年度 21回
	2020年度 20回
	2021年度 27回
	2022年度 27回
	2023年度 26回
	2024年度 31回
	（チラシ配布枚数）
	2013年度 26,314枚
	2014年度 18,922枚
	2015年度 12,404枚
	2016年度 9,592枚
	2017年度 10,840枚
	2018年度 16,295枚
	2019年度 16,124枚
	2020年度 13,773枚
	2021年度 17,443枚
	2022年度 17,032枚
	2023年度 10,987枚
	2024年度 9,356枚
	（メンタルヘルス講演会等）
	・ 市民向け
	2013年度 77回、2,713人
	2014年度 91回、2,395人
	2015年度 100回、2,724人
	2016年度 81回、2,197人
	2017年度 82回、2,518人

	2018年度 114回、2,828人 2019年度 97回、2,348人 2020年度 88回、1,793人 2021年度 50回、1,683人 2022年度 101回、2,599人 2023年度 80回、1,479人 2024年度 57回、1,693人 ・労働者向け 2014年度 7回 2015年度 5回 2016年度 12回 2017年度 19回 2018年度 26回 2019年度 18回 2020年度 17回 2021年度 7回 2022年度 17回 2023年度 10回 2024年度 18回	
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）	
①自殺の現状(自分のうつ病のサインに気づいたとき、医療機関へ相談することは大切である)の認識度	(全年齢)	(50～69歳)
②アンケート調査	2013年度 54.6%	2013年度 59.4%
③市民	2014年度 66.0%	2014年度 50.0%
	2016年度 56.2%	2016年度 61.3%
	2019年度 58.1%	2019年度 69.2%
	2022年度 62.7%	2022年度 71.9%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①自殺したいと思った時、相談した人、相談しようと思う人の割合	(全年齢) 相談した人、相談しようと思う人	(50～69歳) 相談した人、相談しようと思う人
②アンケート調査	2013年度 29.9%	2013年度 30.3%
③市民	2014年度 34.7%	2014年度 40.0%
※増加を目指す	2016年度 36.2%	2016年度 23.1%
	2019年度 22.2%、31.5%	2019年度 13.8%、37.9%
	2022年度 25.0%、33.3%	2022年度 19.2%、50.0%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①自殺者数・率（人口10万対）	(全年齢)	(50～69歳)
②かごしま市の保健と福祉(人口動態統計)	2013年 111人 18.3	2013年 46人 28.1
③50～69歳	2014年 91人 15.0	2014年 34人 20.7
	2015年 83人 13.9	2015年 33人 19.9

	2016 年	81 人	13.5	2016 年	38 人	23.2
	2017 年	84 人	14.1	2017 年	31 人	18.8
	2018 年	74 人	12.4	2018 年	22 人	13.6
	2019 年	81 人	13.7	2019 年	33 人	20.8
	2020 年	70 人	11.9	2020 年	18 人	11.4
	2021 年	74 人	12.6	2021 年	24 人	15.4
	2022 年	96 人	16.4	2022 年	39 人	25.2
	2023 年	72 人	12.3	2023 年	20 人	12.9

取組の検証

広報については、目に留まる機会を増やすことを目的に SNS での広報に注力した。長期指標の自殺者数・率については全体・50～69 歳ともに前年度と比較して減少した。全体の自殺者数のうち 50～69 歳の自殺者数が占める割合は、10 年前の 41% から、27% に減少した。依然として計画の数値目標である自殺死亡率は達成されておらず、また若い世代に関しても自殺者数が減少していない状況がみられている。今後はターゲット層や取り組み内容について、検討し続け、より充実させていきたい。

質的評価

労働者向けのメンタルヘルス講演会を継続開催し、自殺予防の普及啓発の増加に繋がった。

取組名	AG 50～69 歳の周囲の人への支援	
活動指標	実績	
ゲートキーパー養成講座の回数・参加人数	2013年度	7回、 336人
	2014年度	7回、 310人
	2015年度	13回、 1,422人 ※2015年度は民生委員全員に実施。
	2016年度	8回、 237人
	2017年度	18回、 2,711人 ※2017年度は自殺対策計画策定モデル事業により、全職員向け、管理職向けを実施。
	2018年度	13回、 332人 ※職員・職能団体向けスキルアップ研修拡充
	2019年度	8回、 194人
	2020年度	15回、 488人
	2021年度	13回、 550人
	2022年度	14回、 738人
	2023年度	12回、 397人
	2024年度	10回、 333人
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）	
①ゲートキーパーの役割の認識度	(全年齢)	(50～69 歳)
	2016 年度 7.9%	2016 年度 6.3%
②アンケート調査	2019 年度 18.8%	2019 年度 12.5%
③市民	2022 年度 11.9%	2022 年度 13.5%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①ゲートキーパーの態度や行動の変化	(相談窓口につなげた人数：全年齢)	
・ゲートキーパーが相談窓口につなげた人数	2015 年度 8 人	
	2016 年度 10 人	
	2017 年度 11 人	
・ゲートキーパーとして活動した人数	2018 年度 26 人	
	2019 年度 20 人	
②相談機関への調査・スキルアップ講座のアンケート調査	2020 年度 26 人	
	2021 年度 63 人	
③相談機関・スキルアップ講座受講者	2022 年度 164 人	
	2023 年度 179 人	
※増加を目指す	2024 年度 177 人	
	(活動した延人数：全年齢)	
	2015 年度 49 人	
	2016 年度 55 人	
	2017 年度 64 人	
	2018 年度 91 人	
	2019 年度 71 人	

	2020 年度 118 人 2021 年度 52 人 2022 年度 144 人 2023 年度 152 人 2024 年度 138 人			
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）			
①自殺者数・率（人口 10 万対）	（全年齢）		（50～69 歳）	
②かごしま市の保健と福祉（人口動態統計）	2013 年	111 人 18.3	2013 年	46 人 28.1
③50～69 歳	2014 年	91 人 15.0	2014 年	34 人 20.7
	2015 年	83 人 13.9	2015 年	33 人 19.9
	2016 年	81 人 13.5	2016 年	38 人 23.2
	2017 年	84 人 14.1	2017 年	31 人 18.8
	2018 年	74 人 12.4	2018 年	22 人 13.6
	2019 年	81 人 13.7	2019 年	33 人 20.8
	2020 年	70 人 11.9	2020 年	18 人 11.4
	2021 年	74 人 12.6	2021 年	24 人 15.4
	2022 年	96 人 16.4	2022 年	39 人 25.2
	2023 年	72 人 12.3	2023 年	20 人 12.9

取組の検証
ゲートキーパー養成講座は、2008 年度から初級編を継続して実施しており、初級編を受講した市民からの要望により、2013 年度から市民向けスキルアップ講座を開始した。市民向けだけでなく、民生委員や市役所職員、職能団体を対象とした講座を企画し、ゲートキーパーの裾野を広げた。 ゲートキーパー養成講座の回数・参加人数（活動指標）は、2024 年度は 2023 年度と比べ、開催回数・参加人数は減少したが、中期指標である相談窓口につなげた人数、活動した延人数については大幅な減少はなく維持している。

質的評価
ゲートキーパー養成講座を継続的に開催してきたことにより、より多くの、周囲の人への支援を担うゲートキーパーが養成できたと考える。 庁内で連携し、ゲートキーパー養成講座を採用 7 年目職員研修、納税新任担当者を対象に開催できた。

取組名	AH 相談しやすい場の設定	
活動指標	実績	
相談の開設数、相談者数	(相談の開設数、相談者数) 2014年度 17機関 31,203人 2015年度 17機関 33,543人 2016年度 16機関 37,389人 2017年度 16機関 41,506人 2018年度 17機関 42,999人 2019年度 18機関 45,896人 2020年度 19機関 56,742人 2021年度 19機関 57,995人 2022年度 19機関 49,105人 2023年度 19機関 46,849人 2024年度 19機関 43,683人	
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (意識・知識)	
①相談場所の認識度	(全年齢)	(50～69 歳)
②アンケート調査	2013 年度 31.1%	2013 年度 34.1%
③市民	2014 年度 39.7%	2014 年度 39.7%
	2016 年度 21.2%	2016 年度 21.9%
	2019 年度 24.4%	2019 年度 31.4%
	2022 年度 37.4%	2022 年度 46.5%
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)	
①相談窓口の相談者数	(全年齢)	(50～69 歳)
②相談機関への調査	2014年度 31,203人	2014 年度 2,578 人
③相談機関	2015年度 33,543人	2015 年度 2,459 人
※増加を目指す	2016年度 37,389人	2016 年度 2,744 人
	2017年度 41,506人	2017 年度 3,871 人
	2018 年度 42,999 人	2018 年度 1,799 人
	2019 年度 45,896 人	2019 年度 2,134 人
	2020 年度 56,742 人	2020 年度 2,383 人
	2021 年度 57,995 人	2021 年度 11,994 人
	2022 年度 49,105 人	2022 年度 11,824 人
	2023 年度 46,849 人	2023 年度 12,355 人
	2024 年度 43,683 人	2024 年度 11,044 人
	(相談会) 連携相談会内容…相談・ミニレクチャー実施 2016 年度 参加者 21 人 うち相談延人数 14 人 2017 年度	

	参加者 43 人 うち相談延人数 33 人 2018 年度 参加者 34 人 うち相談延人数 30 人 2019 年度 参加者 29 人 うち相談延人数 27 人 2020 年度 参加者 18 人 うち相談延人数 12 人 ※台風接近のため、1 日減らして 4 日間開催 2021 年度 参加者 8 人 うち相談延人数 12 人 ※9 月は、まん延防止等重点措置期間であったため、中止し、 自殺対策強化月間である 3 月に 1 日のみの短縮開催 2022 年度 参加者 36 人 うち相談延人数 24 人 2023 年度 参加者 28 人 うち相談延人数 12 人 2024 年度 参加者 37 人 うち相談延人数 17 人			
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）			
①自殺者数・率（人口 10 万対）	（全年齢）		（50～69 歳）	
②かごしま市の保健と福祉（人口動態統計）	2013 年	111 人	18.3	2013 年 46 人 28.1
③50～69 歳	2014 年	91 人	15.0	2014 年 34 人 20.7
	2015 年	83 人	13.9	2015 年 33 人 19.9
	2016 年	81 人	13.5	2016 年 38 人 23.2
	2017 年	84 人	14.1	2017 年 31 人 18.8
	2018 年	74 人	12.4	2018 年 22 人 13.6
	2019 年	81 人	13.7	2019 年 33 人 20.8
	2020 年	70 人	11.9	2020 年 18 人 11.4
	2021 年	74 人	12.6	2021 年 24 人 15.4
	2022 年	96 人	16.4	2022 年 39 人 25.2
	2023 年	72 人	12.3	2023 年 20 人 12.9

取組の検証

例年通り相談開設数（活動指標）は変わらないが、連携相談会は参加者が増加している。今後
も引き続き相談しやすい場を設定するとともに相談場所を周知していく必要があると考える。

質的評価
昨年度に引き続き自殺予防対策委員会連携相談会について、平日夜、土曜日午後の開催をしたことにより、より多くの人に参加しやすい場となったと考える。

取組名	AI 相談窓口の周知	
活動指標	実績	
・ 相談窓口案内カードの配布枚数 ・ 広報の回数	(相談窓口案内カード配布枚数、設置か所数、カードスタンド配布個数) 2013年度 10,160枚、 91か所 2014年度 13,650枚、 128か所 2015年度 33,702枚、 988か所 ※2015年度より配布場所が医師会・ 2016年度 36,365枚、 1,087か所 薬剤師会等へ拡充したため増 2017年度 27,499枚、 1,099か所 2018年度 39,205枚、 1,150か所 2019年度 60,050枚、 1,337か所 ※相談窓口カードを設置するための 2020年度 57,182枚、 1,378か所 カードスタンドを作成 2021年度 52,786枚、 1,437か所 2022年度 63,473枚 1,478か所 2023年度 45,053枚 1,520か所 2024年度 42,016枚 1,547か所 (相談窓口の広報) 2013年度 3回 2014年度 9回 2015年度 9回 2016年度 10回 2017年度 10回 2018年度 11回 2019年度 12回 2020年度 11回 2021年度 15回 2022年度 16回 2023年度 16回 2024年度 15回	
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (意識・知識)	
①相談窓口案内カードの認識度	(全年齢)	(50～69 歳)
②アンケート調査	2016 年度 12.2%	2016 年度 32.8%
③市民	2019 年度 15.1%	2019 年度 19.3%
	2022 年度 19.6%	2022 年度 34.6%
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)	
①相談窓口の案内件数	(全年齢)	
②相談機関への調査	2016 年度 15 件	
③相談機関	2017 年度 29 件	

※増加を目指す	2018 年度 18 件 2019 年度 20 件 2020 年度 47 件 2021 年度 226 件 2022 年度 163 件 2023 年度 151 件 2024 年度 169 件	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①自殺者数・率（人口 10 万対）	（全年齢）	（50～69 歳）
②かごしま市の保健と福祉（人口動態統計）	2013 年 111 人 18.3	2013 年 46 人 28.1
③50～69 歳	2014 年 91 人 15.0	2014 年 34 人 20.7
	2015 年 83 人 13.9	2015 年 33 人 19.9
	2016 年 81 人 13.5	2016 年 38 人 23.2
	2017 年 84 人 14.1	2017 年 31 人 18.8
	2018 年 74 人 12.4	2018 年 22 人 13.6
	2019 年 81 人 13.7	2019 年 33 人 20.8
	2020 年 70 人 11.9	2020 年 18 人 11.4
	2021 年 74 人 12.6	2021 年 24 人 15.4
	2022 年 96 人 16.4	2022 年 39 人 25.2
	2023 年 72 人 12.3	2023 年 20 人 12.9

取組の検証
相談窓口カードの設置か所数は増加している。これは、設置場所の拡充を行ったことと、各機関が継続して相談窓口の広報を行ってきたことによるものとする。

質的評価
相談窓口カードの設置場所が増えたことにより 50～69 歳の人の目に触れる機会が増えたのではないかと考える。

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

〔対策委員会：自殺予防〕

特記事項

〔対策委員会：防災・災害対策〕

目的：地域防災力の向上

具体的な目標：桜島地域における避難体制の再構築

取組名	AJ 住民の避難状況の把握
活動指標	実績
避難用住民一覧表の更新回数	2014 年度 2 回 [モデル地区：高免町] 2015 年度 1 回 [モデル地区：高免町] 2016 年度 桜島全島における避難用住民一覧表を作成 2017 年度 1 回 [桜島全島] 2018 年度 1 回 [桜島全島] 2019 年度 1 回 [桜島全島] 2020 年度 1 回 [桜島全島] 2021 年度 1 回 [桜島全島] 2022 年度 1 回 [桜島全島] 2023 年度 1 回 [桜島全島] 2024 年度 1 回 [桜島全島]
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①避難する場合、避難完了板の 掲示が必要であることの認知 度 ②アンケート調査 ③町内会住民	2023 年度 44.0% 2024 年度 47.6% 2025 年度 46.9% ※「事故やけがに関するアンケート調査」の実績数値がないため、 中期指標「訓練における避難完了板の掲示率」を参考表示
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①訓練における避難完了板の 掲示率 ②避難用住民一覧表、全戸訪問 ③町内会住民	2023 年度 44.0% 2024 年度 47.6% 2025 年度 46.9%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
※中期指標と統合	

取組の検証
避難用住民一覧表の更新(活動指標)は前年度に引き続き実施できた。 住民避難訓練では、昨年度に引き続き、桜島全域で「避難完了板」を活用し住民の避難状況を把握するとともに、指定避難所(仮想)での避難用住民一覧表及びバーコード付ヘルメットによる避難状況の把握と並行して知人・親戚宅等に避難した避難者からの電話連絡による避難先把握の要領の周知に向けた取り組みを実施したが、「避難完了版」の掲示率 45%前後にみられるように、取り組みの効果が十分ではなく、アプローチの方法を再検討する必要がある。

質的評価

取組名	AK 避難行動要支援者の避難体制確立
活動指標	実績
町内会等の打合せの回数（参加者、議題）	（町内会等の打合せ回数） 2014 年度 4 回 [モデル地区：高免町] 2016 年度 桜島全島における避難用住民一覧表を作成 2017 年度 1 回更新 [桜島全島] 2018 年度 1 回更新 [桜島全島] 2019 年度 1 回更新 [桜島全島] 2020 年度 2 回 [桜島全島]、5 回 [各校区] 2021 年度 2 回 [桜島全島] 2022 年度 2 回 [桜島全島] 2023 年度 2 回 [桜島全島] 2024 年度 1 回 [桜島全島] 2025 年度 1 回 [桜島全島]
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①自力避難できない人の把握率 ②避難用住民一覧表 ③町内会	2016 年度 92%（住民の把握率） [桜島全島] 2017 年度 99.4%（住民の把握率） [桜島全島] 2018 年度 103.0%（住民の把握率） [桜島全島] 2019 年度 103.8%（住民の把握率） [桜島全島] 2020 年度 105.8%（住民の把握率） [桜島全島] 2021 年度 106.9%（住民の把握率） [桜島全島] 2022 年度 103.7%（住民の把握率） [桜島全島] 2023 年度 104.0%（住民の把握率） [桜島全島] 2024 年度 104.9%（住民の把握率） [桜島全島]
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①避難行動要支援者の避難支援等実施者の決定率 ②避難用住民一覧表 ③町内会	2016 年度 39.5% [桜島全島] 2017 年度 48.8% [桜島全島] 2018 年度 51.9% [桜島全島] 2019 年度 51.9% [桜島全島] 2020 年度 57.2% [桜島全島] 2021 年度 57.4% [桜島全島] 2022 年度 60.0% [桜島全島] 2023 年度 66.6% [桜島全島] 2024 年度 83.9% [桜島全島] ※2023 年度から、個別避難計画作成の同意確認が取れている避難行動要支援者を対象に算出。不同意者を考慮すれば、50%より低い決定率となる。

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
※中期指標と統合	

取組の検証
町内会等との打合せ（活動指標）は前年度に引き続き実施できた。 自力避難できない人の把握率（短期指標）は、一時滞在者も加えた対象者を把握することができた（104.9%）。 避難行動要支援者の避難支援等実施者の決定率（中期指標）は、前年度より向上した（66.6%→83.9%）。なお、2023 年度から、個別避難計画作成の同意確認が取れている避難行動要支援者を対象に算出することとしたため、見かけ上向上したが、不同意者を考慮すると、50%より低い決定率となる。

質的評価
住民避難訓練において、町内会・民生委員・消防団の3者による協議を通じた避難行動要支援者等の避難支援方法や避難状況の報告要領を確認することができた。

取組名	AL 避難訓練の充実強化
活動指標	実績
関係機関及び住民との打合せ回数	(関係機関及び住民との打合せ回数) 2018 年度 住民：1 回 [桜島全島]、関係機関：2 回 2019 年度 住民：1 回 [桜島全島]、関係機関：2 回 2020 年度 住民：2 回 [桜島全島]、5 回 [各校区] 関係機関：2 回 2021 年度 島内避難訓練 住民：2 回 [島内避難訓練地域]、関係機関：1 回 住民避難訓練 住民：2 回 [桜島全島]、関係機関：2 回 2022 年度 住民避難訓練 住民：2 回 [桜島全島]、関係機関：2 回 2023 年度 住民避難訓練 住民：2 回 [桜島全島]、関係機関：2 回 2024 年度 住民避難訓練 住民：1 回 [桜島全島]、関係機関：2 回 2025 年度 住民避難訓練 住民：1 回 [桜島全島]、関係機関：2 回
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①避難マニュアルの認知度	2016 年度 71.0% [桜島全島]
②アンケート調査	2019 年度 66.2% [桜島全島]
③町内会住民	2022 年度 78.5% [桜島全島]
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①各町内会の訓練参加割合	2018 年度 100% (20 町内会)
②訓練参加者名簿	2019 年度 100% (20 町内会)
③町内会住民	2020 年度 100% (20 町内会)
	2021 年度 100% (20 町内会)
	2022 年度 100% (20 町内会)
	2023 年度 100% (20 町内会)
	2024 年度 100% (20 町内会)
	2025 年度 100% (20 町内会)
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①住民の避難行動の理解度	2020 年度 避難所運営・展示訓練 96.8% (桜島横山町・桜島小池町)
②アンケート調査	2021 年度 住民避難訓練 81.0%
③町内会住民（訓練参加者）	避難所体験・展示訓練 93.0% (桜島西道町)
	2022 年度 住民避難訓練 97.4%

	避難所体験・展示訓練 96.0% (桜島二俣町・桜島松浦町)
2023 年度	住民避難訓練 98.4%
	避難所体験・展示訓練 100.0% (東桜島町)
2024 年度	住民避難訓練 98.9%
	避難所体験・展示訓練 97.0% (桜島赤水町・桜島赤生原町)
2025 年度	住民避難訓練 98.8%

取組の検証
関係機関及び住民との打合せ回数（活動指標）については、桜島の全町内会を対象とした住民説明会を 1 回実施したほか、関係機関を対象に 2 回打合せ会を実施した。 各町内会の訓練参加割合（中期指標）については、2025 年 11 月に実施した住民避難訓練と 2026 年 1 月に実施した避難所体験・展示訓練を合わせて桜島の全町内会（20 町内会）が参加した。 また、住民の避難行動の理解度については、訓練参加者を対象にアンケート調査を行ったところ、2025 年 1 月の避難所体験・展示訓練においては 97.0% の住民が、2025 年 11 月の住民避難訓練においては 98.8% の住民が、自身の避難行動を理解していた又は理解したと回答した。 ただし、訓練参加者は、自治会の中で「意識が高い住民」であり、集落で個別訪問をした他の調査では、住民の 3～4 割が理解していないというデータもある（2024 年 鹿児島大学防災シンポジウム「桜島の火山防災と地域コミュニティ」発表資料）。

質的評価
住民避難訓練において、町内会・民生委員・消防団の 3 者による協議を通じた避難行動要支援者等の避難支援方法や避難状況の報告要領を確認することができた。

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

〔対策委員会：防災・災害対策〕

特 記 事 項

【指標 6】 ネットワーキング：国内外のネットワークへの継続的な参加

6-1. 過去 1 年間、次のネットワーク等に参加・貢献しましたか？

(1) 国際的なSCネットワークへの参加・貢献 例) 国際会議、アジア地域会議を含む	→ はい ☐ いいえ ☒
(2) 国内のSCネットワークへの参加・貢献 例) SC関連自治体の行事への参加、JISC主催行事への参加、SCに関する視察の受け入れ等	→ はい ☒ いいえ ☐
(3) その他、SC普及・展開への貢献 例) 自治体内でのSC報告会やフェスタ等	→ はい ☒ いいえ ☐
(4) SC活動に関する寄稿・出版・講演等 例) 学会やイベント等での講演など	→ はい ☐ いいえ ☒
(5) SC活動に関する事業申請や助成金獲得、受賞など 例) 国のモデル事業申請や優れた事業に対する受賞など	→ はい ☐ いいえ ☒

※(1)～(5)で「はい」と答えた場合、その内容について概要を記載してください。

(2) 国内のSCネットワークへの参加・貢献 2025年 8月7～ 8日 都留市事前指導（オンライン）を聴講 2025年 8月26～27日 さいたま市現地審査（オンライン）を聴講 (3) その他、SC普及・展開への貢献 2026年1月26日 第16回セーフコミュニティ推進フォーラム
--

6-2. 上記(1)～(5)以外でこの 1 年間に行った関係組織や団体及び市民の「オーナーシップ」や「パートナーシップ」を推進するために実施した取組みについて記載してください。 (関係組織との連携強化や市民啓発等も含みます)

(1) モデル地区等の取組紹介（個別説明）〔添付 8 参照〕 既存の会議や地域組織に出向くなどして、取組校区等の取組紹介を行った。 ■交通安全（地域コミュニティ協議会または地域安心安全ネットワーク会議） ■子どもの安全（幼稚園、保育所、ふれあい子育てサロン、子育てサークル） ■高齢者の安全（地域コミュニティ協議会、町内会） ■防災・災害対策（桜島地域の町内会） ・ 10/ 6 桜島火山爆発総合防災訓練（住民避難訓練） 住民説明会 ・ 11/15 桜島火山爆発総合防災訓練（住民避難訓練） ・ 12/12 桜島火山爆発総合防災訓練（住民避難訓練）に係る意見交換会（参加住民等） (2) 周知・広報活動〔添付 9 参照〕 ① パネル展等 計2回 ・ 4/9-22 山形屋

- ・ 8/26-30 市民ギャラリー（市役所別館 1 階）
- ② かわら版「みんなでつくる セーフコミュニティかごしま」
計9回作成し、市ホームページ及び庁内掲示板に掲載したほか、地域組織に情報提供（29年度～）を行い、取組等の周知・広報を図った。
 - 第78回 7 分野の取組「防災・災害対策」
 - 第79回 7 分野の取組「外傷予防」
 - 第80回 7 分野の取組「交通安全」
 - 第81回 7 分野の取組「子どもの安全」
 - 第82回 7 分野の取組「自殺予防」
 - 第83回 7 分野の取組「DV防止」
 - 第84回 7 分野の取組「防災・災害対策」
 - 第85回 7 分野の取組「高齢者の安全」
 - 第86回 7 分野の取組「学校の安全分野」
- ③ 広報紙等
 - 「市民のひろば」 記事掲載13回
 - 3 月 こころのセルフケアコーナー（自殺予防）
 - 3 月 地域子育て支援センター（子どもの安全）
 - 3 月 サンエールかごしま相談室（DV防止）
 - 4 月 認知症サポーター養成講座（高齢者の安全）
 - 5 月 認知症等見守りメイト養成講座（高齢者の安全）
 - 7 月 子育て体験談事例集（子どもの安全）
 - 8 月 ゲートキーパー養成講座（自殺予防）
 - 8 月 生活とこころの無料悩み相談会&ミニレクチャー（自殺予防）
 - 9 月 「事故・けが」を防ぎましょう（子どもの安全）
 - 1 1 月 女性に対する暴力をなくす運動（DV防止）
 - 1 1 月 桜島火山爆発総合防災訓練（防災・災害対策）
 - 1 2 月 認知症サポーター養成講座（高齢者の安全）
 - 1 2 月 桜島火山爆発総合防災訓練（防災・災害対策）
 - 「その他」掲載
公用封筒へのセーフコミュニティロゴ掲載 ほか
- ④ セーフコミュニティ推進フォーラム
活動報告を行い、取組や成果を共有した。
 - ・ 1/26 第16回セーフコミュニティ推進フォーラム
- ⑤ その他

【全体】

- ・セーフコミュニティの周知や取組の全市的な展開を図るため、取組の成果等を掲載したパンフレットを配布した。

【交通安全分野】

- ・交通安全等と呼び掛けるチラシ「交通安全通信」を発行し、②で記載した「かわら版」を配付するタイミングで、関係機関、地域組織等に配付した。
- ・2026年までに施行される改正道路交通法の「自転車の交通違反に対する交通反則通告制度の導入」に関するチラシを作成し、各学校等へ配付し、周知広報を実施した。

【学校の安全分野】

- ・校内のけが防止等と呼び掛けるチラシ「学校の安全news」を発行し、市内各小・中学校に配布し、周知広報を実施した。

【子どもの安全分野】

- ・子育てサークルを対象に、取組の周知及び取組への参加依頼を行った。

【DV防止分野】

- ・本市作成のカードサイズDVリーフレットを市内の学校や医療機関、商業施設等に配布した。
- ・パープルリボンキャンペーン期間中の街頭啓発活動時に、カードサイズDVリーフレットや性暴力相談窓口カード、男性相談カードを配布した。
- ・若者向けに作成したデートDV防止啓発誌を市内の高校1年生に配布した。

※市民のひろば11月号に「オレンジ（児童虐待防止）×パープル（女性に対する暴力根絶リボンキャンペーン）」の内容を掲載

【自殺予防分野】

- ・ゲートキーパー養成講座の導入部分で、セーフコミュニティについてや本市の自殺の現状及び現状に即した取組について周知を行った。
- ・無料相談窓口カードを作成し、市内の様々な施設、金融機関、コンビニ等に配布した。
- ・若者向けにSNSで相談可能な窓口を記載したポスターの作成をし、市内の大学、短大、専門学校に、無料相談窓口カードや自殺予防啓発グッズと共に配布した。

7. その他

7-1. この1年間で特徴的な活動・行事は何ですか。取組みの目的、方法、成果を説明してください。

・第16回セーフコミュニティ推進フォーラム

セーフコミュニティ国際認証期間満了にあたり、全7分野の活動発表を行い、これまでの取組内容や成果を報告した。国際認証期間満了後も、引き続き、地域住民や関係団体等と安心安全なまちづくりを推進する意識の向上が図られた。

7-2. その他、SC 活動および SC ネットワークについて今後の希望や方向性など自由にお書きください。

添付資料

次の資料が添付されていることを確認したうえで提出してください。

※ 添付したものは「□」を塗りつぶしてください。

■ 添付 1：推進協議会メンバーのリスト

■ 添付 2：推進協議会の「次第」「出席者リスト」「議事録」

■ 添付 3：外傷サーベイランス委員会メンバーのリスト

■ 添付 4：外傷サーベイランス委員会の「次第」「出席者リスト」「議事録」

■ 添付 5：各対策委員会メンバーのリスト

■ 添付 6：各対策委員会の「次第」「出席者リスト」「議事録」

■ 添付 7：本市におけるセーフコミュニティ（事故やけがの予防）の取組一覧（年齢層別・環境別）

■ 添付 8：セーフコミュニティの取組写真等

■ 添付 9：市民へのフィードバックに関する資料

本レポートは、「ワードファイル」で、認証月の末日までに 支援センターに提出してください。

添付書類については、どの項目に対する添付資料かわかるようにしてご提出ください。